

平成28年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成28年度当初予算関係)

教育委員会

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。  
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。



平成28年2月定例会 議案説明資料目次 (予算関係)

教育委員会

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成28年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1~2
		教育総務課	3~16
		教育環境課	17~37
		小中学校課	38~60
		特別支援教育課	61~75
		いじめ・不登校 総合対策センター	76~83
		教育センター	84~89
		高等学校課	90~121
		社会教育課	122~133
		図書館	134~142
		人権教育課	143~150
		文化財課	151~173
		博物館	174~185
		体育保健課	186~199
		定数	200~201
	2 歳入歳出事項別明細書		202~204
	3 節の明細		205~213
	4 継続費に関する調書		214~216
	5 債務負担行為に関する調書		217~229

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	平成28年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		230
	2 歳入歳出事項別明細書		231~232
	3 当初予算説明資料		233
	4 歳出事項別明細書		234
	5 節の明細		235
第16号	平成28年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		236
	2 歳入歳出事項別明細書		237~238
	3 当初予算説明資料		239
	4 歳出事項別明細書		240
	5 節の明細		241
	6 債務負担行為に関する調書		242~243

平成28年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教育委員会

（議案）

議案番号	件名	課名等	頁
第42号	鳥取県附属機関条例等の一部改正について	高等学校課 文化財課	244～245 246～247
第55号	鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	博物館	248～251
第60号	財産を無償で貸し付けること（鳥取大学附属小・中学校整備事業用地）について	教育環境課	252
第72号	子育て王国とっとり条例の一部改正について	小中学校課	253～255

## 議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
教育総務課	56,632,025	54,907,187	1,724,838	8,975,619		1,640,485	46,015,921	
教育環境課	5,024,302	7,104,225	△ 2,079,923	21,886	<1,604,700> 1,637,000	109,673	3,255,743	
小中学校課	197,305	193,934	3,371	40,561		3,926	152,818	
特別支援教育課	492,060	533,055	△ 40,995	84,396		672	406,992	
いじめ・不登校 総合対策センター	80,433	73,697	6,736	22,279		28	58,126	
教育センター	136,594	176,813	△ 40,219			1,991	134,603	
高等学校課	1,819,130	1,470,286	348,844	1,252,030		14,840	552,260	
社会教育課	208,505	227,281	△ 18,776			1,156	207,349	
図書館	314,540	264,679	49,861		<29,200> 40,000	6,931	267,609	
人権教育課	817,579	1,044,003	△ 226,424	72,723		80,125	664,731	
文化財課	2,255,123	6,510,294	△ 4,255,171	322,006		1,232,308	700,809	
博物館	531,326	342,142	189,184		<255,000> 255,000	18,367	257,959	
体育保健課	400,448	511,047	△ 110,599	26,257		89,972	284,219	
合計	68,909,370	73,358,643	△ 4,449,273	10,817,757	<1,888,900> 1,932,000	3,200,474	52,959,139	県費負担額 54,848,039

(注) 起債の上段◇書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の◇書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

## 議案説明資料総括表

(主な事業)	
教育総務課	教職員いきいき!プロジェクト推進事業
教育環境課	(新) 県立米子養護学校キャリア教育実習施設整備事業
小中学校課	(新) 幼保小連携推進モデル事業 (新) 教科でつながる小中連携授業力向上支援事業 (新) 小学校理科教育パワーアップ事業 (新) 情報モラル教育推進事業 とっとりふれあい家庭教育応援事業 (新) 「地域未来塾」推進事業
特別支援教育課	特別支援教育における専門性向上事業 鳥取発!スポーツでつながる共生社会充実事業(障がい者理解啓発を進めるスポーツ振興事業)
いじめ・不登校 総合対策センター	スクールソーシャルワーカー活用事業
高等学校課	(新) 小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を中心とする英語教育強化事業～ (新) グローバルリーダーズキャンパス アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～
社会教育課	(新) 青少年ふるさとキャリア教育活性化事業
文化財課	(新) 史跡青谷上寺地遺跡整備事業
博物館	美術館整備基本構想策定事業
体育保健課	(新) とっとり元気キッズ幼保小連携推進モデル事業

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7936)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員いきいき！プロジェクト推進事業	5,052	1,755	3,297				5,052	
トータルコスト	6,612千円 (前年度3,308千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	プロジェクトチーム運営、セミナー開催、業務改善の効果検証等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校教職員の多忙の解消と負担感の軽減のため、プロジェクトチームによる対策検討を進め、学校現場の職場改善意識を醸成するための研修を実施するとともに、専門的知見を有する外部指導者による校内研修支援や指導助言等を通じて学校における業務改善活動（以下「学校カイゼン活動」という。）に取り組む学校等を支援する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
トップセミナーの開催	285	全学校種の各学校長等を対象として、学校現場のカイゼン意識を醸成するための研修会を開催する。
学校カイゼン推進校(※)に対する校内研修支援・指導助言 (県立学校向け)	3,597	学校カイゼン推進校に対して専門的知見を有する外部指導者を派遣し、校内教職員に対する研修の実施を支援するとともに、校内における学校カイゼン活動の進め方等に関し、年度を通じて指導助言を行う。
学校カイゼン活動に関する研修支援 (市町村教育委員会・市町村立学校向け)	1,170	市町村教育委員会に対し、事務局職員及び所管する学校教職員を対象として学校カイゼン活動に関する研修会を実施する際の研修講師経費を支援する。
合 計	5,052	

(※) 学校カイゼン推進校…平成26年度に外部指導者の指導の下で業務改善に取り組んだモデル校(県立倉吉西高等学校)の取組事例をもとに自発的に学校カイゼン活動に取り組む学校(高等学校は3年、特別支援学校は2年で全ての学校を一巡。平成28年度は12校を指定予定)

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度の学校改善モデル校での取組を踏まえ、以下の取組を実施している。

- ・「学校カイゼン活動の手引き」の発行
- ・学校カイゼン推進校(高等学校8校、特別支援学校4校)に対する校内研修支援及び学校カイゼン活動に関する意見交換会の開催
- ・市町村教育委員研修会での取組紹介及び市町村立学校等への研修実施支援
- ・「市町村立学校における業務改善に向けたアクションプラン」の策定

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

1目 教育委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	12,383	12,432	△49				12,383	
トータルコスト	16,282千円（前年度16,315千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育委員の活動（定例会、臨時会、現地研修等）に要する経費及び教育委員5人の人件費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会運営費	48,148	50,106	△1,958			(諸収入) 31	48,117	
トータルコスト	124,568千円（前年度125,427千円）〔正職員：9.8人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	秘書業務、議会対応、教育表彰、教育委員会内部調整							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育長の行政活動及び教育表彰等に要する経費である。								
2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	事業内容						
教育委員会運営費	47,374	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動						
教育表彰費	774	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰						
計	48,148							



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	79,991	77,865	2,126			271	79,720	

トータルコスト 80,771千円 (前年度78,642千円) [正職員: 0.1人、非常勤職員37.0人]

主な業務内容 県立学校等に障がい者等を雇用

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校及び事務部局に知的障がい者等を非常勤職員として雇用し、学校現場における業務を通じて、就労に向けて必要な業務遂行能力や事務処理能力、相互理解能力の向上を図り、一般就労につなげていく。

2 事業内容

(1) 学校版知的障がい者等ワークセンター

配置校	雇用人数		業務内容	
	障がい者	支援員	障がい者	支援員
白兔養護学校	業務補助職員6人 (各校2人)	業務支援員3人 (各校1人)	事務補助、清掃、 除草、印刷、発送、 給食配膳、調理、 情報入力等	業務支援、基本的 職業習慣定着のた めの指導、教職員 との連携・調整等
倉吉養護学校				
倉吉総合産業高校				
米子養護学校 及び米子西高校	業務補助職員 10人	業務支援員5人 (障がい者就業・生活 支援センターへ委託 業務コーディネーター (米子養護配置) 1人)		

(2) 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業

配置校	雇用人数		業務内容	
	障がい者	支援員	障がい者	支援員
鳥取聾学校(本校)	[聴覚障がい者]	—	情報入力等の事 務、校内実習にお ける補助的業務等	—
鳥取聾学校ひかり分校	業務補助職員3人			
琴の浦高等特別支援学校	(各校1人)			
鳥取湖陵高校	農場管理補助職員 6人 (各校2人)	業務支援員3人 (各校1人)	農産物への灌水・ 散水、農場等の除 草、ハウス清掃等	業務支援、基本的 職業習慣定着のた めの指導、教職員 との連携・調整等
智頭農林高校				
倉吉農業高校				
事務局(図書館)	[精神障がい者]	—	本の書庫への返 却、ラベル貼付等	—
	業務補助職員4人			

(3) 重度視覚障がい者ワークセンター

配属先	雇用人数	業務内容
教育総務課	[視覚障がい者] 業務補助職員1人	視覚障がい者に対する県の広報物の点検、資料の点訳、 テープ起こし等

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度の教員採用試験から新たに障がい者枠を設定し、採用者の確保に努めるとともに、事務局の事務職員や非常勤職員など教員以外の職種での障がい者雇用に引き続き取り組んだ。
- これらの取組により、平成26年度から障がい者法定雇用率(2.2%)を達成した。

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県教委の障がい者雇用率	1.61%	1.49%	1.61%	1.74%	1.63%	1.67%	1.83%	2.54%	2.75%

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7926)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心とからだいきいきキャンペーン	1,092	1,149	△57				1,092	
トータルコスト	3,431千円 (前年度3,479千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	啓発用品の作成、各種広報・啓発活動、関係機関との連絡調整等							
工程表の施策目標(指標)	家庭教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進、学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全国的な学力調査・体力テストを実施した結果、生活習慣と学力・体力との間には強い相関関係があることが明らかになっている。子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、心とからだいきいきキャンペーンを展開する。

【キャンペーンの6つの柱】

①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう
④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
広報活動	992	・学校給食の牛乳パックにキャンペーンロゴマークを印刷 ・各種団体等が行う行事の際にクリアファイルを配付 ・平成29年度新小学校1年生にキャンペーン下敷きを配布
継続的な啓発活動	100	・教育だより「とっとり夢ひろば!」、メールマガジンの活用 ・ポスター、チラシの配布
計	1,092	

鳥取県子ども未来基金	188,000	250,000	△62,000			(寄附金) 188,000		
------------	---------	---------	---------	--	--	------------------	--	--

トータルコスト 188,780千円 (前年度250,777千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 基金への積み立て・取り崩し

工程表の施策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の概要

ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。積立金188,000千円(平成28年度寄附見込額400,000千円)

【鳥取県子ども未来基金の概要】

1 設置目的	ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。
2 基金の取り崩しについて	当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てる時。 ・子どもの読書環境の充実に係る経費 36,150千円 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 94,597千円 ・県内の子どもの健やかな成長を促す環境整備に係る経費 57,253千円
3 基金の設置年月日	平成20年4月1日

【ふるさと納税制度の概要】

納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み ※平成27年度税制改正により、特例控除額の上限が個人住民税所得割額の1割から2割に拡充された。
---

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7914)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教育企画費	3,552	5,965	△2,413	110		10	3,432	
トータルコスト	13,689千円 (前年度16,060千円) [正職員: 1.3人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	市町村教委との連絡調整、鳥取県教育振興基本計画の推進、教育国際交流等							
工程表の施策目標(指標)	市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携、協力の推進、県民との協働による計画の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

市町村教育委員会への支援、教育調査、鳥取県教育振興基本計画の確実な推進に向けた取組、韓国江原道及び関係諸国との教育分野での交流を推進するための経費である。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
市町村教育委員会関係	574	市町村教育委員会委員の研修会を開催するほか、市町村教育委員会との各種会議等を行う。
高等教育機関との連携推進	217	本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関等と共有するとともに、連携による鳥取県教育の課題解決方策を検討する。
鳥取県教育の計画的な推進・教育国際交流の推進	2,761	鳥取県教育振興基本計画の確実な推進に向けた取組を行うとともに、教育分野における国際化を一層推進するため、関係諸国の地方政府と教育分野での交流を推進する。
計	3,552	

知りたい!聞きたい!  
開かれた教育づくり事業

7,675

7,807

△132

7,675

トータルコスト 13,134千円 (前年度13,243千円) [正職員: 0.7人]

主な業務内容 広報紙の作成、教育委員会の広報・報道活動、大学・企業との連絡調整等

工程表の施策目標(指標) 県民との協働による計画の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

開かれた教育づくりを進めるための経費である。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
広報活動費	7,525	保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供 ・教育だより「とっとり夢ひろば!」の発行(年5回) ・リーフレット「ととりの教育(英語・韓国語版)」発行 ・「鳥取県教育振興基本計画」等の出前説明 ・教育委員会のホームページの管理
公聴活動費	100	鳥取県の教育を語る会の開催(年6回程度) 地域が直面する教育課題について、教育委員、教育長をはじめとする県教育委員会の職員が県民や行政関係者等と直接意見交換し、いただいた意見を今後の施策の参考とする。 スクールミーティングの開催(年6回程度) 近年の社会の急激な変化を踏まえ、教育委員が教職員、保護者等と直接意見交換し、ニーズ等を把握して今後の教育行政に生かす。
報道活動費	50	報道機関への情報提供、取材活動への協力を通じた間接広報
計	7,675	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7914)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育審議会費	4,588	4,593	△5				4,588	
トータルコスト	7,707千円 (前年度7,699千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>本県教育の振興を図るため、学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催に要する経費である。</p> <p>2 事業内容</p> <p>鳥取県教育審議会を開催し、教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員定数: 30名以内</li> <li>・組織: 鳥取県教育審議会、学校等教育分科会、学校運営分科会、生涯学習分科会</li> <li>・開催数: 総会 年2回 分科会 学校等教育分科会 (年5回) 学校運営分科会 (年3回) 生涯学習分科会 (年3回)</li> </ul>								
教育局運営費	22,901	22,733	168			(諸収入) 24	22,877	
トータルコスト	225,649千円 (前年度224,623千円) [正職員: 26.0人、非常勤職員3.0人]							
主な業務内容	市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>東・中・西部各教育局の運営に要する経費である。</p>								
教育行政監察業務	1,011	1,332	△321				1,011	
トータルコスト	15,047千円 (前年度15,309千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	独自の調査・提言、教育業務改善ヘルプライン、コンプライアンスの徹底、公益法人等の指導監督							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>教育行政監察業務、公益法人等指導監督事務等に要する経費である。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7576)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
ICTを活用した学校運営支援システム構築事業	1,259	1,583	△324				1,259									
トータルコスト	2,039千円 (前年度2,360千円) [正職員: 0.1人]															
主な業務内容	システム改修に係る打ち合わせ等															
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進															
事業内容の説明																
<p>1 事業の概要</p> <p>学校現場での紙媒体による業務の効率化、学校教職員の多忙解消のため、ICTを活用した学校運営支援システムを運用するための経費である。</p> <p>2 事業内容</p> <p>従来、学校が紙媒体で処理していた授業や行事の状況、教職員の勤怠管理、児童生徒の情報等多様な情報をシステムで処理することで、帳簿間の転記作業等を廃止し、省力化を図るとともに正確性の向上を図る。</p> <p style="text-align: center;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校運営支援システム運用保守委託</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>鳥取県クラウド利用料</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,259</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	学校運営支援システム運用保守委託	756	鳥取県クラウド利用料	503	計	1,259
区分	予算額															
学校運営支援システム運用保守委託	756															
鳥取県クラウド利用料	503															
計	1,259															
職員人件費	1,057,150	1,036,879	20,271			(手数料) 1,063	1,056,087									
事業内容の説明																
<p>1 事業の概要</p> <p>社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員116人(教育長を含む)と定数外職員3人の人件費である。</p>																

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7531）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員人事管理費	17,517	18,491	△974			40	17,477	
トータルコスト	52,608千円（前年度53,434千円）〔正職員：4.5人、非常勤職員4.0人〕							
主な業務内容	人事管理、給与管理、人事・給与制度周知							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。								
教職員厚生事業費	11,888	10,867	1,021				11,888	
トータルコスト	18,906千円（前年度17,856千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	福利厚生事業の実施、セクシャルハラスメント対策、次世代育成支援事業の企画・立案・実施、退職手当の裁定等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の福利厚生の増進及び働きやすい職場環境づくりのための経費及び退職手当の裁定に要する経費である。								
2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	事業内容						
公立学校共済組合に対する負担金	7,010	地方公務員等共済組合法で地方公共団体が負担することが定められている負担金（共済組合職員人数分）						
財産形成貯蓄事務電算委託	126	財形貯蓄の給与引去業務の電算処理委託						
教職員被服貸与費	3,833	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与						
生涯生活設計推進事業	48	特に50歳代や退職前の教職員の生涯生活設計を支援 ・在職中から生涯生活設計に関する知識や情報を提供 ・退職準備のための研修会の開催（県内3ヶ所）						
次世代育成支援事業	298	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施 ・育児休業中の者の職場復帰を支援する研修会 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・相談窓口の設置運営						
教職員ハラスメント対策事業	335	教職員のハラスメントへの理解を深め、未然防止を図る ・ハラスメント防止研修会（所属担当者対象、年1回開催） ・セクハラ相談窓口の設置運営						
退職手当裁定費	168	退職手当支給事務支援システムの管理委託 退職手続ガイドブックの発行						
その他経費	70	光熱水費、電話代等						
計	11,888							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員健康管理事業費	49,670	44,745	4,925			10	49,660	

トータルコスト 53,569千円 (前年度48,628千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員1.0人]

主な業務内容 健康診断の実施、各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催

工程表の施策目標(指標) 特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防、進展防止のため、定期健康診断等を実施するとともに、各職場の安全衛生管理体制を整備し、職場における職員の安全衛生の確保と健康管理を行うための経費である。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
健康管理担当医、産業医の配置	3,211	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。
職員健康管理審査会の開催	635	職員の健康管理区分について審査を行う。 (結核・一般病審査会、神経・精神障がい審査会)
衛生管理体制の整備	184	各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。
職員の健康診断等の実施	29,896	労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。
(新) 新規採用者の雇入時検診	2,030	新規採用者への雇入時検診を実施する。 (県費負担教職員を含む)
教職員人間ドック負担金	11,203	教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。
非常勤職員の配置	2,511	職員の健康管理業務を行う非常勤職員(一般事務)1名を配置する。
計	49,670	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7531）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員心の健康対策事業費	8,770	6,034	2,736			17	8,753	
トータルコスト	12,669千円（前年度9,917千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員1.0人〕							
主な業務内容	各種研修会の開催、休職者への復職支援、職場環境の改善支援等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実を図ることにより、心の健康面での教職員のサポート体制を整える。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
教職員の意識啓発	360	特に管理職に対し、心の健康を損ねない職場づくりの大切さ、手法等について情報提供を行い、意識の向上を図る。 ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修会 事務部局、県立学校、市町村立学校の管理職を対象として開催（県内3地区） ・教育センターとの連携による職員研修 初任者・校長・教頭等の各段階におけるメンタルヘルス研修の実施
相談体制の充実	3,880	心の健康に不調を感じている教職員への相談対応を充実し、早期に取り組むことにより、重篤化や休職を防止する。 ・相談窓口の設置運営 電話やメールによる相談対応 ・心の健康相談員（非常勤職員）の配置 教職員の抱える問題・悩みなどに対する相談対応や面談を行う非常勤職員（1名）の配置
（新）ストレスチェックの実施	3,100	定期健康診断と同様に「心の健康」について、年1回自己チェックを行い、希望者には医師の面接指導を行う。
休職者や復職者等への支援	1,430	精神疾患により休職した者の早期復職を支援するとともに、復職後の再発防止を図る。 ・復職検討会の開催 所属長・本人・主治医・担当者が、復帰訓練の内容等について話し合う。 ・職場復帰訓練の実施 円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施する。 ・職場訪問面接相談の実施 健康管理主事等が教職員本人や管理職と面接し、本人の不安軽減や自信回復への支援を行う。
計	8,770	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・健康管理主事等による面談等を積極的に実施するとともに、市町村立学校の教職員についても、対応を強化しているところである。
- ・平成26年度は精神疾患による新規休職者が大幅に減少した。（H24:18名、H25:23名、H26:10名）



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7579）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	1,944	1,944	0				1,944	
トータルコスト	3,504千円（前年度3,497千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	学校問題を解決するための相談体制の整備							
工程表の施策目標（指標）	特色ある学校運営の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校における様々な諸課題に対して、学校の管理職が早期に相談でき、円滑な問題解決に導く体制づくりを進めるための経費である。								
2 事業内容 <span style="float:right">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	事業内容						
学校問題に係る法律相談窓口の設置	1,944	県内3地区の弁護士各1名と相談業務委託契約を締結し、法律相談窓口を開設する。						
3 これまでの取組状況、改善点								
平成27年12月末までで53件の相談実績を有し、法的問題について弁護士に助言を受けることで、困難事例の解決、問題発生未然防止につなげ、教職員の負担軽減を図った。								
なお、平成27年度は過年度の年間利用実績（H26：46件、H25：48件、H24：50件）と比して高い頻度で利用されており、制度の積極的活用がされている。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7531）

9目 恩給及び退職年金費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	78,057	84,163	△6,106				78,057	
トータルコスト	78,837千円（前年度84,940千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	恩給及び退職年金等の支給事務							
工程表の施策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の恩給、退職年金等に要する経費である。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

2項 小学校費

教育総務課（内線：7576）

1目 小学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	23,310,263	22,763,637	546,626	5,124,546		(諸収入) 3,828	18,181,889	
事業内容の説明								
1 事業の概要 小学校常勤職員2,649人（定数内2,618人及び定数外31人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費22,767,343千円、非常勤等報酬等542,920千円）								

10款 教育費

3項 中学校費

教育総務課（内線：7576）

1目 中学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	13,036,316	12,245,066	791,250	2,958,895		(諸収入) 2,753	10,074,668	
事業内容の説明								
1 事業の概要 中学校常勤職員1,504人（定数内1,492人及び定数外12人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費12,635,594千円、非常勤等報酬等400,722千円）								

10款 教育費

4項 高等学校費

教育総務課（内線：7576）

1目 高等学校総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	11,530,238	11,386,573	143,665	19,497		(使用料及び手数料) 1,437,561 (諸収入) 5,030	10,068,150	
事業内容の説明								
1 事業の概要 高等学校常勤職員1,351人（定数内1,315人及び定数外36人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費11,060,437千円、非常勤等報酬等469,801千円）								

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育総務課（内線：7576）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	6,077,359	5,794,564	282,795	872,571		(諸収入) 1,847	5,202,941	
事業内容の説明								
1 事業の概要 特別支援学校常勤職員742人（定数内736人及び定数外6人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費5,834,890千円、非常勤等報酬等242,469千円）								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

教育総務課（内線：7576）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	993,581	992,786	795				993,581	
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員会事務局の社会教育関係職員127人の人件費である。								

10款 教育費

7項 保健体育費

教育総務課（内線：7576）

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	83,620	82,118	1,502				83,620	
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員会事務局の保健体育関係職員10人の人件費である。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7914）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】 チャレンジする市町村 を応援する教育交付金	0	2,000	△2,000					
トータルコスト	0千円（前年度2,777千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標指標	-							
事業内容の説明								
<p>（終了理由）</p> <p>本事業は、複数の市町村が連携し、各地域特有の教育事情や教育課題を広域連携により解決しようとする取組に対して必要な経費（対象経費の1/2）を支援してきた。</p> <p>取組への支援を始めてから2年が経過し、所期の目的であった初動支援の役割を終えたため、平成27年度をもって本事業を終了する。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7507)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立米子養護学校キャリア教育実習設備整備事業	31,680	0	31,680				31,680	
トータルコスト	32,460千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

米子養護学校生徒のキャリア教育を推進し、生徒の自立や就業先の拡大、円滑な就職・定着を図るため、食品加工実習室等の整備を行う。

これまでは従来型の「木工、窯業、紙工」等の学習を行ってきたが、現在の就職先は食品に関わる企業が多く、企業のニーズに合致した実習が必要となっているため、食品加工実習に必要な施設改修・備品整備を行い、地域の方々への販売実習も実施する。

2 事業内容

※H29実施の備品整備については債務負担行為を設定する。(単位: 千円)

年度	区分	項目	計
H28	施設改修	食品加工実習室、喫茶室、喫茶厨房の改修整備	31,680
H29	備品等整備	食品加工実習室 (ミキサー、オープン等)	18,849
		喫茶室 (冷凍冷蔵庫、食器洗浄機等)	6,596
		更衣室・準備室等 (手洗いユニット、ロッカー等)	3,018
		H29債務負担計	28,463
総計			60,143

<実習概要>

	内容
食品加工実習	パン、クッキー、ジャム製造等を行うことで、食品加工事業所が求める食品衛生に関する知識・環境の理解向上を図る。
喫茶室 (けんべい cafe) ・パン販売店舗等での販売実習	けんべい cafe や生産品販売での接客経験により、これまでの「個別の物作り作業学習」のみでは困難であった、商品が「売れた」「喜んでもらった」という充実感を得ることで、相互理解力を伸ばし、職業意識を改善することを目指す。また、これらの実習活動により、地域に根ざした学校運営を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年9月29日鳥取県教育審議会答申「鳥取県における今後の特別支援教育の在り方について～インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進～」において、特別支援学校におけるキャリア教育の推進に関して、企業や関係機関等の意見も聴取しつつ、県の産業等の情勢を勘案し、雇用ニーズに合致した作業種の導入について検討していくことが適当であるという意見が出された。

※インクルーシブ教育システム: 障がいのある者と障がいのない者がともに学ぶ仕組み

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7529）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
公立文教施設整備促進費	2,237	2,224	13	1,400		3	834	
トータルコスト	3,797千円（前年度3,777千円） [正職員：0.2人 非常勤職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、国・市町村との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
法定受託事務に基づいて、公立学校施設整備国庫負担事業等の適正な執行を図るため、国や市町村への連絡、調査等の事務を行う。								
事務用機器整備事業費	30,091	26,644	3,447				30,091	
トータルコスト	31,651千円（前年度28,197千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	機器の発注及び支払							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校に設置する事務用機器の整備に要する経費である。 更新時期が来たものから教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減、経費の節減を図る。								
2 事業内容 (単位：千円)								
	区 分		予算額					
	電話交換機賃借料		11,043					
	デジタル印刷機賃借料		19,048					
	合 計		30,091					
3 これまでの取組状況、改善点								
平成19年度から、更新時期が到来した事務用機器について、順次、教育環境課で一括発注を行っている。								
(新) とっとりの木と学ぶ学校環境づくり推進事業	6,792	0	6,792				6,792	
トータルコスト	7,572千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、予算配分・執行管理事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校図書館を暖かく親しみやすい場とするため、耐震改修工事に伴い撤去等される書架について、県産材を使用した書架に更新し新図書館に整備する。								
2 事業内容								
H28整備 2校（鳥取西高校、米子東高校）								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・19校書架整備（H17～H21 図書館環境整備事業費）</li> <li>・1校書架整備（H24 とっとりの木と学ぶ学校環境づくり推進事業）</li> </ul>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7913）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校ICT環境整備事業	909,930	781,696	128,234				909,930	
トータルコスト	945,021千円（前年度816,639千円） [正職員：4.5人]							
主な業務内容	情報機器の発注及び支払、情報処理技術者の派遣、トラブル対応							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等において、コンピュータ、液晶プロジェクター等の情報環境を整備する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額
パソコン・液晶プロジェクター等賃借料	743,270
耐震改築工事に伴う機器移設費	56,587
サーバー等管理等委託業務	44,093
校内LAN運営支援業務	27,780
県立学校ネットワーク回線使用料	19,532
情報セキュリティ強化に係る経費	12,161
ソフトウェアライセンス契約料	5,350
機器処分等委託料	825
機器修繕費	332
合 計	909,930

3 これまでの取組状況、改善点

各学校で行っていた情報機器の発注手続を平成19年度から段階的に教育環境課で一括発注する方式へ移行しており、学校事務手続の軽減や経費の削減を図っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7698)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校ICT環境整備事業(特別支援学校用機器整備)	40,003	34,564	5,439				40,003	
トータルコスト	42,342千円(前年度36,894千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	ICT機器活用支援、ICT機器の発注							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校における教育にタブレット端末等のICT機器を取り入れ、児童や生徒が抱える困難の解消などに活用することで、生徒の学力向上や学びに対する意欲を引き出す支援を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額
(新) タブレット端末管理システムに係る経費	5,960
(新) タブレット端末専用回線工事費	183
タブレット端末等の賃借料	27,854
アプリケーション使用料	2,720
タブレット端末通信料	2,319
タブレット端末周辺機器購入費	967
合計	40,003

【(新) タブレット端末管理システム(MDM)の導入】

端末の一元管理が可能となるシステムを導入することで、これまで教員が端末1台ずつ行っていた設定等にかかる作業時間を削減し、児童生徒の指導に充てる時間を増やす。また、端末情報の一元管理によりセキュリティ向上を図る。

【(新) タブレット端末専用回線整備】

タブレット端末専用の回線を整備し、ネットワーク環境の向上と更なる機器活用を図る。

【平成28年度整備機器】

各学校における児童や生徒の個別の実態を勘案した上で、より効果的な機器活用に必要となる周辺機器の整備を図る。また、タブレットの活用場面を拡大するために、スピーカーや画像転送装置等を整備する。

3 これまでの取組状況、改善点

各特別支援学校におけるタブレット端末整備を拡充するとともに、教職員を対象とした研修を実施するなどして、タブレット端末の諸機能や学習支援アプリ等を活用した生徒の学習支援に取り組んだ。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7507)  
高等学校課 (内線: 7916)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校ICT環境整備事業(高等学校用機器整備)	27,911	15,867	12,044				27,911	
トータルコスト	30,250千円(前年度15,867千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	ICT機器の発注、事業効果の検証							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領に位置づけられる予定となっている、生徒の学ぶ意欲を高めるアクティブ・ラーニング型授業に対応するため、県立高校7校に新たにタブレット端末等の整備を行い、県立高等学校における学びの環境を整える。

※アクティブ・ラーニング: 教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称

2 事業内容

(1) 授業等での活用例

教員による教材の掲示(一斉学習)	<ul style="list-style-type: none"> <li>画像、音声動画などを拡大したり、タブレットに書き込みながら掲示する。</li> <li>作業方法や実演の映像を掲示する。</li> </ul>
個に応じた学習(個別学習)	<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレット向けのドリルソフトを使用した学習を行う。</li> <li>発音・朗読、書写、運動、演奏などの活動の様子をタブレットに記録・再生して自己評価に基づき練習する。</li> <li>インターネットやデジタル教材等を使用した情報収集、資料や作品の制作を行う。</li> <li>デジタル教材の模擬実験機能や動画等を用いることにより、難しい実験等を疑似体験する。</li> <li>タブレットを持ち帰り、動画やデジタル教材などを用いて授業を予習・復習する。</li> </ul>
発表や話し合い(協働学習)	<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレットやプロジェクト等を用いて、個人やグループの考えを整理して伝え合う。</li> <li>タブレットを使ってテキストや動画等で表現や考えを記録・共有し、グループや学級全体で話し合う。</li> </ul>

(2) 事業費

※H29以降は債務負担行為設定金額である。

(単位: 千円)

区分	H28	H29	H30	H31	事業内容
(新) 第Ⅱ期タブレット整備(H28~H31)	12,214	15,965	15,965	3,992	7校に追加整備(鳥取東、鳥取商業、鳥取緑風、青谷、倉吉農業、米子、米子白鳳)
第Ⅰ期タブレット整備(H27~H30)	15,697	21,156	5,289		8校に整備(鳥取工業、鳥取湖陵、智頭農林、倉吉総合産業、米子西、米子南、境港総合技術、日野)
合計	27,911	37,121	21,254	3,992	

3 これまでの取組状況、改善点

従来のICT機器とタブレット端末を組み合わせることは、生徒の「意欲を高めること」「理解を高めること」「思考を深めたり広げたりすること」「表現や技能を高めること」に効果的である。

第Ⅰ期導入校では、県立高校の生徒と特別支援学校の児童生徒がタブレット端末のアプリケーションを活用した交流を行ったほか、ICTを使った特別支援学校での学習方法を生徒等が提案するなどして専門性を養う取組が始まっている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課 (内線: 7913)

10款 教育費

特別支援教育課 (内線: 7575)

5項 特別支援学校費

高等学校課 (内線: 7929)

1目 特別支援学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考	
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	その他	一般財源		
県立学校 裁量予算 事業	高等学校	930,492	941,429	△ 10,937	5,000	2,883		(諸収入) 9,253 (基金繰入金) 35,989	877,367	
	特別支援学校	261,476	287,415	△ 25,939	4,034		1,521	(諸収入) 251 (基金繰入金) 3,900	251,770	

トータルコスト 2,215,846千円 (前年度2,278,673千円) [正職員: 131.3人]

主な業務内容 学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営

工程表の政策目標 (指標) 特色ある学校運営の推進、予算配分・執行管理事務、特別支援教育の充実

事業内容の説明 【鳥取県こども未来基金充当事業】

1 事業の概要

学校独自事業費 (高等学校)、指導充実費 (特別支援学校)、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

	区分	予算額	事業内容
高等学校	学校独自事業費	126,470	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・最先端研究の講演会 ・生徒の長期職場体験 ・地域探究学習等学校と地域が連携した取組 ・英語多読指導 ・国際高校生フォーラム ・国際交流 ・小中学生との交流 ・人間関係作り ・ICT教育の推進 等
	学校運営費	739,679	学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	64,343	教職員の業務に要する経費
	合計	930,492	
特別支援学校	指導充実費	13,993	学習指導の改善充実、就労促進及び進路指導に要する経費 【事業例】 ・地域と連携した作業学習 (農作業・農加工) ・勤労意欲を高める販売活動 ・均整のとれた身体発達を促進する環境整備 等
	学校運営費	217,378	学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	30,105	教職員の業務に要する経費
	合計	261,476	

3 これまでの取組状況、改善点

学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげるため、平成18年度から裁量予算制度を導入した。

各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7913）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立日野高等学校 生徒輸送バス運行事業	11,588	0	11,588				11,588	
トータルコスト	13,927千円（前年度0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	契約・支払事務、運行管理業務、予算配分・執行管理事務							
工程表の政策目標（指標）	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>日野高校において、根雨校舎と黒坂施設間の移動に係る生徒の安全確保を図るため、貸切バスによる生徒輸送を行う。</p> <p>本事業は、国の貸切バス料金に係る新制度導入により経費が従来約2倍に高騰することとなり、これまで予算措置していた県立学校裁量予算（高等学校運営費）の範囲内では対応が困難となったため、平成28～30年度の3年間に限り独立して実施するものである。平成31年度以降の県立学校裁量予算事業（高等学校運営費）の積算時には、本事業に係る実績額を組み入れる予定である。</p>								
2 事業内容								
バス賃借料：11,588千円								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7698）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校耐震化推進事業費	1,787,001	3,537,478	△ 1,750,477		(1,516,700) 1,530,000		257,001	県費負担額 1,773,701
トータルコスト	1,807,276千円（前年度3,621,341千円） [正職員：2.6人 非常勤職員：0.8人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

旧耐震基準以前の建物で耐震改修が必要なものについて、順次、耐震改修を実施する。  
また、校舎棟（ホール等）の非構造部材について耐震対策（落下防止対策）を行う。

2 事業内容

(1) 校舎等の耐震改修・改築

（単位：千円）

学校名	全体整備計画	平成28年度整備内容	予算額
八頭	・ 3棟（教室棟3棟） <平成27年度末耐震化完了>	・ 渡廊下、外構の整備等 ※平成25年度～平成28年度継続事業	54,938
鳥取西	・ 7棟（管理棟2棟、教室棟2棟、特別教室棟2棟、体育館） <平成28年度末耐震化完了予定>	・ 教室棟、体育館の耐震改修 ・ 芸術棟、EV棟新築等 ※平成25年度～平成30年度継続事業	865,809
米子東	・ 6棟（管理棟、教室棟4棟、特別教室棟） <平成29年度末耐震化完了予定>	・ 西校舎改修、多目的ホール棟新築等 ※平成26年度～平成30年度継続事業	846,947

(2) 非構造部材耐震対策（校舎棟（ホール等））

内 容	予算額
(新) 平成27年度に実施した点検に基づき、校舎棟（ホール等）の耐震対策に必要な設計業務を実施する。	19,307

3 これまでの取組状況、改善点

緊急性の高いものから計画的に耐震改修を実施しており、平成29年度末には全ての県立学校の耐震化の完了を予定している。

【耐震化率の推移】

区分		H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1 (予定)
高等学校	鳥取県	53.6%	68.8%	78.1%	87.1%	92.7%	94.4%	98.1%	99.5%
	全国平均	72.9%	77.7%	82.4%	86.2%	90.0%	93.7%	—	—
特別支援学校	鳥取県	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全国平均	87.9%	91.0%	92.9%	94.6%	96.5%	98.1%	—	—

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7933)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	495,634	619,842	△124,208		<16,000> 22,000	(諸収入) 24	473,610	県費負担額 489,610
トータルコスト	615,723千円 (前年度740,200千円) [正職員: 15.4人 非常勤職員: 1.6人]							
主な業務内容	県立学校等施設の維持管理							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。								
2 これまでの取組状況、改善点 施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、環境の改善に取り組んでいる。								

2款 総務費

1項 総務管理費

教育環境課 (内線: 7933) → 事業実施: 営繕課

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業 (山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館)	(396)	(440)	(△44)				(396)	
トータルコスト	(396千円 (前年度440千円) [正職員: 0.0人])							
主な業務内容	実施内容及び施工方法検討、工事監理							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館の小規模な維持補修を行う。								
2 事業内容 建築物等の工事・修繕に関する費用								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7933)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育財産管理事業費	133,430	153,156	△ 19,726			(使用料) 33,681	99,749	
トータルコスト	166,961千円 (前年度185,769千円) [正職員: 4.3人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討、委託内容の調整、支払い事務手続き							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校における建築物や各種設備の点検、保安管理、警備業務の委託等を行って、教育財産を適正に維持管理する。								
2 事業内容								
各種点検 (公共建築物等定期点検、消防用設備保守点検、エレベーター保守点検、ガス式エアコン保守点検など) 及び学校警備業務等の委託、学校敷地及び実習地の土地賃借料等に要する費用								
3 これまでの取組状況、改善点								
県立学校の教育財産の維持管理業務を実施してきた。 一部業務について、一括発注・複数年契約を行い、経費削減・事務の省力化を図った。								

2款 総務費

1項 総務管理費

教育環境課 (内線: 7933) → 事業実施: 営繕課

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理マネジメント事業 (山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館)	(143)	(274)	(△ 131)				(143)	
トータルコスト	(143千円 (前年度274千円) [正職員: 0.0人])							
主な業務内容	県有施設の定期点検							
工程表の政策目標 (指標)	県有施設の長寿命化及びトータルコストの縮減、施設管理マネジメント推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館における建築設備の定期点検を行う。								
2 事業内容								
公共建築物等定期点検に関する費用								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7933)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
省エネルギー型設備導入事業費	29,855	7,958	21,897		<19,800> 27,000		2,855	県費負担額 22,655
トータルコスト	42,332千円 (前年度18,829千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県有施設的环境負荷の低減と管理経費の節減を行うため、省エネルギー型設備の導入を図る。平成28年度は新たに普通教室等のLED化に取り組む。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分		予算額						
県立高校普通教室等LED化		17,086						
県立学校・社会教育施設誘導灯LED化		10,841						
県立学校事務室LED化		1,928						
合 計		29,855						
3 これまでの取組状況、改善点								
・ 県立学校及び社会教育施設の照明器具のLED化を順次行っており、特別支援学校を中心にLED誘導灯の導入、県立学校事務室へのLED照明の導入を行った。								
・ 更なる電気使用量削減のため、今後も引き続き省エネ対策を実施していく必要がある。								
高等学校跡地維持管理費	3,321	9,417	△ 6,096				3,321	
トータルコスト	4,101千円 (前年度10,970千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託内容の調整、受益者負担金の支払							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
廃校となった旧県立学校の維持管理等を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分		予算額						
草刈り、貯水槽清掃等維持管理業務の委託		3,227						
圃場に係る土地改良区等賦課金		94						
合 計		3,321						
3 これまでの取組状況、改善点								
・ 従来、継続した維持管理を行ってきたこともあり、今まで未利用であった公有財産を一部ではあるが有効活用することができた。								
・ 一方、まだ多くの未利用財産が残っているため、引き続き有効な活用方法を検討しながら、財産の適正な維持管理を行う必要がある。								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7698）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立倉吉農業高等学校 畜産施設改修事業	47,992	30,182	17,810	11,452	<16,000> 20,000		16,540	県費負担額 32,540

トータルコスト 55,790千円（前年度37,947千円） [正職員：1.0人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整、工事監理

工程表の政策目標（指標） 特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

倉吉農業高等学校は、県内の農業を支える人材育成を担っており、生徒数も年々増加傾向にあることから、県内の農業・酪農の中心となる専門家育成のため、老朽化した畜産施設の改修・整備を行

2 事業内容

（単位：千円）

区分	H27	H28	合計
乳牛舎（屋根改修、搾乳牛の屋根付き戻り通路整備）	4,284	13,635	17,919
畜産実習室改築	25,898	34,357	60,255
合計	30,182	47,992	78,174

※平成27年度から平成28年度までの継続事業

3 これまでの取組状況、改善点

倉吉農業高等学校は県内唯一の農業経営者育成高等学校として文部科学省の認定を受けており、卒業生は県内の酪農を支え最前線で活躍している。

生徒数は年々増加傾向にあり、農業を支え地域を支える人材を育成していくためには、老朽化した畜産施設の改修・整備が必要である。

（参考：平成27年5月1日現在の生徒数）

学科名	1年	2年	3年	計
生物科	37	37	27	101
食品科	38	28	22	88
環境科	34	27	20	81
合計	109	92	69	270

建設工事等共通事務費	846	832	14			(諸収入) 3	843	
------------	-----	-----	----	--	--	------------	-----	--

トータルコスト 1,626千円（前年度1,609千円） [正職員：0.1人 非常勤職員：0.3人]

主な業務内容 工事設計、指名業者選定、競争入札、工事監理、完成検査

工程表の政策目標（指標） -

事業内容の説明

教育委員会事務局各課等から依頼を受けた、建設工事や各種業務に共通する事務を行う。

（注）起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	41,156	38,939	2,217			6,721	34,435	
トータルコスト	42,716千円 (前年度40,492千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の運営・管理、補助金申請書の審査・支払							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校の寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容								
・倉吉農業高等学校								
…畜産や農産物の育成・出荷等を実習する生徒のための寄宿舎の運営								
・鳥取中央育英高等学校、日野高等学校								
…遠隔地通学の生徒や、部活道で通学が困難な生徒のための寄宿舎の運営								
高等学校農業実習費	27,415	23,410	4,005			(財産収入) 15,410	12,005	
トータルコスト	39,112千円 (前年度33,505千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取湖陵高等学校、智頭農林高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校において農業実習を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
学校名	予算額	主な実習内容						
鳥取湖陵	11,904	圃場栽培実習 (野菜・野菜苗) 温室・施設栽培実習 (野菜・果樹・草花) 食品加工実習 (福神漬、味噌など)						
智頭農林 ※学科再編に伴う実習内容の見直しに伴い、平成28年度より特別会計から一般会計へ移行する。	2,843	花き類の栽培実習 (花苗・鉢物) 圃場栽培実習 (野菜・果樹) 農産品加工実習 (味噌・パンなど) 林業実習 (しいたけ原木、木工品) 造園実習 (庭園木) 藍染加工実習 (ハンカチ)						
境港総合技術	10,523	食品加工実習 (ジャム、魚介類の缶詰など) 食品成分の分析 (水産食品の管理など) 氷温技術の研究 地元産原料を用いた水産食品の新製品の試作・開発						
日野	2,145	圃場栽培実習 (野菜) 温室・施設栽培実習 (草花) 食品加工実習 (ジャム、豆腐、味噌など)						
合計	27,415							
3 これまでの取組状況、改善点								
農業実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行っている。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7913）

2目 高等学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校水産海洋練習船実習費	206,544	202,291	4,253			(財産収入) 34	206,510	
トータルコスト	212,003千円（前年度207,727千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き、実習船に係る諸手続							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

境港総合技術高等学校において海洋練習船「若鳥丸（516t）」、小型実習船「わかたか（19t）」を用いた水産実習の運営を行う。

2 事業内容

(1) 実習計画

区分	内容
体験航海（1年生）	釣り体験、ロープワーク等
イカ釣り航海（2年生）	航海実習、イカ釣り
潜水実習（3年生）	航海実習、潜水実習等
マリンスポーツ実習（2・3年生）	航海実習、スノーケリング、水上オートバイ、ヨット等
遠洋・国際交流航海（2年生）	航海実習、漁業実習、外国への出国手続等
瀬戸内航海（2年生）	航海実習、海上交通安全法等
食品・ビジネス科国際航海（1年生）	航海実習、イカ釣り、食品加工等

(2) 事業費内訳

区分	予算
保安講習会旅費、船舶検査旅費 等	3,272
燃料費、修繕費、光熱水費 等	56,003
損害保険料、通信費、船舶放送受信料 等	11,353
船舶検査（第二種中間検査）受検費 等	135,575
全国水産実習船運営協会会費 等	341
合計	206,544

3 これまでの取組状況、改善点

境港総合技術高等学校においては、総合選択制学校の特色を生かし、海洋科だけではなく食品・ビジネス科の生徒も乗船実習を行っており、卒業後の進路についての選択肢を広げている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7913）

2目 高等学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
読書指導の充実事業費	5,634	5,007	627				5,634	
トータルコスト	7,194千円（前年度24,420千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	システム運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標（指標）	人的、物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校図書館業務の効率化と利便性を高めるため、図書管理システムの運営を行う。								
2 事業内容（単位：千円）								
区分		予算額						
図書管理システム・機器等賃借料		2,810						
システムサーバ保守管理経費		2,197						
システム改修業務委託料		627						
合計		5,634						
3 これまでの取組状況、改善点								
学校図書館の業務効率化と利便性を高めるため、平成20年度に13校、平成21年度に11校の図書管理システムを更新し、あわせてサーバの集中化を実施した。平成26年度にはシステムの更新を行った。								
学事支援事業	58,446	77,609	△ 19,163				58,446	
トータルコスト	79,501千円（前年度98,575千円） [正職員：2.7人]							
主な業務内容	システム導入に係る調整・運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標（指標）	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生徒の学籍情報、出欠、成績等の情報を教職員間で共有・管理するとともに、時間割編成や各所証明書の発行など、事務処理の効率化を図るための学事支援システムの整備を行う。								
2 事業内容（単位：千円）								
区分		予算額						
学事支援システム賃借料		50,726						
システム改修委託料		5,184						
サーバ管理運用等委託料		2,536						
合計		58,446						
3 これまでの取組状況、改善点								
県立高校に学事支援システムを導入し、生徒情報の管理や各種証明書の発行を行っている。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度：鳥取湖陵、倉吉総合産業、鳥取中央育英、米子、境の5校に導入</li> <li>平成24年度：青谷、倉吉東、倉吉西、米子西、日野、鳥取緑風、米子白鳳の7校に導入</li> <li>平成25年度：平成24年度導入校7校における導入効果を検証し、未導入校8校への導入及びシステムの仕様の一元化に向けた対応方針を検討</li> <li>平成26年度：鳥取東、鳥取西、岩美、八頭の4校に導入</li> <li>平成27年度：全県立高校へのシステム導入完了</li> </ul>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7913）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技術スペシャリスト 育成環境整備事業	47,701	60,232	△ 12,531				47,701	

トータルコスト 49,261千円（前年度61,009千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 購入物品の仕様検討・調整、予算配分・執行管理事務

工程表の政策目標（指標） —

事業内容の説明

1 事業の概要

実践的な技術・技能を持った生徒を育成するため、各校の特徴を生かした産業教育・実習に必要な設備の整備を行う。

2 事業内容

- ・老朽化や故障等により使用できなくなった機器を更新したり、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器を整備する。
- ・就職先で実際に使用されている機器を整備する。

学校名	整備内容
鳥取湖陵	高圧蒸気滅菌器、温室環境制御システム
鳥取工業	万能試験機制御装置
倉吉農業	真空包装機、トラクター（90馬力）、コンバイン
米子工業	高速精密旋盤
境港総合技術	ヘッドライトテスター（前照灯試験機）

教育実習設備整備費 （高等学校）	6,432	22,283	△ 15,851				6,432	
---------------------	-------	--------	----------	--	--	--	-------	--

トータルコスト 7,212千円（前年度23,060千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 購入物品の仕様検討・調整、支払事務

工程表の政策目標（指標） —

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高等学校において、教育内容の見直し等で必要となる実習設備の新規整備、老朽化に伴う更新等を行う。

2 事業内容

学校名	整備内容
倉吉農業	冷凍冷蔵庫、冷凍庫
米子南	ホットワゴン（温蔵庫）、食器洗浄機、包丁まな板殺菌庫
境港総合技術	公用車（軽トラック）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7507)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	18,990	29,541	△ 10,551				18,990	
トータルコスト	28,348千円 (前年度45,848千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の政策目標 (指標)	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
児童生徒の体力や競技力の向上、けがの防止などを図るため、校庭の芝生化を実施する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分		合計						
芝生化校庭等の維持管理業務委託		14,239						
維持管理に係る指導助言委託業務		4,751						
合計		18,990						
3 これまでの取組状況、改善点								
平成14年度から平成27年度にかけて、県立高等学校11校及び特別支援学校6校のグラウンド等の芝生化を実施した。芝生化実施後は各学校の利用形態に合った維持管理を行うため、県、NPO、維持管理業者が連携を密にした維持管理体制を構築している。								

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7698)

1目 特別支援学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎運営費	16,605	23,014	△ 6,409				16,605	
トータルコスト	18,165千円 (前年度33,109千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取盲学校及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
学校名	予算額	事業内容						
鳥取盲学校	9,807	鳥取盲学校及び鳥取聾学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する。						
琴の浦高等特別支援学校	6,798	遠隔地から通学する生徒など通学が困難な生徒のための寄宿舎を運営する。						
合計	16,605							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7507)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立鳥取養護学校中央病院建替関係事業	3,879	0	3,879				3,879	
トータルコスト	4,659千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>鳥取中央病院では、平成30年の開院に向けた建替え整備が進められている。</p> <p>鳥取養護学校は鳥取中央病院に併設され、冷暖房・ガス・給水設備等を鳥取中央病院と共有しているが、建替え整備に伴いこれらの設備が切り離されてしまうため、独自に整備する必要が生じることから、各種の施設・設備の整備を行うための設計を行う。</p> <p>(工事費は平成29年度当初予算で要求予定)</p>								
2 事業内容								
＜整備内容＞								
設備種別	内 容							
電気設備	冷暖房設備等が病院から切り離され電気容量が増大するため、受変電設備等を整備する。							
その他設備	冷暖房設備等が病院から切り離されることに伴い、冷暖房設備、給水設備(受水槽・給水ポンプ等)、ガス設備、消火設備、排水設備等を独自に整備する。							
＜スケジュール＞								
設計期間: 平成28年5月から平成28年10月まで								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7933）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校エアコン整備事業費	8,392	69,897	△ 61,505		<4,200> 6,000		2,392	県費負担額 6,592
トータルコスト	9,952千円（前年度71,450千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	工事内容の調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
老朽化により更新の必要性・緊急性が高い特別支援学校のエアコンの更新を行う。								
2 事業内容								
学校名	整備内容							
白兎養護学校	小学部棟・特別教室棟・体育館のエアコン更新に係る実施設計（28台）							
倉吉養護学校	小学部北・南棟・管理特別教室棟のエアコン更新に係る実施設計（22台）							
鳥取盲学校	寄宿舎のエアコン更新に係る実施設計（19台）							
倉吉養護学校水治訓練室整備事業	33,792	197,344	△ 163,552		<32,000> 32,000		1,792	県費負担額 33,792
トータルコスト	34,572千円（前年度198,897千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理、契約事務等							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
倉吉養護学校の肢体不自由の児童生徒が自立活動である水治訓練を校内で行えるようにするため、水治訓練室の整備を行う。								
2 事業内容								
＜主な整備施設＞								
・水治訓練用プール（10m×5m）、サブプール（3.5m×2m）								
・更衣室、トイレ、ボイラー室、倉庫、既存施設との連絡通路 など								
＜事業費＞（単位：千円）								
区分	H27	H28	合計					
委託料（工事監理等）	2,644	1,074	3,718					
工事請負費	194,700	32,718	227,418					
計	197,344	33,792	231,136					
※平成27年度から平成28年度までの継続事業								
※工事期間：平成27年9月から平成28年6月まで								
＜水治訓練とは＞								
障がいによる学習上・生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を学ぶ「自立活動」教科の中の一つの活動で、水中の浮力を利用することで、陸上より身体が動きやすくなるため、児童生徒が主体的に自分の身体を動かそうとする自立的な活動の訓練になる。								

（注）起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7507）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】県立智頭農林高等学校学科再編に伴う施設設備整備事業	0	24,596	△ 24,596					
トータルコスト	0千円（前年度33,914千円） [正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
（終了理由）事業完了のため。								
【終了】倉吉農業高等学校大型特殊自動車免許取得施設整備事業	0	9,678	△ 9,678					
トータルコスト	0千円（前年度10,455千円） [正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
（終了理由）事業完了のため。								
【終了】県立倉吉西高等学校弓道場整備事業費	0	39,000	△ 39,000					
トータルコスト	0千円（前年度39,777千円） [正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
（終了理由）事業完了のため。								
【終了】県立倉吉総合産業高等学校グラウンド整備事業費	0	24,000	△ 24,000					
トータルコスト	0千円（前年度24,777千円） [正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
（終了理由）事業完了のため。								



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7698)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】県立鳥取工業高等学校グラウンド整備事業費	0	33,000	△ 33,000					
トータルコスト	0千円 (前年度33,777千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明 (終了理由) 事業完了のため。								

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7698)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】教育実習設備整備費 (特別支援学校)	0	380	△ 380					
トータルコスト	0千円 (前年度1,157千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明 (休止理由) 平成28年度は学校要望がなかったため。								
【終了】皆生養護学校病弱高等部整備事業費	0	4,278	△ 4,278					
トータルコスト	0千円 (前年度5,831千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明 (終了理由) 事業完了のため。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7915)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 幼保小連携推進モデル事業	2,744	0	2,744				2,744	
トータルコスト	5,083 千円 (前年度 0 千円) [正職員: 0.3 人]							
主な業務内容	幼保小の円滑な接続に向けて取り組む市町村への支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	幼児教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

円滑な接続をめざした幼保小の連携に向けて、効果的な取組 (接続期のカリキュラムの作成等) を行う市町村をモデル的に支援し、全県への波及効果を狙う。

2 事業内容

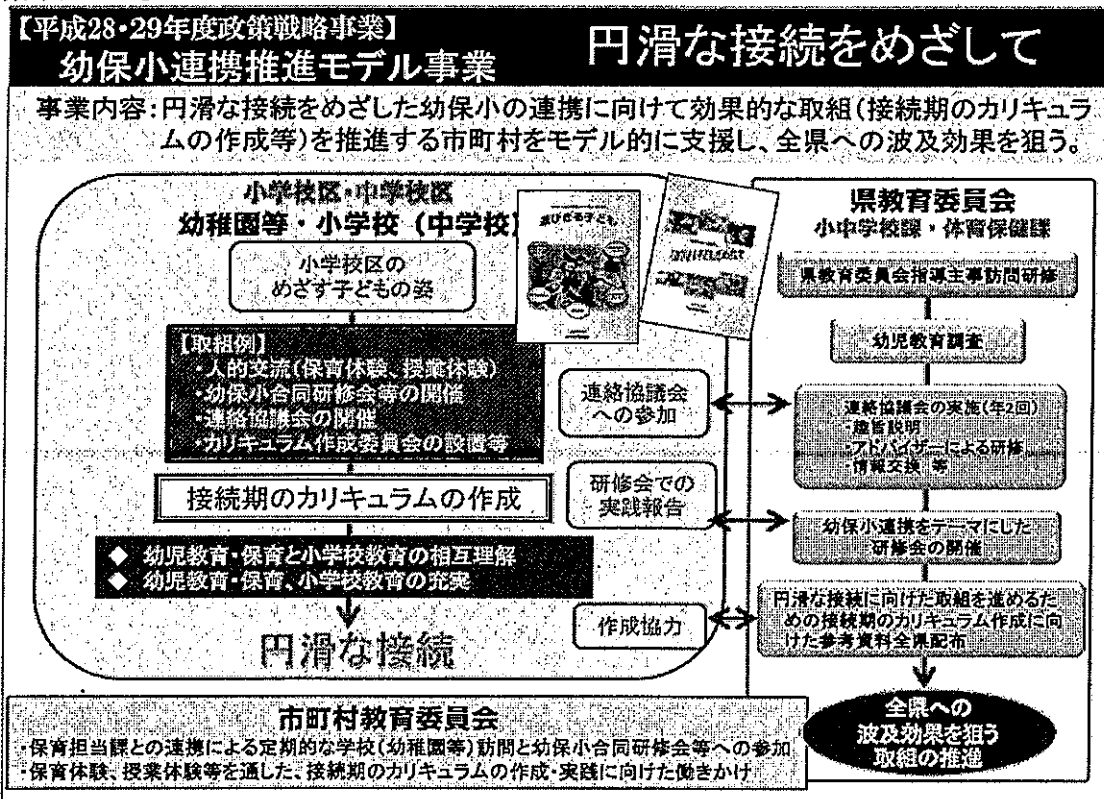
(1) 推進地域による実践

- 地 域 4 市町村 (小学校区)
  - 内 容 円滑な接続に向けた接続期のカリキュラム (アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム) の作成 等
  - 期 間 2 年間
  - 交付金額 600 千円 × 4 市町村
- \* 次年度以降に接続期のカリキュラム作成に向けた参考資料を作成する予定である。

(2) 連絡協議会の開催

- 構 成 小学校・園代表、市町村教育委員会、アドバイザー (県外講師)、県教育委員会
- 内 容 連携による円滑な接続モデル (県外先進事例等) を学び鳥取県 (各市町村) の方向性や取組について協議 (課題や取組についての共通理解、取組の検証等)
- 回 数 年 2 回
- 経 費 344 千円

【事業イメージ】



3 これまでの取組状況、改善点

- ・「鳥取県幼児教育振興プログラム」改訂 (平成 25 年 3 月) 後、園における教育力・保育力の向上に重点を置いた取組を推進してきた。
- ・県内小学校でも小1プロブレムは見られ、課題を抱えている市町村、学校における改善のための取組を積極的に支援していく必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7512)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 教科でつながる小中連携授業力向上支援事業	6,574	0	6,574				6,574	
トータルコスト	7,354千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	学力向上に係るアドバイザー派遣費用の支援、授業研究への直接的・継続的支援、全国学力・学習状況調査分析検証等							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

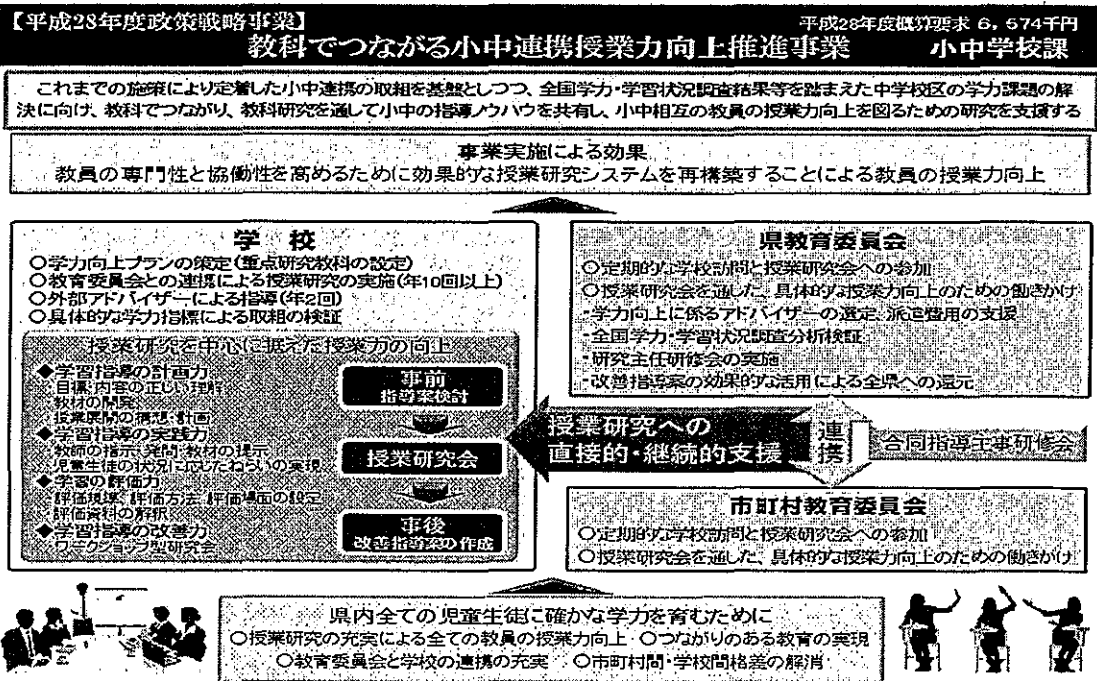
これまでの施策により定着した小中連携の取組を基盤としつつ、全国学力・学習状況調査結果等を踏まえた中学校区の学力課題の解決に向け、教科でつながり、教科研究を通して小中の指導の技術を共有し、小中相互の教員の授業力向上を図るための研究を支援する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
授業研究を中心に据えた授業力の向上	4,800	学力課題の解決に積極的に取り組む中学校区(20中学校区)が行う授業研究会等に対して、学力向上に係る効果的なアドバイザー活用のための派遣費用支援を行うことにより、教員の授業力の向上を図る。(240千円×20中学校区)
全国学力・学習状況調査の活用	1,054	学力調査作業部会を設置し、全国学力・学習状況調査結果に基づく課題の明確化と対応策の検討を行い、全県に対する説明会を行う。また、学力向上対策会議の開催により、学力向上の取組を検証する。
研究主任研修会の開催	720	校内における授業研究を一層計画的、かつ効率的に実施するため、各校の研究主任の指導力向上を目的とした研修会を各教育局単位で実施する。
合計	6,574	

【事業イメージ】



3 これまでの取組状況、改善点

- これまで実施してきた「小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業」等の校種間連携の充実を図る取組により小中一貫教育の視点が醸成されてきており、今後は、これまでの取組をさらに進め、学習指導要領の内容や系統性に基づく教科指導段階での9年間の接続を意識した指導の充実が求められる。
- 学力課題の解決に積極的に取り組む中学校区を戦略的に指定し、中学校区内の教員が学力向上に効果的な指導法を一貫して継続的に実施できるよう、県教育委員会と市町村教育委員会が連携し、授業研究を通して、具体的な授業力向上のための働きかけを行うことが求められる。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7512)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小学校理科教育パワーアップ事業	8,280	0	8,280				8,280	
トータルコスト	9,060千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	研究団体研修会等支援、交付金交付事務、とりっこドリル理科 (活用編) 作成・配布等							
工程表の政策目標 (指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

理科教育に優れた指導力を有する教員を配置した拠点校を中核とし、公開授業や教員研修 (県教育センターとの連携) の実施、さらには教育研究団体との連携を通して、全県的に小学校理科における教師の授業力向上を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
拠点校事業	2,500	地域内教員の実践的指導力向上を図るとともに、地域内の授業研究体制を構築する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5小学校 (東部2校、中部1校、西部2校) を指定 (500千円×5校)</li> <li>・ 指定期間 2年間 (平成28年～29年)</li> <li>・ 公開授業研究会や研修会等を通じた地域の学校への還元</li> <li>・ 各教育局、市町村教育委員会と連携した学校支援</li> <li>・ 教育センター研修との連携</li> <li>・ 加配措置</li> <li>・ 教育関係施設等との連携</li> </ul>
教育研究団体との連携	500	鳥取県小学校理科教育研究会で研修等を実施し、その成果を全県に還元する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全県での研修会</li> <li>・ 学習ノート作成 等</li> </ul>
とりっこドリル理科 (活用編) の作成・配布	5,000	鳥取県の児童生徒の理科における活用力の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 活用問題を中心とした内容のドリルを作成し、県内全小中学校に配布</li> <li>・ 活用例を示し、学習の習熟の場面や家庭学習での活用を促進</li> </ul>
全県連絡協議会の開催	280	事業実施校及び教育研究団体の理科教育における授業力向上の育成を図る。
合計	8,280	

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度全国学力・学習状況調査の本県の結果から、「理数で児童生徒の潜在能力が生かし切れていない」、「実感を伴った理解を図る理科の授業づくりが不十分である」といった課題が明らかになった。

また、学校単位で理科の授業研究を推進している学校が少なく、特に小学校における教員の教科指導力向上 (理科) のための具体的な取組が求められる。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7512）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）情報モラル教育推進事業	2,580	0	2,580				2,580	
トータルコスト	3,360千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	モデル地域への経費等支援、モデル地域と連携した先進的取組の発信、連絡協議会の開催等							
工程表の政策目標（指標）	社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

小中学校における情報モラル教育の推進について、情報教育サポーター、鳥取県ICT活用教育推進協働コンソーシアム（産業界、大学、県警、県教委等）と連携してモデル的に取り組み、その成果を全県に普及する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
モデル地域等への支援	2,100	<p>○モデル地域による実践 （指定地域は3中学校区（700千円/校区）、指定期間は2年間）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中9年間を見通したモデルカリキュラムの作成</li> <li>・中学校区連絡協議会を設置し、小中連携した実践</li> <li>・家庭・地域と連携した取組の推進</li> <li>・「情報モラル教育コンテンツ集DVD」（県教育センター作成）を活用した実践</li> <li>・授業公開による先進的取組の公開及びホームページでの発信</li> <li>・情報教育サポーター、鳥取県ICT活用教育推進コンソーシアムとの連携</li> <li>・県PTA研修会、子ども未来フォーラム等で全県に成果を還元</li> </ul> <p>○実践事例集の作成 ○情報教育サポーターによる支援 ○鳥取県ICT活用教育推進コンソーシアムとの連携</p>
連絡協議会の開催	480	モデル地域の実践事例及び成果・課題を共有し、その後の取組に生かす。
合 計	2,580	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県では、ケータイ・インターネット教育推進員（122名登録）がPTA研修会等で講師として活動しており、PTA研修会等における全国有数の支援体制が整っている。その中には、全国レベルで指導できる情報教育サポーターもあり、学校に対する情報モラル教育の支援について知見の有効活用が期待できる。
- ・鳥取県ICT活用教育推進コンソーシアムでは、産・官・学が共同して情報モラル教育の推進に寄与できる体制が整っている。
- ・平成26年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」（文部科学省）によると、鳥取県の教員の「情報モラルなどを指導する能力」は、小学校では75.2%（全国44位）、中学校では、64.6%（全国45位）となっている。
- ・情報モラル教育に係る指導方法が教師に十分理解されておらず、情報モラル教育に組織的に取り組んでいる学校が少ない。
- ・スマートフォンやインターネットに接続できる音楽プレイヤー等の進歩とともに、情報モラルに係る生徒指導上の新たな課題が次々と発生し、学校現場ではそれらに十分対応し切れていない。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい家庭教育応援事業	11,718	13,182	△1,464	5,271			6,447	

トータルコスト 19,516千円 (前年度26,383千円) [正職員: 1.4人]

主な業務内容 市町村への補助金交付、研修の実施、研修会への講師等の派遣、人材養成、家庭教育啓発広報、指導助言、連絡調整等

工程表の施策目標(指標) 家庭教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

身近な地域における家庭教育の支援の一層の充実を図るため、地域人材の育成及びネットワークの構築に向けて取組むとともに、市町村が実施する親への学習機会の提供、「家庭教育支援チーム」による訪問型家庭教育支援の取組を促進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県実施事業 (国1/3、 県2/3)	3,513	①研修・講座 訪問型家庭教育支援を進めるため、市町村の福祉と教育の担当者や県内で活動する家庭教育支援者の連携・協働体制づくりを支援する。また、「子育て親育ちプログラム」を進行・普及できる者の養成及び技能向上等により家庭教育支援の充実を図る。 ②研修会講師等の派遣事業 家庭教育アドバイザーやファシリテータ※を派遣する。 ※会議が目的に沿って進むよう支援・進行する者 ③企業との連携による家庭教育支援事業 子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業と「鳥取県家庭教育推進協力企業」として協定を締結する。 ④「子育て親育ち」応援メッセージ事業(啓発広報) 子育て家庭を社会全体で支援しようとする地域力の醸成を図る。
市町村事業 への助成 (国・県・ 市町村 1/3)	8,205	○実施予定 10市町 ○補助対象事業 ①家庭教育支援チームの普及・定着 子育て経験者や元保育士等の地域人材によって構成される家庭教育支援チームの活動として、家庭教育に関する情報提供や個別訪問、学習機会の調整等を実施する。 ②家庭教育支援拠点機能の整備 地域の小学校等に家庭教育に関する情報提供や相談対応を専任で行う家庭教育支援員を配置することで拠点機能を充実させ、アウトリーチ型家庭教育支援体制の構築を図る。 ③学習機会の効果的な提供 親が集まる様々な機会を活用して子育て講座を開催する。
合計	11,718	

3 これまでの取組状況、改善点

教育と福祉、行政と地域等の連携の構築、人材養成、研修会及び学習の機会の充実に向けた支援等を実施してきた。引き続き身近な課題や対応に係る情報を共有し、支援体制の推進を図る。

※平成27年度鳥取県家庭教育推進協力企業574社: 目標値700社(平成30年度)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7931)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「地域未来塾」 推進事業	6,598	0	6,598	3,183			3,415	
トータルコスト	9,717千円 (前年度0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

「鳥取県子どもの貧困対策推進計画」に基づく教育の支援として、大学生や教員OBなど地域人材の協力による「地域未来塾」を開設する市町村に助成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県実施事業 (国1/3、 県2/3)	598	○ 全県への広がりと内容充実のために研修会を開催する。 ・対象 市町村福祉部局、市町村教育委員会事務局、「地域未来塾」関係者 ・内容 総合的な貧困対策について 「地域未来塾」の実施について
市町村への支援 事業 (国・県・ 市町村1/3)	6,000	○ 「地域未来塾」概要 対象者: 中学生等 (小学生・高校生も可) 開催日: 放課後、土曜日、長期休業等 場 所: 公民館、学校等 内 容: 補充学習、質問教室、テスト対策学習等様々な形態 で実施されるが、ICTの活用による遠隔地での学 習支援も促進する 指導者: 学生、教員OB等地域住民、民間企業 ※10市町村が実施予定であり、「鳥取県子どもの貧困対策推 進計画」における教育の支援の一環として、進路保障に繋 げるために、福祉による保護者への経済的支援、相談支援 活動と連動して行う。
合計	6,598	

3 これまでの取組状況、改善点

福祉保健部による「生活困窮者自立支援事業」、「ひとり親家庭への学習支援」等の取組は行っているが、県教育委員会として貧困対策につながる学習支援事業は実施していない状況である。

経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習が遅れがちな中学生等の学習環境を整備・保障することで貧困の連鎖を断ち切り、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける仕組みを確立する必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線：7513)

3目 教職員人事費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	8,227	9,329	△1,102				8,227	
トータルコスト	86,207千円(前年度86,979千円)[正職員：10.0人]							
主な業務内容	教職員の人事管理、採用試験等の実施							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>教員採用候補者選考試験、校長候補者選考試験及び教頭候補者選考試験を含む教職員の人事管理に関する事務を行う。</p>								
教育職員免許事務費	3,664	3,612	52			(手数料) 3,654 (諸収入) 10		
トータルコスト	13,022千円(前年度12,930千円)[正職員数：1.2人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	教育職員免許法に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>教育職員免許状の授与・検定、書換及び再交付並びに教員免許更新制に係る事務を行う。</p>								



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7512)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特色ある小中9年教育支援事業	1,500	1,500	0				1,500	
トータルコスト	2,280千円 (前年度2,277千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	小中一貫教育の推進に取り組む市町村への支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、特色ある学校運営の推進、学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

今後も進展が見込まれる少子化への対応や地域創生のためには、小中連携から小中一貫した教育への推進と、保護者や地域住民に一層支えられながら、地域住民等が運営に参画する学校づくりが求められている。

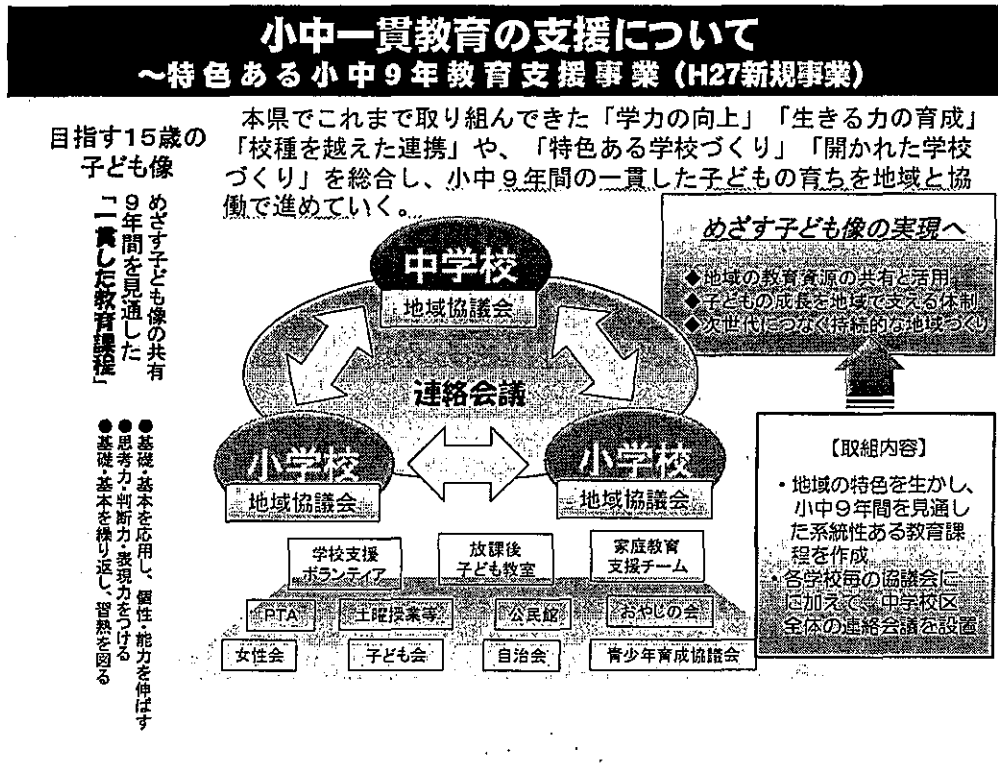
こうした中、中学校区内の小中学校が地域住民等と、目指す子ども像を共有して小中9年間を見据えた一貫した教育を推進しようとする県内市町村の動きもあり、県としてもこうした取組を支援する。

2 事業内容

希望する市町村が、地域の次代を担う地域人材の育成のため、地域住民等の参画による中学校区全体の連絡会議を設置して、目指す子ども像の共有と協働による学校運営を推進し、地域の特色を生かした小中9年間を見通した系統性のある教育課程の作成に取り組む。

- 地域 3中学校区(市町村教育委員会)
- 期間 最大3年間(H27~)
- 交付金額 上限500千円×3中学校区

【事業概要図】



3 これまでの取組状況、改善点

- ・実施町においてネットワーク会議を設置し、めざす子ども像の共有が図られるとともに、小中一貫した教育課程の作成等が進んだ。  
(初年度の取組状況)
  - ・学力分析に基づく保小中一貫した教育課程の概要版を作成
  - ・新教科「ともいき科」の実践と検証を実施
- ・地域住民との協働・連携の一層の充実とともに、取組状況の把握及び課題の明確化が課題である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7512)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土曜授業等実施支援事業	18,521	22,455	△3,934	9,086			9,435	
トータルコスト	24,759千円 (前年度27,891千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	土曜授業実施経費等支援、市町村との連絡調整、補助金交付事務、国への申請・打ち合わせ等							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全ての子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を推進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
土曜授業等実施の支援 (国事業)	10,169	○土曜授業推進の支援 目標や内容の条件整備の視点から、学校における質の高い土曜授業を推進するため、土曜ならではの利点を生かした効果的な計画の開発、土曜授業調整役の配置、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援するとともに、その成果の普及を図る。(国10/10) ○地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築の支援 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、市町村等が、体系的・継続的な内容を企画・実施する取組を支援することにより、土曜日の教育活動等の一層の充実を図る。 (国・県・市町村1/3)
土曜授業等実施の支援 (国事業対象外)	7,000	子どもたちの土曜日における教育環境の充実を図るため土曜授業等を実施しようとする市町村のうち、国事業の対象とならない市町村を県独自で支援する。
土曜授業等実施に係るコーディネーター等配置支援	1,100	土曜授業等の取組を推進するための調整役等を市町村教育委員会に配置する取組を支援する。
連絡協議会等の開催	252	土曜授業等の実践事例及び成果・課題を共有し、その後の取組に生かす。(国10/10)
合計	18,521	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度は13市町村が土曜授業等実施支援事業を活用し、4市町が独自で土曜授業等を実施した。各市町村において土曜日の特性を利用し、子どもたちにとってよりよい学びや体験の機会を提供しようと創意工夫した取組が進められているが、今後も学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもを育てる教育環境の充実に向け、引き続き県として支援を継続していく必要がある。
- 学校においては、次期学習指導要領の改訂に向けてこれまで以上に開かれた学校教育を実践し、その目指すところを社会と共有、連携しながら実現するための事業推進が求められる。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課 (内線：7512)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート教員認定制度	8,592	7,846	746				8,592	
トータルコスト	13,271千円・(前年度11,729千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、研修会への派遣							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。

平成28年度は26名(予定)の認定を行う。これにより、認定人数は平成27年度までの認定者93名と合わせて119名に増加予定である。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
全国大会規模の研究 会等への派遣	7,854	全国大会規模の研修会等へ派遣し、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。
エキスパート教員連 絡協議会の開催	475	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換、検討を行う。
選考委員会の開催等	263	エキスパート教員選考委員会を開催(年1回開催)し、認定者の選考を行う。
合計	8,592	

3 これまでの取組状況、改善点

- 模範となる教員が身近にすることで、他の教員の授業等に対する意識や指導力が向上した。
- 公開授業を参観した教員の授業改善への意欲が向上した。
- 平成28年度については、教育課題への対応として、「小学校外国語活動」「ICTを活用した教育活動」を新たな認定分野として追加した。
- 平成27年度(10月末まで)の公開授業の実施状況

小学校 13回  
中学校 10回  
高等学校 10回  
特別支援学校 7回

・エキスパート教員認定状況

(単位：人)

校種/年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
小学校	5	9	13	19	26	30	24
中学校	4	6	10	14	18	21	20
高等学校	5	9	14	22	26	32	35
特別支援学校	2	3	7	10	11	11	14
合計	16	27	44	65	81	94	93

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線：7935)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上実践研究推進事業	1,000	1,000	0	1,000				
トータルコスト	2,560千円(前年度2,553千円)[正職員：0.2人]							
主な業務内容	市町村への委託、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

教育上の課題や社会の変化に伴って生じる多様な要請に対応するため、その改善に向け不断の見直しが求められる。また、学校教育では自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組み、新たな価値を創造する力等の育成に向け、子どもたちが主体的・協働的に学ぶ授業への転換を図っていく必要がある。このことを踏まえ、指導方法の改善を図るための実践的な調査研究を行う。(国委託10/10)

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
市町村への事業委託	900	教材開発や指導方法について実践研究に取り組む市町村教育委員会を推進地区に指定し、域内の推進校において調査研究を行う。 推進校研究費 150千円×6校
研究推進協議会の開催	100	実践研究を推進するために、推進地区・推進校の代表者による協議会を開催する。
合計	1,000	

教育課程実践充実事業

1,004

991

13

1,004

トータルコスト

4,123千円(前年度3,321千円)[正職員：0.4人]

主な業務内容

学習指導要領の趣旨理解と実践上の課題解決のための研究集会開催

工程表の政策目標(指標)

学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

学習指導要領の趣旨理解と、その実現に向けた実践上の課題解決を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
平成28年度教育課程研究集会の開催	1,004	学習指導要領に基づく教育実践の充実に向けた取組を進めるため、教育課程研究集会を開催する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度の研究集会では、本県が目指す「とっとりの授業改革【10の視点】」に基づく具体的な授業づくりについての優れた実践事例の発表や紹介に加え、参加者が実践資料等を持ち寄り協議を行うことで、授業改善の方向性を明らかにすることができた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	4,905	4,905	0	4,155			750	

トータルコスト 7,244千円(前年度7,235千円) [正職員:0.3人]

主な業務内容 指導充実のための助言、研究協議会の企画運営

工程表の政策目標(指標) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

規範意識やいのちを大切にする心、思いやりや夢や希望を大切にする心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育指導力向上研修や指定校による実践研究等を実施し、道徳の時間及び道徳の時間を要とする全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
道徳教育における指導力向上	750	道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する研修(中国地区研修会)への派遣
	4,155	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援 (国委託10/10) ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定 ・実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校へ研究成果を還元する。
合計	4,905	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国の委託事業を活用し、研究指定校における実践研究の推進を図った。
- ・広島県で開催された中国地区研修会において、国の動向や新しい道徳教育の流れについて研修を受けた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7512)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	22,149	20,109	2,040				22,149	

トータルコスト 31,507千円(前年度27,874千円) [正職員:1.2人]

主な業務内容 研修派遣者の指導、派遣に伴う連絡調整

工程表の政策目標(指標) 人的・物的な教育資源の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。

2 事業内容

区分	事業内容
中央研修講座への派遣	高度・専門的な知識を習得した管理職等を育成し、学校の適切な経営や特色ある教育活動を推進するため、独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)へ派遣する。 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長 … 5日間(3名) 教頭 … 17日間(4名) 中堅教員… 18日間(18名)
英語教員海外派遣	英語による相互理解能力及び英語の指導力の向上を図るため、海外の大学で研修する。(2ヶ月間 1名)
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	諸外国の教育制度・改革等を視察・調査し、広い視野で学校運営を推進する教員を育成する。(14日間程度 6名)
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(20名程度)
内地留学派遣	教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図るため、教員を大学や研究機関などに派遣する。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 6ヶ月から1年間 ○派遣人数 6名程度
新教育大学派遣	学校経営については、将来の管理職として活躍が期待される人材を派遣し、また、教科教育については、エキスパート教員等の教科の推進者として活躍が期待される人材を派遣する。 ○派遣先 兵庫教育大学、鳴門教育大学、島根大学等 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 7名
14条大学派遣※	発達科学分野については、将来、特別支援教育の分野で活躍が期待される人材を派遣し、また、学習科学分野については、将来、エキスパート教員として活躍が期待される人材を派遣する。 ○派遣先 鳥取大学大学院 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 7名 ※大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例制度が設けられ、現職のまま大学院の教育を受けることのできる大学院へ派遣。
長期社会体験研修	社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 6名
特別支援教育派遣	特別支援教育の中核となる人材の育成を図るため、教員を国立特別支援教育総合研究所の研修に派遣する。 ○派遣期間 2ヶ月 ○派遣人数 6名

3 これまでの取組状況、改善点

多様な教育課題や時代の変化に伴って発生してきた新たな教育課題に対応するため、高度な専門性が求められており、県全域から計画的に教員を派遣した。研修参加者は、学校や各地域の中核として、日々の教育活動や研修会(講師等)で成果を還元している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7512)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
平成28年度「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会	543	541	2			254	289	
トータルコスト	2,103千円(前年度2,094千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することを目指すため、「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会を開催する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催 (科学技術振興機構(JST)3/4助成)	543	県内中学校の1・2年生3名でチームをつくり、実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した、理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技を行い、チームの総合得点を競う。 優勝、準優勝チームの6名には、鳥取県代表チームとして全国大会の出場権を与える。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年8月20日に北条農村環境改善センターを会場にして大会を開催した。県内中学校の1、2年生が57名(12校・19チーム)参加して競技を行い、鳥取市立湖南学園中学校Aチーム及び鳥取大学附属中学校Aチームが鳥取県代表として全国大会への出場権を獲得した。
- これまでの鳥取県中学校教育研究会理科部会の協力に加え、鳥取県中学校教育研究会数学部会の協力を得ることにより、本事業の趣旨について学校現場へ広く周知を図ることができた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7512)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	5,826	5,254	572				5,826	
トータルコスト	14,404千円(前年度13,019千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	交流事業の企画立案、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

環日本海諸国(大韓民国)との教員、児童生徒及びPTA関係者との交流促進を図ることにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
教員交流事業(受入)	2,300	鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問を実施し、教育問題について情報交換をし、相互理解と友好を深めることにより、本県教育の向上に資する。 ○江原道教員10名を受入予定
児童生徒交流事業(派遣)	2,151	韓国との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。 ○本県児童生徒20名、引率5名を派遣予定
PTA日韓交流事業(受入)	1,375	韓国とのPTA関係者との交流促進を図ることにより、相互理解と友好を深め、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。 ○江原道PTA関係者9名を受入予定
合計	5,826	

3 これまでの取組状況、改善点

交流の機会を積極的に設定することは、日韓両国の国際理解教育を推進していくために有効である。特に県の事業として実施することで、韓国と交流のない市町村の児童生徒も交流でき、県内全域に交流の輪を広げることができた。

また、江原道の学校や保護者の取組を理解することにより、本県の保護者のPTA活動や家庭教育に対する意識啓発の機会となっており、江原道と鳥取県との教育交流事業の一環として、草の根段階での相互理解や良好な関係づくりに寄与している。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7935)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育充実活性化事業	2,000	3,981	△1,981				2,000	

トータルコスト 15,257千円 (前年度17,182千円) [正職員: 1.7人]

主な業務内容 幼児教育の改善・充実事業の指導助言、幼稚園教諭等の研修に関する企画、訪問指導

工程表の政策目標(指標) 幼児教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要  
義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」(平成25年3月発行)、「鳥取県幼保小連携カリキュラム」(平成26年3月発行)「実践事例集(仮称)」(平成28年3月発行)を引き続き周知・活用し、幼稚園・保育所・認定こども園等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。

2 事業内容 (単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
幼稚園教員・保育士等の指導力向上事業	1,513	幼児教育の充実を図るため、幼稚園の教職員、保育所の保育士等に向けた研修を実施する。 ・各教育局で5回の「幼稚園教員・保育士の合同研修会」と全県で1回の研修会を実施(5回×3地域+1回=16回)
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業	32	幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園の教職員が、設置者の垣根を越えて、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所等で行う1日以上保育体験研修を支援する。
幼児教育調査(新規)	21	県内の幼稚園・認定こども園、保育所、小学校等に幼稚園教育や幼保小の連携・交流に関する調査を行い、「育ちと学びをつなぐ」改訂の参考とする。(前回は平成24年度に実施)
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育理解推進事業(中央協議会)に公立幼稚園・認定こども園の教諭等3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。
幼稚園教育課程研究協議会	224	幼稚園教育に関する専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図る。
幼児教育専任指導主事の配置(5名)	(定数)	幼児教育を充実させるため、幼児教育専任指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、幼稚園の教職員・保育所の保育士等への積極的な指導助言等を実施する。
合計	2,000	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「幼児教育振興プログラム」や「幼保小連携カリキュラム」の活用をめざし、各種研修会を開催したり、園内研修での指導助言を行ったりしたことにより、鳥取県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」に向けた取組を展開する園が増えた。今後も園における取組を支援するとともに、県全体の就学前教育の充実と幼保小連携につながる取組を推進する。
- ・幼児教育専任指導主事と子育て応援課保育専門員が、市町村と連携して幼稚園・保育所等の計画訪問や要請訪問を実施し、園内研修の改善・充実を支援してきた。
- ・平成27年度末に配付する冊子「実践事例集」や「園内研修用DVD」を活用した研修会を計画し、各園での園内研修の充実や保育者の質の向上をめざす。
- ・設置者の垣根を越えた保育体験研修を実施することにより、受入協力園にとっても保育改善につながる機会となった。今後さらに受入園を拡大するとともに、研修内容の充実を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7931）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校支援ボランティア事業	28,908	32,139	△3,231	3,995			24,913	
トータルコスト	33,587千円（前年度36,798千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組みをつくり、様々な学校支援活動を実施することに対して助成する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容												
県実施事業 （国1/3、県2/3）	581	○ ボランティア研修会の開催（2回） 各市町村のコーディネーター・ボランティア等に対する研修会の開催												
市町村実施事業	28,327	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>学校支援地域本部事業 （国補助事業）</th> <th>地域で育む学校支援 ボランティア事業 （単県補助事業）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td>国・県・市町村1/3</td> <td>県10/10</td> </tr> <tr> <td>実施予定</td> <td>10市町</td> <td>8市町1学校組合</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td colspan="2">                     （1）ボランティアの学校支援活動に係る経費                      【活動例】                      ①生活支援や学習支援                      ②樹木の剪定等の環境整備                      ③登下校の見守り                      （2）コーディネーターの配置に係る経費                      （3）運営委員会開催経費（国補助事業のみ）                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	学校支援地域本部事業 （国補助事業）	地域で育む学校支援 ボランティア事業 （単県補助事業）	補助率	国・県・市町村1/3	県10/10	実施予定	10市町	8市町1学校組合	補助対象事業	（1）ボランティアの学校支援活動に係る経費 【活動例】 ①生活支援や学習支援 ②樹木の剪定等の環境整備 ③登下校の見守り （2）コーディネーターの配置に係る経費 （3）運営委員会開催経費（国補助事業のみ）	
区分	学校支援地域本部事業 （国補助事業）	地域で育む学校支援 ボランティア事業 （単県補助事業）												
補助率	国・県・市町村1/3	県10/10												
実施予定	10市町	8市町1学校組合												
補助対象事業	（1）ボランティアの学校支援活動に係る経費 【活動例】 ①生活支援や学習支援 ②樹木の剪定等の環境整備 ③登下校の見守り （2）コーディネーターの配置に係る経費 （3）運営委員会開催経費（国補助事業のみ）													
合計	28,908													

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国庫補助事業と県事業を合わせると、県内公立小中学校の約8割で実施され、登録ボランティア数も6,000人を超えて順調に伸びており、学校に地域の人々の姿があることが当たり前感じられるようになっている。
- ・平成30年度の登録ボランティア数7,000人を目標とし、順調に増加している。
- ・平成27年度事業棚卸しを踏まえ、国庫補助事業への移行を図りつつ、市町村への支援を継続するとともに、学校と地域との調整役であるコーディネーターの人材確保の観点から、教員OB等への働きかけを強化し、研修会等による技能向上を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放課後子ども教室 推進事業	27,509	26,358	1,151	12,750			14,759	
トータルコスト	31,408千円 (前年度29,464千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもの安全・安心な活動・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県実施事業 (国1/3、県2/3)	6,008	○県立特別支援学校における教室実施(6校) ○指導者研修会の開催(安全管理研修会: 東・中・西部各1回、指導者等研修会: 全県1回) ※放課後児童クラブと合同で開催する。
放課後子ども教室 (市町村)への助成	21,501	○実施予定10市町 ○補助率 国・県・市町村1/3 ○補助対象事業 ①運営委員会の設置・開催 ②コーディネーターの配置 ③放課後子ども教室の実施(放課後児童クラブと連携) ・放課後や週末等に開催する。 ・地域の子ども全般を対象とする。(幼児、児童、中学生) ・教育活動推進員や教育活動サポーターを配置する。 ・無償ボランティアを含む地域の様々な方々の参画を得る。 【活動事例】お手玉やメンコなどの昔遊び、地域の伝統や昔話の伝承、料理教室、農業体験など。 ④開設年度に限り、必要な備品費を補助
合計	27,509	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・現在、10市町36教室、県立学校6校6教室が実施している。
- ・平成26年度から「放課後子ども総合プラン」として、放課後児童クラブ(子育て応援課所管)及び放課後子ども教室の一体的または連携した取組の推進や学校施設の活用が求められており、必要に応じた工夫・充実した取組が期待されている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育団体による地域づくり支援事業	2,376	1,876	500				2,376	

トータルコスト 3,156千円 (前年度 2,653千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 補助金交付事務、団体への助言等

工程表の施策目標(指標) 家庭教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材育成等に対して補助を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容								
社会教育関係団体支援事業 (PTA関係)	1,876	<p>全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材養成等に要する活動経費の一部を助成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">助成先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成人団体</td> <td>鳥取県PTA協議会</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>鳥取県高等学校PTA連合会</td> <td>1,016</td> </tr> </tbody> </table>	助成先		金額	成人団体	鳥取県PTA協議会	860	鳥取県高等学校PTA連合会	1,016
助成先		金額								
成人団体	鳥取県PTA協議会	860								
	鳥取県高等学校PTA連合会	1,016								
(臨時)大会開催補助	500	<p>県内関係団体を対象とした研究大会の開催に要する経費の一部を助成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">助成先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成人団体</td> <td>鳥取県PTA協議会</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度に開催される大会 ・第46回日本PTA中国ブロック研究大会とっとり大会 (鳥取県PTA協議会主催)</p>	助成先		金額	成人団体	鳥取県PTA協議会	500		
助成先		金額								
成人団体	鳥取県PTA協議会	500								
合計金額	2,376									

3 これまでの取組状況、改善点

少子化等により各団体の会員数が減少し、財政的に厳しい状況が続いているが、各団体とも目的に沿った取組をおおむね着実に実施してきている。また、核家族化、地域的なつながりの希薄化等により、家庭及び地域社会の教育力の低下が指摘されているところであり、引き続き県として支援を継続していく必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7510)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する就学支援事業補助金	1,121	1,364	△243	1,121				
トータルコスト	1,901千円 (前年度2,141千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	国への交付金申請事務、市町村への補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園(公・私立)、公立認定こども園及び小・中学校(国・公・私立)に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担軽減を目的として必要な援助を実施した市町村に対し補助を行う。

2 事業内容

(1) 被災幼児就園支援事業

【補助対象経費】

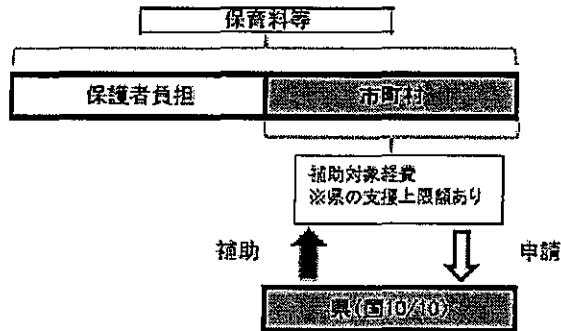
被災を起因とした経済的理由により就園困難となった幼児に関する幼稚園就園奨励事業(子ども・子育て新制度に基づく公立幼稚園及び公立認定こども園における就園支援のための保護者等の負担軽減を含む。)の対象となった幼児の保育料等を軽減する事業に要する経費。

【補助率】

補助対象経費の10/10

【予算額】

推計対象者数	金額
4名	420千円



(2) 被災児童生徒就学援助事業

【補助対象経費】

県内の小・中学校(国・公・私立)に児童生徒を通わせる場合で、被災を起因とした経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行うのに要する経費。

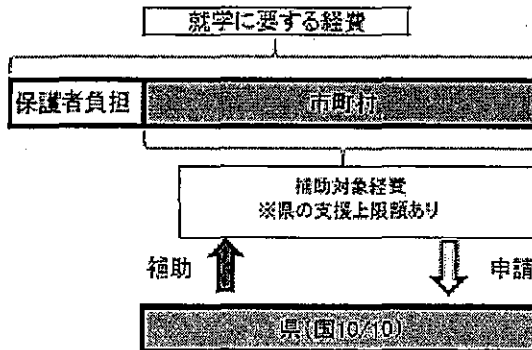
〔対象費目〕学用品費、体育実技用具費、新入学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、学校給食費、医療費

【補助率】

補助対象経費の10/10  
(医療費以外は補助上限額あり)

【予算額】

区分	推計対象者数	金額
学用品費等	13名	324千円
学校給食費	13名	377千円
医療費		
合計		701千円



3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度は4市町(小・中学生6名)に対し補助を行った。  
東日本大震災等による被災地からの転入学・入園に備えて、引き続き援助を実施する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7510)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源						
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	1,260	1,260	0				1,260						
トータルコスト	2,040千円(前年度2,037千円) [正職員: 0.1人]												
主な業務内容	市町村への補助金交付												
工程表の施策目標(指標)	社会の進展に対応できる教育の推進												
事業内容の説明													
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるとともに、県民の一員として自信と誇りの持てる鳥取県を築き上げる気運の醸成を図るため、県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に経費の一部を補助する。</p> <p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金</td> <td>1,260</td> <td>県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校からおおむね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年度は本補助金を利用し、県内の6小学校で472名の児童が県立博物館、妻木晩田遺跡などの県内施設や県内企業等を見学しており、児童が県への理解と関心を深める一助となっている。</p>								区 分	予算額	事業内容	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金	1,260	県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校からおおむね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)
区 分	予算額	事業内容											
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金	1,260	県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校からおおむね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)											

教育指導連絡調整費	18,082	14,516	3,566			(諸収入) 8	18,074															
トータルコスト	63,310千円(前年度55,671千円) [正職員: 5.8人、非常勤職員: 1.0人]																					
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計																					
工程表の施策目標(指標)	-																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の概要</p> <p>指導主事、管理主事による学校訪問・指導助言及び小中学校の児童生徒が使用する教科用図書に関する事務等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教科用図書に関する事務</td> <td>490</td> <td>・教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。 ・教科書給与に係る各種報告等を行う。</td> </tr> <tr> <td>指導主事・管理主事による学校訪問・指導助言等</td> <td>15,728</td> <td>・学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員の配置</td> <td>1,864</td> <td>・学校教育、人事管理業務を担当する非常勤職員(事務)を1名配置し、本県の教育課題への対応の充実を図る。</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,082</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教科書選定、無償給与事務ともに定められた計画に沿って適切な業務遂行を行っている。</li> <li>指導主事、管理主事による学校訪問については、文部科学省事業への対応及び市町村との調整、教職員、児童が抱える問題解決等が年々増加しているところであるが、引き続き業務の精選、効率化を図り、現場における学校教育への支援を行う。</li> </ul>								区 分	予算額	事業内容	教科用図書に関する事務	490	・教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。 ・教科書給与に係る各種報告等を行う。	指導主事・管理主事による学校訪問・指導助言等	15,728	・学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。	非常勤職員の配置	1,864	・学校教育、人事管理業務を担当する非常勤職員(事務)を1名配置し、本県の教育課題への対応の充実を図る。	合 計	18,082	
区 分	予算額	事業内容																				
教科用図書に関する事務	490	・教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。 ・教科書給与に係る各種報告等を行う。																				
指導主事・管理主事による学校訪問・指導助言等	15,728	・学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。																				
非常勤職員の配置	1,864	・学校教育、人事管理業務を担当する非常勤職員(事務)を1名配置し、本県の教育課題への対応の充実を図る。																				
合 計	18,082																					

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7510)

5目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興費	1,624	1,935	△311				1,624	

トータルコスト 2,404千円(前年度2,712千円) [正職員数:0.1人]

主な業務内容 団体への補助金事務、選考委員会の開催

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の概要

教育の振興を図るため、県中学校文化連盟等に助成を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県中学校文化連盟補助金	1,300	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成する。(補助率1/2)
全国・中国研究大会等開催費補助金	200	県内で開催される学校教育に関する全国・中国研究大会等の開催に要する経費の一部を助成する。(定額補助) ※平成28年度に開催される大会 ・中国五県造形教育研究大会鳥取県大会 ・中国四国音楽教育研究大会鳥取県大会
科学技術教育研究審査会	35	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰する。
文部科学大臣表彰選考委員会	89	文部科学省が表彰をする各種表彰について選考委員会を開催する。 ※各種表彰 ・優良PTA文部科学大臣表彰 ・キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰 ・優れた「地域による学校支援活動」に係る文部科学大臣表彰
合計	1,624	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・中学校文化連盟補助金により、中学校総合文化祭の充実を図ることができ、毎年県下で約5,000人の生徒が合唱や美術などそれぞれの分野でステージ発表や展示発表などに参加している。
- ・全国・中国研究大会補助金については、学校教育に関する鳥取県内で開催される中国大会規模以上の大会に補助を行っているもので、各教育分野で県内外から多くの教育関係者が参加し、幅広い知識の習得や情報交換等に寄与している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】 小中連携で取り組む 授業改革ステップア ップ事業	0	14,980	△14,980					
トータルコスト	0千円 (前年度18,863千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(終了理由) 指定期間が2年間(平成26年度から平成27年度まで)のため。								
【終了】 「学級づくり・人間 関係づくり」推進事 業	0	3,250	△3,250					
トータルコスト	0千円 (前年度4,027千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(終了理由) 平成27年度単年度事業のため。								
【終了】 エキスパート教員ス テップアップ事業	0	1,551	△1,551					
トータルコスト	0千円 (前年度4,657千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(終了理由) 指定期間が2年間(平成26年度から平成27年度まで)のため。								



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援教育における専門性向上事業	14,729	10,920	3,809	1,618		550	12,561	

トータルコスト 19,408千円 (前年度 12,473千円) [正職員:0.6人]

主な業務内容 教職員の専門性向上、授業力向上、教育実践の普及・啓発

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要  
特別支援学校教職員の専門性と授業力を向上させるために、長期研修派遣や授業実践等に取り組める環境を整備し、幼児児童生徒一人一人の障がい特性と発達に応じた指導を図る。

2 事業内容 (単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
大学等長期派遣事業	5,278	各種講座・研修会、大学院や研究機関等へ計画的に派遣し、教職員の資質や指導力向上を図る。
授業力向上事業	1,024	幼児児童生徒一人一人の実態に応じた自立活動の指導を中心とした指導力向上を図る。 ・大学教授等による研修会や実践検討会 等 (各校1~2名参加)
(新) 理療科・寄宿舎充実事業	580	県内で設置が少数の教育資源分野(理療科・寄宿舎)について、現職の専門家(あん摩マッサージ師)による実技指導や他県での現場実習等により専門性向上を図り、教育の充実を促進する。
(新) 医療的ケア専門性向上事業 (一部国1/3)	1,290	医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師の手技や医療安全の専門性を高める研修や教職員の呼吸や姿勢に関する専門性を高める取組を行う。
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	4,296	特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習(10講座)の開催、及び、放送大学受講助成を行う。
(新) 特別支援教育実践・教材発信事業	816	長期派遣、授業力向上事業等の成果を発表する会を開催し、特別支援教育専門性の向上と優良な実践の普及を図る。また、特別支援に携わる誰もが情報にアクセスして学ぶことができるよう、取組成果の情報整理化を検討する。
(新) 特別支援教育に関する実践研究充実事業 (国委託10/10)	1,445	鳥取聾学校を指定校として、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究等に取り組む。
合 計	14,729	

- 3 これまでの取組状況、改善点
- ・ 国立特別支援教育総合研究所、日本ライトハウス、島根大学、鳥取大学に派遣し、教職員の資質向上を進めている。
  - ・ 授業力向上事業に全県立特別支援学校から17名の教員が参加しており、回を追うごとに発達的な視点の理解が深まっている。
  - ・ 長期派遣や授業力向上事業で培った専門性を普及、啓発するために、全県に発信する取組の充実が必要である。
  - ・ 免許保有状況
    - 特別支援学校 … 平成27年5月1日 81.9% (目標:平成30年90%)
    - 特別支援学級 … 平成27年5月1日 40.5% (目標:平成30年45%)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!スポーツでつながる共生社会充実事業(障がい者理解啓発を進めるスポーツ振興事業)	7,258	1,527	5,731	5,363			1,895	
トータルコスト	8,818千円(前年度3,080千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	地域スポーツの推進、運動・スポーツ推進の検討、特別支援学校体育施設環境整備、学校間交流による障がい者スポーツの振興、レッツ・プレイ・スポーツ事業の実施							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の学校体育施設を拠点として、特別支援学校の児童生徒や卒業生、地域住民等がスポーツを通じて共生社会の実現を目指す。また、交流及び共同学習を通して、障がいのあるなしに関わらずスポーツの楽しさとともに味わい、障がいのある児童生徒の体力向上や豊かな生活の実現をめざすとともに、障がいのある人の社会参加や障がいに対する理解啓発を進める。

2 事業内容

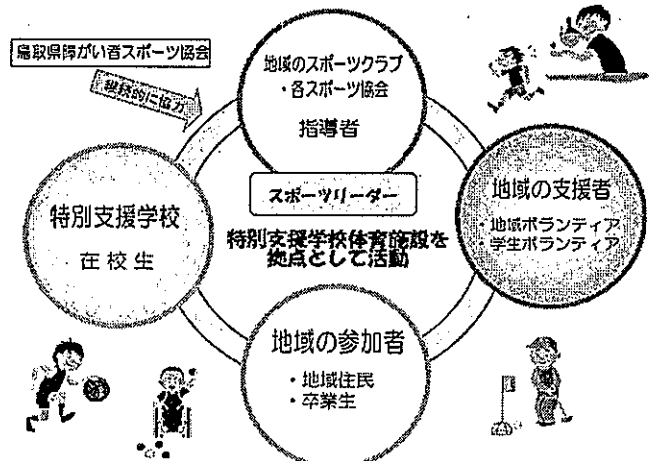
(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
(新)特別支援学校児童生徒地域スポーツ推進事業(国委託10/10)	4,306	特別支援学校の体育施設を拠点として、地域のスポーツリーダー(仮称)を中心とし、児童生徒が継続的にスポーツ活動ができる仕組み作りを行う。また、児童生徒が居住地にあるスポーツクラブに参画するための支援を行う。
(新)地域住民への理解啓発事業	15	地域住民に対する障がい特性理解のための研修を開催する。
(新)特別支援学校運動・スポーツ推進検討事業	300	特別支援学校運動・スポーツ推進協議会で、運動・スポーツを楽しむための環境整備や、競技力向上に向けた支援方法など検討するため、先進地視察を行う。
(新)特別支援学校体育施設環境整備事業	1,380	地域スポーツの拠点となるために、特別支援学校の体育施設の環境整備を行う。 ・県立米子養護学校大体育館出入り口改修及びスロープ整備
学校間交流によるスポーツ振興事業(国委託10/10)	1,057	障がい者スポーツの体験及び障がい者トップアスリートとの交流活動を通して、障がい者スポーツの振興と障がい者の理解推進を図るため、特別支援学校の3校と小・中・高等学校との学校間交流を実施する。(一部、鳥取県障がい者スポーツ協会へ業務委託) ・鳥取盲学校(ゴールボール)、倉吉養護学校(ボッチャ)、鳥取聾学校ひまわり分校(卓球)
レッツ・プレイ・スポーツ事業	200	パラリンピック種目をはじめ、誰でも取り組みやすい障がい者スポーツを体験する機会を提供し、子どもたちに運動する喜びや楽しさを味わってもらうとともに、運動に親しむきっかけづくりとする。(鳥取県障がい者スポーツ協会へ業務委託) ・フライングディスク・カローリング・ふうせんバレーなど
合計	7,258	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取盲学校と青翔開智中学校が学校間交流でゴールボールを実施し、日本代表選手を招き、国内最高水準の技と心に触れる機会を持った。倉吉養護学校と鳥取聾学校ひまわり分校も障がい者スポーツを通じた学校間交流を実施した。
- 平成27年度は、障がい者スポーツ協会への委託により、パラリンピック種目をはじめ、誰でも取り組みやすい障がい者スポーツを体験する機会を設けた。(平成27年度実績見込15回)
- 特別支援学校運動・スポーツ推進協議会を平成27年4月に設置し、特別支援学校の幼児児童生徒を取り巻くスポーツ・運動環境の体制整備について協議した。

鳥取発!スポーツでつながる共生社会充実事業イメージ図(学校拠点型)



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
発達障がい児童生徒等支援事業	12,103	19,595	△7,492	9,078			3,025	
トータルコスト	64,350千円 (前年度 71,621千円) [正職員: 6.7人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい児への指導、早期支援研究							
工程表の施策目標指標	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

発達障がいのある、あるいは可能性のある幼児児童生徒に対する指導・支援の充実及び支援体制の充実を図る。

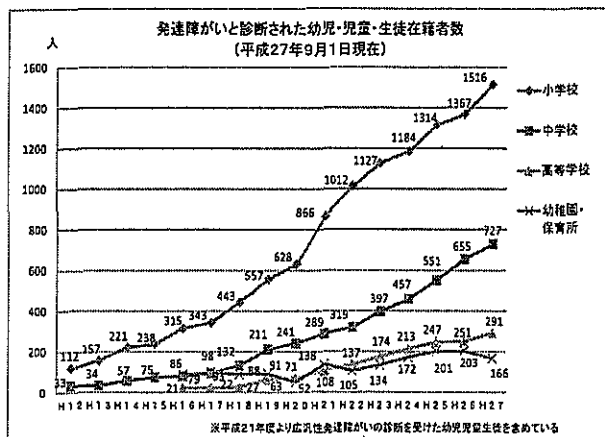
2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業 (国委託10/10)	7,478	市町村に発達障がい支援アドバイザーを配置し、学習面の困難さ、特に読み書きの困難さを早期に発見するとともに、通常の学級における指導方法の改善や個に応じた指導の在り方を検討していく。 (鳥取市・倉吉市予定)
(新) 通級による指導担当教員等専門性充実事業 (国委託10/10)	1,600	発達障がいに係る通級による指導の担当教員に対する研修体系を構築するとともに、必要な指導方法について研究を進める。
LD等専門研修派遣	1,570 (定数)	LD等の児童生徒の指導法に関する長期派遣研修を実施する。*派遣期間中の代員措置 ○研修先及び人数: 鳥取大学5人、兵庫教育大学2人 ○派遣期間: 1年間
LD等特別支援非常勤講師配置事業	(定数)	LD等の障がいやDV(家庭内暴力等)の影響等により特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍しているため、学級経営等に支援が必要な学校に非常勤講師を20名配置する。
発達障がい教育拠点設置事業	(定数)	就学前幼児から高校生も含めた発達障がい教育の充実を図るため、県立特別支援学校(白兎養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校)に相談指導・支援を行う職員を配置(各1名)する。
LD等専門員の活動充実事業	1,155	研修会を実施し、LD等専門員の専門性の向上を図るとともに、学校等への相談活動を充実させる。
(新) 発達障がい理解啓発事業	300	教職員全体の発達障がいに関する知識・理解向上のための啓発資料を作成し、活用する。
合 計	12,103	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・白兎養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校内に通級指導教室を設置し、小中学校の通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒へのきめ細かい指導・支援を行っている。
- ・LD等により特別な支援が必要な児童生徒が在籍し、学級経営に支援が必要な小中学校の通常の学級に非常勤講師を延べ20名配置して学校支援を行っている。
- ・LD等専門研修を終えた者をLD等専門員や通級指導教室担当教員として配置し、教育的支援の充実を図っている。
- ・発達障がいの診断を受けている児童生徒数は急速に増加し、適切な指導・支援を行うための教職員の専門性の向上が必要であり、継続して理解推進を図っていく。



<全児童生徒数に対する割合>  
(平成27年9月1日現在)

	在籍者数 (人)	全児童生徒数 (人)	割合 (%)
全 体	2,534	62,159	4.1
小 学 校	1,516	30,224	5.0
中 学 校	727	16,181	4.5
高 等 学 校	291	15,754	1.8

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で進める特別支援教育充実事業	16,249	25,948	△9,699	7,028			9,221	

トータルコスト 35,744千円（前年度 45,361千円）[正職員:2.5人]

主な業務内容 早期からの教育支援体制の整備、医療的ケアの体制整備、特別支援学校のセンター的機能の充実

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

「共生社会」の形成に向けて、障がいのある幼児児童生徒の自立と社会参加を目指した取組を進め、地域におけるインクルーシブ教育システム（※）構築を推進する。

※インクルーシブ教育システム…障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
特別支援教育総合推進事業 （国・県・市町村1/3）	6,097	○推進地域を指定し、特別支援教育体制整備を推進する。 （鳥取市・境港市・智頭町・琴浦町・北栄町・南部町で実施予定） ・早期支援コーディネーターや合理的配慮協力員による地域内の体制整備の推進 ・各学校の校内体制整備 ・関係機関、保護者、地域との連携を推進するための取組の実施 等 ○インクルーシブ教育システム推進のための合理的配慮の充実を目指し、研修会を開催する。
医療的ケア体制整備事業 （国・県・市町村1/3）	4,927	市町村立小中学校へ学校看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応支援を行う。 （鳥取市、日吉津村、伯耆町で実施予定）
特別支援学校センター的機能強化事業 （一部国1/3）	5,225	○特別支援学校の専門性の向上を更に進めるとともに、地域内のセンター的機能の強化を図る。 ・県立特別支援学校3校に専門家（作業療法士等）を配置し、自校及び圏域内の小中学校等への指導・支援の助言を行う。 ○県内少数障がい者（視覚・聴覚・病弱）の特別支援学校の教職員の専門性の向上を図る。
合計	16,249	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国の委託事業が平成24年度から補助事業となり、平成25年度以降、県内の推進地域を指定し特別支援教育体制の整備を図っている。平成27年度は4地域（境港市・智頭町・琴浦町・南部町）を指定し、市町村教育委員会に地域支援コーディネーター等を配置し、幼児児童生徒の指導・支援に関する教職員への助言、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用の推進、関係機関との連携強化等を行い、校内・園内及び地域内の体制整備を進めている。
- ・南部町と日吉津村の児童生徒について、平成26年度から県立特別支援学校に配置した看護師が巡回を行い、医療的ケアを実施しているが、平成28年度は国による市町村間接補助制度が創設される予定となっている。
- ・各特別支援学校の地域支援部による相談活動や発達障がい教育拠点の設置等特別支援学校のセンター的機能の発揮を進めているが、障がいの重度・重複化、多様化に対応するため、特別支援学校の更なる専門性の向上が必要である。
- ・平成28年4月1日には障害者差別解消法が施行となり、インクルーシブ教育システムの更なる構築を目指した地域の体制づくりが必要である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援学校就労促進・職場定着キャリアアップ事業	26,553	25,344	1,209	4,007		94	22,452	
トータルコスト	129,487千円 (前年度127,842千円) [正職員: 13.2人, 非常勤職員: 6.0人]							
主な業務内容	職場開拓、企業等への啓発・連携強化、特別支援学校技能検定、キャリア教育の在り方検討、定着支援コーディネーター配置、ジョブコーチセミナーへの教員派遣							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

障がいのある生徒の「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり社会の中で自分らしく豊かに生きるため、特別支援教育の充実及び関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

【事業の柱】

- ① 障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進及び関係機関等との連携強化
- ② 障がいのある生徒の「働く意欲」や「働く力」を伸ばす教育の推進
- ③ 職場等への定着を目指した、特別支援学校卒業生への支援体制の充実

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
①障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進及び関係機関等との連携強化		
就労サポーター事業 (一部国委託10/10)	16,161	・知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者等を非常勤職員として4名配置(白兔養護、倉吉養護、米子養護、琴の浦)
就労促進セミナー事業	547	・東・中・西の各圏域を会場として特別支援学校の取組等を企業等に広く知っていただき、障がい者の雇用に向けた理解啓発を促進する。 ・生徒自身や保護者の就労に向けた意欲を向上する。
②障がいのある児童生徒の「働く意欲」や「働く力」を伸ばす教育の推進		
県版特別支援学校技能検定実施事業	604	・特別支援学校の生徒が身に付けた知識、技能、態度等を一定の基準により評価し、認定する「県版特別支援学校技能検定」を実施する。(「清掃部門」、「喫茶部門(H28新設予定)」)
キャリア教育推進事業	220	・特別支援学校の教員による作業部会を編成し、キャリア教育の在り方、各学部における指導の重点等について情報交換や協議等を実施する。
③職場等への定着を目指した、特別支援学校卒業生への支援体制の充実		
特別支援学校生徒の職場定着推進事業	8,485	・琴の浦高等特別支援学校に定着支援コーディネーター(非常勤職員)2名を配置し、関係機関と連携しながら、卒業生や企業等への細やかな支援を行い、学校から職場への円滑な移行と定着を図る。 ・必要に応じて他の特別支援学校の卒業生の定着支援に

		係る対応もできるような柔軟な仕組としている。
職業教育スキルアップ事業	536	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校教員3名をジョブコーチセミナーに派遣する。</li> <li>・希望する教職員にはジョブコーチとして企業等の現場で支援技術の習得を促進する。(既養成者 10名)</li> </ul>
合 計	26,553	

### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年度から就労サポーターを配置（平成27年度現在4校、4名体制まで拡充）。特別支援学校高等部生徒の就職率は全国的に高水準を保ち、大きく貢献していると評価されている。

【参考：特別支援学校卒業生の就職率】

※平成26年度は全国第8位

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
鳥 取 県	30.1%	28.3%	42.5%	35.7%	33.9%	38.1%
全 国	23.6%	24.3%	25.0%	27.7%	28.4%	28.6%

- ・平成26年度の第1回特別支援学校技能検定には県内高等部3年生12名が参加し、11名（白兔養護学校2名、倉吉養護学校4名、県立米子養護学校5名）が企業就労、1名（白兔養護学校1名）がA型事業所に就労した。

平成27年度は県内特別支援学校5校から4種目に38名の生徒が受検した。

- ・平成25年度は教員4名をジョブコーチセミナーに派遣、平成27年度は6名を派遣し、第1号職場適応援助者（ジョブコーチ）の資格を得た。研修を受けた10名は本年度、進路指導主事や高等部の職業学習のキーマンとして身につけた知識と技能を発揮し、生徒の現場実習や進路指導の質の向上を図っている。
- ・特別支援学校卒業生の中には、就職後に「対人関係のトラブル」や「働く意欲の低下・喪失」等の理由により離職をする例も見られることから、職場定着を目指した取組の充実が必要である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校児童生徒支援事業	27,660	26,206	1,454				27,660	
トータルコスト	54,953千円 (前年度53,384千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	通学支援員の配置、通学支援の委託・支払、交付申請の審査・支払							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立特別支援学校の児童・生徒の通学に対して支援する。また、将来的な社会自立を目指すため、通学の場を活用し、自力で行動できる力を養うための支援を行う。

2 事業内容

(1) 通学支援

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
県立特別支援学校通学支援員配置事業	3,445	遠距離地域から、介助があれば公共交通機関を利用して通学できる児童生徒に対し、通学介助を行う通学支援職員を外部委託等により配置し支援する。 <見直し内容> 鳥取盲学校・聾学校の中学部及び高等部の重複障がいのある生徒(ただし、寄宿舎開舎期間を除く)も対象とする。
市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	21,935	市町村等が行う児童生徒通学支援の事業に助成する。(8路線) ○実施主体 市町村等 ○対象事業 公共交通機関を利用した通学が困難な児童生徒の通学のための送迎 <見直し内容> 送迎距離20km以上についても、距離に応じた交付金単価を設定する。
県立特別支援学校の通学支援を考える会の開催	84	県立特別支援学校の通学支援のあり方について関係者から意見を聞き、今後の通学支援の方針を検討するための参考とする。
各県立特別支援学校通学支援検討委員会	360	各校で、個々の児童生徒の実態に応じた通学支援方法や、今後の通学支援体制の構築等について検討する。
計	25,824	

(2) 自立支援

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
未来につながる生活力アップ事業	1,836	生徒の将来的な社会自立を目指して、日常生活において身近に経験できる通学の場を活用し、自力で行動できる力を身につけるため、短期的に通学の案内、誘導、見守りを行う自立支援員を外部委託により配置し支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度から、通学支援の現状や課題について意見交換するために、「通学支援を考える会」を開催し、今後の通学支援の在り方について検討を行った。
- 平成26年度開催の「通学支援を考える会」での意見を踏まえ、平成27年度から生徒の将来的な社会自立に向けた取組として、通学の場を活用した自立支援員の配置(外部委託)による通学の見守り等を支援した。
- 平成27年度から各県立特別支援学校に通学支援検討委員会を設置し、個々の児童生徒の実態に応じた通学支援方法や、今後の通学支援体制の構築等について検討した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学バス運行管理委託事業	190,408	194,657	△4,249				190,408	
トータルコスト	194,307千円（前年度 198,540千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	通学バスの運行委託・リース契約及び車両維持							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立特別支援学校における児童・生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行管理業務を委託する。								
2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区 分	予 算 額	運行委託期間等		備 考				
鳥取養護学校	16,109	H28～30年度 3路線		車両は県所有				
	1,754	車両維持費（重量税等）						
白兔養護学校	49,537	H28年度 5路線						
倉吉養護学校	52,414	H28年度 5路線						
皆生養護学校	9,344	H27～28年度 2路線						
	1,884	H27～31年度（車両リース料）						
県立米子養護学校	59,366	H28年度 4路線						
合 計	190,408	計 19路線						



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校早朝子ども教室事業	2,694	1,641	1,053	896			1,798	
トータルコスト	6,593千円（前年度5,524千円）[正職員:0.5人]							
主な業務内容	学校支援ボランティアによる早朝時間帯の子ども達の居場所づくり、学校支援ボランティア等の研修会の実施							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の学校受入時刻（9時前）までの早朝時間帯の子ども達の居場所を地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアにより整備し、保護者の負担軽減や児童生徒の活動支援を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
鳥取養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校早朝子ども教室の実施 (国1/3)	2,599	○実施場所 学校内教室（生活訓練室等） ○受入時刻 登校時刻から学校受入時刻まで ○対象生徒 小学部、中学部、高等部 16名程度 ○実施体制 ・地域住民、保護者等によるボランティア（各校2～5名） ・学校とボランティアの調整をするコーディネーター（各校1名） ○実施内容 読み聞かせ、朝読書、見守り等 ※平成28年度から県立米子養護学校が事業開始予定
学校支援ボランティア等の研修会の開催 (国1/3)	95	○実施回数 年2回開催 ○目的 ボランティアの心構えや活動内容、特別支援の学習内容等について研修する。
合計	2,694	

<各校の対象児童生徒>

学校名	学部	対象生徒数	全児童生徒数	うち通学バス利用者数(平均)
鳥取養護学校	小学部	2名	30名	33名
	中学部	3名	18名	
	計	5名	48名	
倉吉養護学校	小学部	1名	41名	103名
	中学部	1名	44名	
	高等部	2名	57名	
	計	4名	142名	
県立米子養護学校	小学部	4名	48名	82名
	中学部	2名	43名	
	高等部	1名	74名	
	計	7名	165名	

※対象児童生徒数（見込み）は各校での実態把握（保護者の勤務状況等）によるもの。

3 これまでの取組状況、改善点

早朝子ども教室でのボランティアとの関わりにより、相互理解能力が育ち、社会性が広がるとともに、保護者の負担が軽減された。また、地域の方々の障がいに対する理解が深まり、地域と継続的な繋がりができる等の効果も出ている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	113,601	130,597	△16,996	56,321			57,280	
トータルコスト	137,775千円 (前年度 154,669千円) [正職員: 3.1人]							
主な業務内容	申請の審査・奨励費支払い、国への申請・受入れ							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
就学奨励費 (国1/2)	112,643	○対象経費: 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等 ○支給額: 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。						
就学奨励費 (単県)	504	○拡大教科書作成費 H28年度対象者1名 ○録音図書購入費 H28年度対象者なし(制度存続)						
特別支援教育就学奨励費システム開発業務運用保守委託	454	H25年度に開発した就学奨励費システムの運用保守業務を委託する。						
合計	113,601							
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費	85	81	4	85				
トータルコスト	85千円 (前年度 81千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	申請の審査・支払、補助金事務、国への実績報告							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
東日本大震災等により被災し、県内の特別支援学校及び特別支援学級へ就学することとなった幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。 「授業料減免・奨学金基金」充当事業が、平成27年度から国庫補助対象事業となった。 (単位: 千円)								
区分	予算額	積算内訳						
特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業	67	一人当たり支給実績(H26) 119千円×1人(見込)×0.56(国内示率) ※見込数を特別支援学校全体で1人として推計 【対象経費】 教科用図書購入費、学校給食費、交通費(本人・付添人)、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等						
市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成	18	一人当たり支給実績(H26) 32千円×1人(見込)×補助率10/10×0.56(国内示率) ※見込数を特別支援学級全体で1人として推計 【対象経費】 学校給食費、交通費(本人)、修学旅行費、学用品購入費等						
合計	85							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線：7575)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校におけるICT教育充実事業	7,136	3,814	3,322				7,136	

トータルコスト 9,475千円 (前年度6,144千円) [正職員：0.3人]

主な業務内容 ICT機器を活用した学びの支援体制の整備

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

ICT (情報通信技術) を活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人一人の能力を最大限に発揮できる学習指導を展開し、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を活用できる力を育てる。

2 事業内容 (単位：千円)

区分	予算額	事業内容
特別支援学校ICT支援員派遣事業	6,790	ICT活用の充実を図るため、各学校の教員への機器活用支援や教材作成の支援等を民間に委託する。 ・学校訪問による学習支援 (各校：年30回) ・情報共有用ホームページ作成 ・アプリ等作成 等
iPadを活用した交流及び共同学習事業	346	特別支援学校 (鳥取聾学校、附属特別支援学校、鳥取養護学校、白兎養護学校) の生徒が、高等学校 (鳥取湖陵高等学校) の生徒とiPadを活用しながら、交流及び共同学習を実施する。
合計	7,136	

3 これまでの取組状況、改善点

- 特別支援学校において、児童生徒の状況に応じて、学びの質を高める道具の1つとしてiPad等を様々な教育活動で使用している。

(整備機器の状況)

整備機器名	台数	iPad整備率 (生徒1人当たり)
iPad	480	63.1%
iPadmini	54	

- ICT支援員により、iPadの管理状況の不具合や課題となる点を集約し、解決に向けた対応支援、各学校のニーズに応じた研修や、教材の提供を行っている。
- 鳥取湖陵高等学校が白兎養護学校、鳥取養護学校を訪問し、特別支援学校児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習を実施した。
- 各校の実践、機器活用のQ&A等を情報共有できるホームページの作成や児童生徒等の実態に応じたアプリ等の作成が必要である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課(内線:7575)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他(諸収入)	
手話で学ぶ教育環境整備事業	15,758	17,273	△1,515			28	15,730
トータルコスト	21,996千円(前年度17,273千円) [正職員:0.8人]						
主な業務内容	教育面における手話に関する環境整備						
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、社会の進展に対応できる教育の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取聾学校をはじめ、ろう児が通学する学校(以下「鳥取聾学校等」という。)におけるろう児・保護者等への情報提供などの支援の充実や教職員等の手話技術の向上を図るため、手話講座の開催、手話通訳者の派遣を充実させるとともに、教職員への手話技能検定の検定料及び通信教育の受講料の助成を行う。また、学校教育でろう及び手話への理解を深めるため、手話普及コーディネーター及び手話普及支援員を配置し、ろう及び手話に関する知識・技能の習得の促進を図る。

2 事業内容

(1) ろう児が手話を学び、手話で学習していく取組を進める。

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
手話講座の開催	255	教職員の手話技術の向上を図るため、鳥取聾学校等で教職員向けの講座を開催する。
聴覚障がい教育に関する基礎研修会(新)及び専門研修会の開催	241	聴覚障がいに関する専門研修に加え、基礎研修会を新たに開催する。
手話講座等への参加経費の助成	370	教職員の手話奉仕員等養成講座への参加経費の助成
教職員の手話技能検定助成制度	1,153	教職員の手話検定料(補助率10/10、1回分)及び通信教育受講料(補助率1/2、上限1万円)の補助
手話通訳者の派遣	1,182	校内研修会、PTA会議、職員会議等への手話通訳者の派遣
(新)相互理解補助道具(UDトーク)の導入	162	鳥取聾学校・鳥取聾学校ひまわり分校・鳥取盲学校寄宿舎に、音声を文字変換する「UDトーク」を導入し、円滑な相互理解を支援する。
合計	3,363	

(2) すべての児童・生徒が手話を学ぶ機会をつくる。

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
学校窓口役の研修	30	県内の各学校において、手話普及の推進役を指名し、ろうや手話についての知識・理解を深める研修を実施する。
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	9,679	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の推進活動を行う手話普及コーディネーター(東部・西部に非常勤職員を各1名配置)及び手話普及支援員(ボランティア84人)を配置し、学校への派遣を行う。
聾学校幼児児童生徒との交流学习	200	鳥取聾学校と交流中の4校をモデル校とし、課題を整理し、今後の交流の拡大に繋げる。
鳥取聾学校教職員による出前講座の開催	165	保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催する。
手話ハンドブックの配付(新1年生分)	1,556	小学校1年生に手話ハンドブックを配付し手話への興味関心を深める。
指文字タペストリー作成・配付	765	指文字タペストリーを作成し、小学校に配付することで、指文字への興味関心を深める。
合計	12,395	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ ろう児が確かな学力を身に付けるためには、指導にあたる教員の手話力の向上が求められており、手話講座を開催し、ひとりひとりが手話技術の向上を図っている。
- ・ 県内の各学校で手話を学ぶ環境を整備するために、平成26年2月に手話ハンドブック(入門編)、7月に手話ハンドブック(活用編)を、9月に手話ハンドブック(入門編・活用編)の動画DVDを、平成27年2月に手話クリアファイル(鳥取県の地名)配付した。各学校において、総合的な学習の時間やクラブ活動等で手話を学ぶ機会を設定している。
- ・ 各学校で温度差なく子どもたちが手話を学ぶ環境を整えるために、手話学習を先導する学校窓口役を指名し、連携を深めながら手話学習を進めている。
- ・ 平成26年度から手話普及コーディネーターと手話普及支援員を配置し、手話の普及活動を行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7575）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共生社会をめざす文化・芸術活動支援事業	3,292	16,427	△13,135				3,292	
トータルコスト	12,650千円（前年度25,745千円）[正職員:1.2人]							
主な業務内容	各特別支援学校における文化芸術活動							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、文化・芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成26年度に開催された「全国障がい者芸術・文化祭」及びその中で開催された「特別支援学校合同文化祭」の意義を継承し、児童生徒の自主性や主体性、自信を培うことにつながる芸術・文化活動の推進・充実を進め、より一層の社会参加と理解啓発、共生社会の形成を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
各学校における芸術・文化活動への支援及び啓発活動	2,290	各学校における文化・芸術活動を充実させるため、必要となる外部講師等の支援を行う。 ・学校の部活動の充実 茶道部、写真部、ダンス部、ハンドベル・ソング部 等 ・地域行事等への参画 写真展、公民館祭への作品展示 等
(新) あいサポートアートとっとり祭等への参画	1,002	あいサポートアートとっとり祭等、地域で開催される行事に参加し、交流を深める。
合計	3,292	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・各特別支援学校において、外部講師を招聘し、ダンスや演劇等の文化活動に取り組んでおり、児童生徒の意欲や表現力の向上が見られる。児童生徒の特性や実態に応じて、継続的に取組を進め、各特別支援学校における文化・芸術活動の充実を図ることが必要である。
- ・特別支援学校の中で、伝統的に取り組まれている白兔太鼓や倉養太鼓、すず心踊り等の取組が受け継がれてきており、発表の機会を通して自信や意欲を育ててきている。今後も、伝統文化を大事にするとともに、自己肯定感を育てていくことが必要である。
- ・共生社会の実現を目指し、障がいのある人もない人も共に交流し、県民全体への理解啓発をさらに進めていく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実費	16,210	14,232	1,978				16,210	

トータルコスト 172,950千円（前年度60,046千円）[正職員：20.1人]

主な業務内容 就学支援・教育支援・医療的ケアの充実、実技・実習費用の助成、教育相談等の充実、教育・福祉等との連携による意見交換会の開催 等

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

- 市町村教育委員会が、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先や進学先の決定、学齢期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行うことができる体制の整備を進めるとともに、一貫した教育をめざした小中学校等への特別支援教育の理解啓発の充実を図る。
- 特別支援学校において児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができるような環境の整備を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
就学支援・教育支援	676	○鳥取県就学支援委員会の開催 ○教育支援チームの派遣
鳥取県立盲学校専攻科費用の助成	69	盲学校専攻科理療科在籍生徒の鍼の実技実習時のB型肝炎感染事故予防のための助成 ○抗原抗体検査及び抗体検査（全額） ○ワクチン接種（半額）
教育・福祉等連携による意見交換会の開催	20	保護者や関係者を中心に、県民と特別支援教育について語り合う。
医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実	528	○鳥取県特別支援学校医療的ケア運営協議会の開催 ○特別支援学校医療的ケア担当者会議の開催 ○学校看護師の保険加入
特別支援学校地域支援推進事業	3,736	○小中学校等への相談活動（センター的機能）旅費 ○しおり作成諸経費
鳥取県立特別支援学校入学者募集及び選抜の実施等	1,034	○鳥取県立特別支援学校募集要項の作成・印刷 ○鳥取県立特別支援学校募集要項説明会の開催 ○県立特別支援学校入学者選抜問題作成関係費用
心の育み支援事業	337	○心理検査（ハイパーQ.U）実施費用 ○スクールカウンセラー等関係者連絡協議会の開催 ○教育相談及び生徒指導担当者等研修会の開催
特別支援学校に係る負担金	280	○校長会等の負担金の助成
特別支援学校生徒情報共有システムの運用	4,364	○（新）特別支援学校生徒情報共有システム改修 ○クラウドサーバ使用料 ○ルータ保守
教職員の管理事務	5,166	○教職員の人事管理等に要する経費 ○課内標準事務費
合計	16,210	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【事業組替】特別支援学校スクールソーシャルワーカー配置事業	0	3,900	△3,900					
トータルコスト	0千円（前年度6,230千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 特別支援学校教職員人件費への組み替えによる。								
【終了】特別支援学校非常用発電機整備事業	0	1,563	△1,563					
トータルコスト	0千円（前年度2,340千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了による。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	35,828	26,432	9,396	11,688			24,140	
トータルコスト	41,287千円（前年度28,762千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	研修会の開催、教育相談、市町村への補助、委託契約事務 他							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を支援（市町村事業への補助）し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実に努めるとともに、スクールソーシャルワーカーとして配置可能な人材を育成するため、県版スクールソーシャルワーカー育成研修を実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
スクールソーシャルワーカー活用補助金（国2/9、県4/9、市町村1/3）	33,600	社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を支援（市町村事業への補助）し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実に努める。 ○主な業務内容 ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・ケース会議による個別支援会議の策定 ・保護者、教職員等に対する支援・相談・福祉機関情報提供 ・教職員等への研修活動（事例研修会）等による指導力向上等
スクールソーシャルワーカー育成研修	726	スクールソーシャルワーカーの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるように、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材育成研修を実施する。 〔研修の概要〕 ○対象 県内のスクールソーシャルワーカー希望者、現任スクールソーシャルワーカー、学校関係者、教員、社会福祉関係者、社会福祉士、精神保健福祉士、市町村関係者等 ○研修内容 ・スクールソーシャルワーカーの役割について ・評価（見立て）と計画について ・福祉的観点から見た支援 ※年間6回実施し、研修修了者には修了証を交付
（新）スーパーバイザー設置	1,212	スクールソーシャルワーカー活用事業への自治体の取組年数や、スクールソーシャルワーカー自身の資質や経験に差があること、児童生徒が置かれている環境が複雑で多様化してきていることなどに鑑み、スクールソーシャルワーカーや市町村教育委員会の担当指導主事に対し適切な援助ができるスーパーバイザーを設置する。
（新）スクールソーシャルワーカー用WEB版チェックリスト	30	スクールソーシャルワーカーと教育委員会の担当指導主事の双方が、WEBを活用した評価項目に基づくチェックリストを活用することにより、スクールソーシャルワーカーの効果的な業務遂行を目指す。
連絡協議会の開催	260	県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。（年2回開催）
合計	35,828	



3 これまでの取組状況、改善点  
 【スクールソーシャルワーカーの配置の推移】

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28予定
配置市町村数	4	4	3	6	9	11	11	11	14
配置人数	27	27	9	13	19	21	26	26	29

・平成26年度の不登校児童生徒の出現率は、小学校、中学校共に微増傾向にある。

【本県の不登校児童生徒の出現率】(国公立)

	H25	H26	増減
小学校	0.42	0.45	+0.03
中学校	2.31	2.65	+0.34

いじめ問題を解決するため、スクールソーシャルワーカーを学校に配置して、相談・助言等の業務をすすめている。

・近年、児童生徒の心の問題とともに、家庭や地域の中での児童生徒の置かれている環境の問題が複雑に絡み合った不登校等の問題行動事例への対応方法や支援策が課題となっており、スクールソーシャルワーカーのさらなる配置を推進する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業	8,992	8,864	128			20	8,972	
トータルコスト	16,790千円（前年度17,406千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：3.4人]							
主な業務内容	不登校やひきこもりの状況にある高校生等の居場所（教育支援センター「ハートフルスペース」）の設置、不適応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及							
工程表の施策目標指標	不登校ゼロへの取組							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内の高等学校又は特別支援学校高等部に在籍している不登校（傾向）の状況にある生徒及び概ね20歳くらいまでのひきこもり（傾向）の状況にある青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援する。また、高校生の不登校や中途退学の未然防止の観点から、学校生活になじみにくい生徒等の実態把握の方法を普及し、早期対応を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
教育支援センター「ハートフルスペース」の設置・運営	8,992	教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等の学校復帰や社会参加を支援する。 （平成24年度からソーシャルワーカーを1名新規配置し、就労・福祉面からも社会参加を支援している。）  対 象 者：不登校やひきこもりの状態にある高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年 利用人数：31名（平成27年12月末） 指 導 者：指導員2名（週5日）、カウンセラー1名（週8時間）及びソーシャルワーカー1名（週8時間） 支援内容：適応指導、体験活動、進路相談、訪問相談、心理相談等の実施 そ の 他：保護者会、個別懇談、支援会議、連絡会の開催
不適応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及	-	不登校や中途退学の未然防止に向け、個に応じた早期対応を図るための校内研修会や事例検討会での指導助言を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

年度	利用人数	退室人数	状 況
H22	35 (12)	2	開室式を実施し、機会があるごとに事業の周知を行った。教室運営のシステムが整ってきた。
H23	45 (21)	10	関係機関との連携がとれるようになり、高校進学、大学進学等の進路変更やアルバイト就労に進むことができた。
H24	43 (17)	10	ソーシャルワーカーの配置により、課題であった福祉手帳の取得や福祉就労に向けての支援ができるようになった。
H25	42 (12)	4	高校1、2年生の利用者が多く、利用者の実態やニーズに合わせて次の進路先の情報提供等の支援を行った。
H26	28 (9)	2	利用が長期にわたる者が多くなっている。進学・就労等希望の進路やニーズが様々であり、個々に応じた支援を行っている。
H27 (12月末現在)	31 (9)	0	長期にわたる利用者が多く、利用者の年齢も上がっている。不登校生の進路変更の相談、過卒者の就労・社会的自立への相談が多い。

\* ( ) は、通室届を提出した利用人数。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
いじめ防止対策推進事業	13,042	13,127	△85	2,796		8	10,238	
トータルコスト	20,060千円（前年度20,116千円）〔正職員：0.9人、非常勤職員：1.2人〕							
主な事業内容	いじめ相談窓口の運営および広報、鳥取県いじめ問題対策連絡協議会の開催、こどもの悩みサポートチーム支援事業に係る専門家派遣事務等							
工程表の施策目標指標	いじめ問題等への取組							

事業内容の説明

1 事業の概要

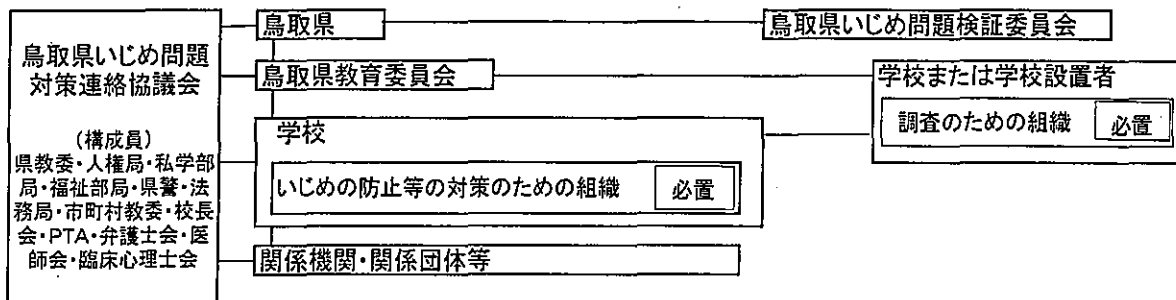
平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを踏まえ、「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、関係機関等と連携を図りながらいじめ対策に取り組むとともに、相談窓口の充実に引き続き努める。さらに、解決が難しいいじめ問題等について、専門家や関係機関に参加を求め、サポートチームを編成して解決にあたる学校等を支援するよう「こどもの悩みサポートチーム支援事業」を実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
鳥取県いじめ問題対策連絡協議会	589	いじめ防止対策推進法第14条の趣旨を踏まえ、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、鳥取県いじめ問題対策連絡協議会（※）を運営する。
いじめ相談窓口の充実（国委託1/3）	10,416	「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」の夜間・休日（勤務時間外）の対応に限り、専門性・実績を有する県内の民間団体へ業務委託し、機能継続を図る。
こどもの悩みサポートチーム支援事業	173	学校・教育委員会、警察、児童相談所、その他の関係機関や専門家が連携して対応できる仕組みを構築し、いじめ問題の解決に向けて学校等を支援する。
非常勤職員の配置	1,864	いじめ・不登校総合対策センターに非常勤職員を配置し、対策センター管理運営業務等にあたる。
合計	13,042	

※【本県におけるいじめ防止に係る推進体制】



3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年に「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、テーマ別協議を行い対策検討する等、関係機関・団体の連携を図っている。
- 夜間・休日のいじめ相談対応を、専門性や実績を有する団体に委託し、機能充実を図っている。また、緊急性・深刻度等を判断し、警察等と連携して早期対応や緊急対応を行っている。
- 相談窓口関係機関連絡会議を開催し、相談機関の連携を図っている。
- 新聞広告、相談窓口クリアファイル、広報紙「とっとり夢ひろば」、「県政だより」等を活用し、相談窓口を周知している。
- 「こどもの悩みサポートチーム支援事業」と「児童生徒の自立支援サポート事業（不登校対策事業）」を統合し、専門家派遣事業を一本化する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
明日へつなぐ心のキャンペーン事業2016～子どもたちが取り組むいじめ対策～	1,189	4,938	△3,749				1,189	
トータルコスト	7,427千円（前年度11,150千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	いじめ問題への取組支援							
工程表の施策目標(指標)	いじめ問題等への取組							

事業内容の説明

1 事業の概要

いじめはどの子どもにも起こりうるという理解をもとに、児童生徒をいじめに向かわせないための未然防止への取組の充実を図るため、いじめの未然防止のための児童生徒の主体的な取組を継続的に促し、児童生徒参加型の取組とするため、いじめ防止啓発ポスター・標語の募集を呼びかける。

また、児童生徒の取組の発表を中心とする「いじめ防止・仲間づくりシンポジウム」を開催し、児童生徒がメッセージを伝え、取組発表が他の学校への啓発につながるようなものとする。併せて、児童生徒の取組への応援メッセージとなるような教育講演会を行う。シンポジウムの開催にあたっては、市町村教育委員会やPTA等関係機関・団体とも連携し、市町村の取組と協力して、より学校現場でいじめ防止や仲間づくりの取組が根ざすことをねらいとする。

2 事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	事業内容
いじめ防止・仲間づくりシンポジウム(仮称)	583	○各学校の取組発表 ○応援メッセージ(教育講演会)
いじめ防止のための校内活動への支援	606	○作品コンクールの実施 ○いじめ防止のための各校オリジナル缶バッジ制作支援 * 缶バッジ制作に必要なグッズを希望する学校・園に貸出 ○明日へつなぐ心のカレンダー作成、学校配布 * コンクール受賞作品を活用
合計	1,189	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年9月28日に「いじめ防止対策推進法」が施行され、同年10月11日には国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が策定された。これらの中では、学校が主体的に「いじめの防止、早期発見、いじめに対する措置」に取り組む必要性が述べられている。
- すべての児童生徒の尊厳が守られ、児童生徒をいじめに向かわせないための未然防止の取組、とりわけ、児童生徒の自主的な活動の充実が求められる。
- 平成27年度はいじめ防止啓発缶バッジデザインの募集には1,674点の応募があった。これらの作品より、「明日へつなぐ心のカレンダー」を作成する。
- 「こども未来フォーラム」を、平成25年度は西部で、平成26年度は東部で開催した。平成27年度1月には中部で開催し、いじめに立ち向かう勇気をテーマに、戦場カメラマン渡部陽一氏のトークショー、中学校・PTAによるいじめ防止のための取組発表、中・高校生をパネリストとした討論会、展示などを行った。
- 一年間を通じて、希望する学校に缶バッジ制作セットを貸し出すなど、児童生徒の自主的な取組を支援する「明日へつなぐこころのキャンペーン」を実施した。平成28年度も引き続き児童生徒の自主的な取組を支援していく。
- 市町村教育委員会、PTA、各学校、地域と連携したシンポジウムを開催し、いじめ未然防止の取組が各学校に定着していくことをめざす。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育相談事業費	7,220	6,782	438				7,220	
トータルコスト	22,036千円（前年度29,301千円）[正職員：1.9人、非常勤職員：2.6人]							
主な業務内容	教育上の問題や発達・障がい等に関する学習及び生育上の課題についての教育相談活動							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

幼児、児童生徒等の教育上の問題や発達、障がい等に関する学習及び生育上の課題について、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員及び専門医が、本人、保護者、学校関係者等からの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教育相談事業	3,363	幼児、児童及び生徒の学習、行動、障がい等について、本人、保護者、学校関係者等からの相談に、指導主事及び相談員が応じ、個別の状況やニーズに応じた助言指導・支援を行う。 ・電話相談（月～金、午前8時30分～午後5時15分） ・来所相談（月～金、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間受付） ・LDホットライン（月～金、午前8時30分～午後5時15分）
専門指導員による教育相談	2,488	発達が気になる幼児（児童）について、保護者や教育関係者の相談に応じ、継続的な指導・支援を行う。 ・専門指導員による教育相談（月～金、午前9時～午後5時）
専門医による教育相談	1,359	不登校、ひきこもりや発達に関わる相談に対する医学的立場からの助言・指導を行う。 ・教育相談会（専門医による）（東・中・西部地区別に1か月に1～2回実施）
（新）中国・四国地区教育研究所連盟会費	10	研究発表・情報交換等の事業を実施する。 ・年1回の中国・四国地区教育研究所連盟協議会に参加する。
合計	7,220	

3 これまでの取組状況、改善点

不登校、ひきこもりや発達に関わる不安や悩みを解決していくために、小児科、精神科等の医療へつなげるニーズや必要性がますます高まっており、平成26年度から中部地区の実施回数を増やして対応してきている。発達に関わる相談ニーズの増加は、専門指導員への新規の相談人数が増えていることからもうかがえる。また、平成27年度は特に、子育て等に関する不安や悩みについての電話相談対応時間が大きく増加したことから、平成28年度は相談員の対応できる日を1日増やす。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	12,877	11,713	1,164	7,367			5,510	
トータルコスト	19,895千円（前年度19,478千円）〔正職員：0.9人 非常勤職員：9.8人〕							
主な業務内容	研修会の開催、委託契約事務、支援員・SC配置事務、専門家派遣事務 他							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

1 事業の概要

不登校児童生徒への継続した支援のため、市町村設置の教育支援センターに対する不登校対応ネットワーク構築支援、小学校への「学校生活適応支援員」配置、中学校へのスクールカウンセラー配置や資質向上に係る研修会等の実施等を行い、不登校の未然防止や不登校状態の児童生徒について、一人でも多くの学校復帰をめざす。また、重大な事故等が発生した場合に備えて、臨床心理士等を派遣できる体制を整備する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
いじめ対策等生徒指導推進事業（国委託10/10）	4,863	不登校の未然防止、早期対応を図るため、教育支援センターを中心とした学校や保護者、関係機関及び教育支援センター間のネットワークを構築し効果的な対応支援のあり方についての調査研究を実施する。
学校生活適応支援員配置事業（国1/3）	7,179	生徒指導上の諸問題が心配される公立18小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校やいじめ等の未然防止や早期発見・早期対応に取り組む。
スクールカウンセラー研修充実事業（国1/3）	560	連絡協議会、研修会等を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。
スクールカウンセラーの配置	定数	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。
（新）重大な事故等が発生した場合の臨床心理士等の緊急支援体制の構築	275	臨床心理士等の緊急支援が必要となった際に、迅速に対応できる体制を整備する。
合計	12,877	

3 これまでの取組状況、改善点

- 学校の教育相談体制の強化や不登校児童生徒の支援充実のために、学校生活適応支援員、スクールカウンセラーをそれぞれ小学校、中学校に配置している。各学校の支援等により「指導の結果、学校に登校する又は登校できるようになる」児童生徒の割合は全国平均に比べ高くなっている。
- 近年、家庭環境やその他個人に関わる様々な背景を要因とした不登校も見られるようになってきていることや小学校での不登校児童数の増加傾向が続いていることから、「学校生活適応支援員」を2名増員し、小学校での体制強化を図る。
- 重大な事故等で緊急支援が必要になったときのために、迅速に臨床心理士等を派遣できる体制を整える。

<不登校児童生徒数の推移>

○不登校児童生徒数

（人）

		H22	H23	H24	H25	H26
鳥取県	小学校	109	109	119	130	139
	中学校	526	477	379	380	434

○不登校児童生徒の占める割合（100人あたり）

		H22	H23	H24	H25	H26
鳥取県	小学校	0.33	0.34	0.37	0.42	0.45
	中学校	3.14	2.87	2.31	2.31	2.65
全国	小学校	0.32	0.33	0.31	0.36	0.39
	中学校	2.74	2.64	2.56	2.69	2.76

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター(電話:0857-28-2362)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットパトロール事業	1,285	1,841	△556	428			857	

トータルコスト 2,065千円(前年度2,618千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 委託先との調整等

工程表の政策目標(指標) 情報社会を主体的に生きる人材の育成

事業内容の説明

1 事業の概要

ネットパトロールを実施し、いじめ、性などの問題行動の未然防止、個人情報流出による被害防止を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
ネットパトロール事業	1,285	掲示板、サイト等への県内の児童生徒の書き込みを巡視するとともに、見つかった不適切な書き込み等を学校に情報提供する。(書き込み確認実績 H26:2,569件) 対象学校:小・中・高・特別支援学校 (委託先:NPO法人こども未来ネットワーク)
合 計	1,285	

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度からNPO法人こども未来ネットワークに委託して、児童・生徒によるインターネット上の書き込み等を巡視し、実態把握や学校への情報提供を行っている。

平成26年度からは、監視対象を小・中・高・特別支援学校に広げた。

年 度	実施期間	実施日数	書き込み確認実績
平成21年度	10月～3月	5日/週	半年間 515件
平成22年度	通 年	5日/週	年間 1,127件
平成23年度	通 年	5日/週	年間 1,553件
平成24年度	通 年	2日/週	年間 1,604件
平成25年度	通 年	2日/週	年間 1,331件
平成26年度	通 年	2～3日/週	年間 2,569件

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	27,720	31,403	△3,683			(使用料) 1,767 (諸収入) 199 (財産収入) 10	25,744	
トータルコスト	32,399千円（前年度39,168千円）[正職員：0.6人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理							
工程表の施策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

教育に関する研究、教職員の研修及び教育相談を行い、本県における教育の充実と振興を図るために設置した教育センターの管理運営を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	27,720	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払</li> <li>(臨時) エアコン設置工事の実施</li> <li>非常勤職員2名を雇用</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

- ・より良い環境で研修や教育相談を行えるよう、教育センターの適正な維持管理を実施するとともに、研修等をはじめとする教育センターの事業を円滑に実施できるよう運営業務を行った。
- ・本館は建築後40年経過し、老朽化も進んでいるが、必要に応じた管理を行っており、引き続き適切に施設設備を管理し、職員研修の拠点として、効率的に施設を使用する必要がある。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
学校教育支援事業	13,745	11,985	1,760			5	13,740	
トータルコスト	34,800千円（前年度32,951千円）〔正職員：2.7人 非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	スーパーバイザーによる支援・アドバイザー派遣・教育情報の収集と発信							
工程表の施策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

「スーパーバイザーによる学校教育支援事業」や「アドバイザー派遣事業」等により、多様な教育課題に対応した学校教育支援を行うとともに、そこで得られた成果や収集した教育情報を発信する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
出かけるセンター（指導主事等派遣）	310	学校等が企画した教職員を対象とする研修に対し教育センターの指導主事等を派遣し指導助言を行うなど、研修実施機関の自主的・主体的な研修活動を支援する。
スーパーバイザーによる学校教育支援事業	3,050	教育センター、大学教授などのスーパーバイザー、事業対象校の三者が積極的に関わりながら、テーマに沿った、実践的研究・支援活動を実施するとともにその成果発信を行う。
アドバイザー派遣事業	8,040	県内の学校または幼稚園・保育所（園）の教職員で構成する研究実施機関が開催する研修会の講師に係る謝金・旅費を負担し、研究活動を支援する。 また、その研究成果の報告や資料を取りまとめ、教育センターのホームページで公開したり、各種研修講座で活用し、その研究成果を全県に普及する。
教育情報の収集と発信	2,345	教育センター内の各事業に関わって得られた教育情報や外部から収集した教育情報をとりまとめ、教育センターが主催する土曜自主セミナーなど、様々な機会を通じて積極的に発信する。
合計	13,745	

3 これまでの取組状況、改善点

指導主事が直接学校現場に出向いて研修を行う「出かけるセンター」や、スーパーバイザーが年間を通じて継続的に校内研究に関わることで、市町村や学校をまたぐ各研究機関での研修活動にアドバイザーを派遣することによって、OJTによる教職員の指導力向上や、校内研究の推進・研究機関の活動に効果が上がっている。

アドバイザー派遣については、原則として複数の市町村や学校をまたぐ取組を対象としているが、平成27年度より県の施策に沿った取組を実施する単独校も対象とした。平成28年度は「小中連携で取り組む授業改革」や「理数教育」の充実を図る取組についての支援を推進する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	59,702	58,062	1,640				59,702	
トータルコスト	168,094千円（前年度166,772千円）〔正職員：13.9人〕							
主な業務内容	教職員研修の運営、実施結果の分析、講師謝金等の支払、研修講座入力システム経費							
工程表の施策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の資質・指導力の向上を図るための研修を実施するとともに、研修の効果測定を実施し、その結果の活用を図る。								
2 事業内容 <span style="float:right">(単位：千円)</span>								
区分・研修項目	予算額	研修対象及び主なねらい						
基本研修 (初任者・新規採用教員研修)	4,876	○初任者・新規採用教員を対象に研修を実施する。 ＜主なねらい＞ ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得						
基本研修 (2年目研修・3年目研修) *3年目研修は新設	1,783	○採用2年目と3年目の教員を対象に研修を実施する。 ＜主なねらい＞ ・自己成長のための課題設定力や実践力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成						
基本研修 (教職経験者研修)	11,739	○採用5年目の教員を対象に研修を実施する。 ○採用10年経過の教員を対象に研修を実施する。 ○45～48歳の教員を対象にキャリアデザイン研修（職歴の設計に係る研修）を実施する。 ＜主なねらい・効果＞ ・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実 ・ライフステージにおける職能発達の理解 ・学校経営への参画意識の向上と視野の拡大 ・学校組織の活性化に向けた実践力の向上						
職務研修	12,756	○管理職等を対象に研修を実施する。 ○各主任・主事等を対象に研修を実施する。 ○職務に応じた研修を実施する。 ＜主なねらい＞ ・管理職の学校経営能力の向上 ・主事・主任等の職務遂行に必要な専門的知識、技能及び指導力、対応能力の向上						
専門研修	13,446	○主に希望者を対象に教科、領域、教育課題等に関する研修を実施する。 ＜主なねらい＞ ・幼児教育、教科指導法、教育課題等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上						
教科・領域指導力向上 ゼミナール	3,436	○喫緊の教育課題についての専門的知識を基盤とした実践的研修を実施する。 ＜主なねらい＞ ・学校の教育活動の中核となる教員の指導力向上						
21世紀型能力を育む次世代授業創造プロジェクト	3,778	○「アクティブ・ラーニング」の理解と「21世紀型スキル」育成研修、学習科学セミナーを実施する。						
研修推進費	7,888	○上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム賃貸借、研修用消耗品の購入等）						
合計	59,702							

3 これまでの取組状況、改善点

本県の目指す教師像として定めている「鳥取県公立学校教員として求められる資質・能力」に基づいて教職員研修を実施している。

平成28年度から3年目研修の新設により初任段階の継続研修を強化する。

また、研修体系の見直しを行い、教職経験に応じて職務の遂行に必要な資質・指導力の向上を図るため「教員育成マップ（育成指標）」を作成し活用する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育情報ネットワーク事業	25,888	32,092	△6,204				25,888	
トータルコスト	29,007千円（前年度35,198千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	情報教育に関する研修のための機器等の整備							
工程表の施策目標指標	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
ICT（情報通信技術）を活用した研修や、アクティブ・ラーニング型研修にも対応できる研修環境を整備し、教育におけるICTの利活用を推進する。								
2 事業内容 <span style="float:right">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	事業内容						
情報教育研修システム機器等の賃貸借	22,128	情報教育及び教育の情報化関係の研修のために、機器運用を行う。						
研修用ICT機器等整備	3,760	指導主事を学校に派遣して行うタブレット端末活用研修に使用する機器を整備する。 また、大研修室の什器をアクティブラーニング型研修に適した可動式のものに更新し、ICTを活用した授業づくりなどの内容を盛り込んだ先進的なICT活用研修を実施する。						
合計	25,888							
3 これまでの取組状況、改善点								
○情報教育研修システム機器等の賃貸借 教育センターが実施している研修に使用する機器をリース契約しており、所外での研修も含め、ほぼすべての研修で使用している。平成27年度には、アクティブラーニング型研修に対応できる研修室の整備を行い、研修で活用している。								
○研修用ICT機器整備 教育の情報化を促進するため、タブレット端末やモバイルプロジェクターを整備し、情報教育に関する研修や基本研修である初任者研修、10年経験者研修等で使用している。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）→

2目 事務局費

事業実施：教育環境課 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育情報ネットワーク事業	26,644	28,735	△2,091				26,644	
トータルコスト	30,543千円（前年度31,841千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	教育情報ネットワークの運営、教育情報の提供・支援							
工程表の施策目標指標	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県内公立学校の情報教育を支援する教育情報ネットワーク（Torikyo-NET）の整備・充実のため、安定したネットワーク環境の整備を行うとともに、県内教職員の情報共有やホームページを活用した情報公開の推進を図る。								
2 事業内容 <span style="float:right">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	事業内容						
システム管理運営委託	12,191	機器の高度化、管理業務の専門化に対応するため、システム管理を委託し、安定したネットワーク環境の維持を目指す。 また、平成29年度にシステムの更新を迎えるにあたり、その準備のための仕様書作成支援業務を委託する。						
Torikyo-NET機器等の賃貸借	14,453	県内の公立学校・教育機関の情報の公開及び共有化を図るために、機器運用を行う。						
合計	26,644							
3 これまでの取組状況、改善点								
授業・校務において、Torikyo-NETはインフラとして定着しており、システム管理を専門家に委託することで、安定運用を図ってきた。現在、Torikyo-NETサーバは、クラウドサーバで稼働しており、円滑な運用のための管理をしている。平成28年度は平成29年度のシステム更新に向けて仕様書作成等の準備を行う。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
ICT活用教育推進費	8,579	7,523	1,056			(諸収入) 10	8,569																						
トータルコスト	21,056千円（前年度15,288千円）〔正職員：1.6人、非常勤職員1.0人〕																												
主な業務内容	学びの質的変化へ対応するための研修、ICTを活用した教育環境の整備等																												
工程表の施策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の概要</p> <p>21世紀にふさわしい学びの創造に向けて、教員のICT（情報通信技術）活用指導力の向上等に努めるとともに、授業における効果的な活用を進める。</p> <p>また、新たに学校CIO（最高情報総括責任者）や情報化推進リーダーを対象とした研修を実施するとともに、インターネット上にある文書等の保存・閲覧システムを活用した教育環境の構築に関する研究等を行う。</p>																													
<p>2 事業内容 <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新)学校CIO、情報化推進リーダー育成研修</td> <td>2,603</td> <td>ICTを活用した教員の指導力を全体的に向上させるため、管理職や学校内で中心となる者に対する研修を行う。</td> </tr> <tr> <td>ICT教育支援員（非常勤職員）の配置</td> <td>2,518</td> <td>ICTを活用した教育実践の充実を図るため、教員研修の運営・準備等における技術的な支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>WebベースICT環境の構築実証研究</td> <td>576</td> <td>インターネット上にある文書等の保存・閲覧システムで学べる仕組みを研究・活用するほか、鳥取県版教育情報交換サイトやエキスパート教員の授業配信・共有等により県内教員が学び、授業を高め合う仕組みを構築する。</td> </tr> <tr> <td>協調学習の先導的な環境実証研究(研究委託)</td> <td>2,106</td> <td>大学に研究委託し、研究協力校でタブレット端末を用いた協調学習についての実践開発を行う。</td> </tr> <tr> <td>「とりっこドリル」のWeb運用</td> <td>776</td> <td>Web上で「とりっこドリル」の運用を行い、小中学校での使用に関する利便性の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,579</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	(新)学校CIO、情報化推進リーダー育成研修	2,603	ICTを活用した教員の指導力を全体的に向上させるため、管理職や学校内で中心となる者に対する研修を行う。	ICT教育支援員（非常勤職員）の配置	2,518	ICTを活用した教育実践の充実を図るため、教員研修の運営・準備等における技術的な支援を行う。	WebベースICT環境の構築実証研究	576	インターネット上にある文書等の保存・閲覧システムで学べる仕組みを研究・活用するほか、鳥取県版教育情報交換サイトやエキスパート教員の授業配信・共有等により県内教員が学び、授業を高め合う仕組みを構築する。	協調学習の先導的な環境実証研究(研究委託)	2,106	大学に研究委託し、研究協力校でタブレット端末を用いた協調学習についての実践開発を行う。	「とりっこドリル」のWeb運用	776	Web上で「とりっこドリル」の運用を行い、小中学校での使用に関する利便性の向上を図る。	合計	8,579	
区分	予算額	事業内容																											
(新)学校CIO、情報化推進リーダー育成研修	2,603	ICTを活用した教員の指導力を全体的に向上させるため、管理職や学校内で中心となる者に対する研修を行う。																											
ICT教育支援員（非常勤職員）の配置	2,518	ICTを活用した教育実践の充実を図るため、教員研修の運営・準備等における技術的な支援を行う。																											
WebベースICT環境の構築実証研究	576	インターネット上にある文書等の保存・閲覧システムで学べる仕組みを研究・活用するほか、鳥取県版教育情報交換サイトやエキスパート教員の授業配信・共有等により県内教員が学び、授業を高め合う仕組みを構築する。																											
協調学習の先導的な環境実証研究(研究委託)	2,106	大学に研究委託し、研究協力校でタブレット端末を用いた協調学習についての実践開発を行う。																											
「とりっこドリル」のWeb運用	776	Web上で「とりっこドリル」の運用を行い、小中学校での使用に関する利便性の向上を図る。																											
合計	8,579																												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年3月にICT活用教育推進ビジョンを策定し、アクティブ・ラーニングをはじめとした「新しい学び」の構築に向けたICTの活用について、具体的な施策を推進している。</p>																													

10款 教育費  
1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育センター（電話：0857-28-2321）→  
事業実施：教育環境課  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
ICT活用教育推進費	1,530	2,040	△510				1,530							
トータルコスト	5,429千円（前年度4,370千円）〔正職員：0.5人〕													
主な業務内容	学びの質的変化へ対応するための研修、ICTを活用した教育環境の整備等													
工程表の施策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取環境大学との協力関係の中で産官学からなるICT活用教育推進協働コンソーシアムを組織し、情報通信技術がどのような形で教育や学びに貢献できるかを検討する。</p>														
<p>2 事業内容 <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ICT活用教育推進協働コンソーシアム運営</td> <td>1,530</td> <td>産学官からなる共同体により、教育におけるICT活用について様々な角度から検討し、新分野の開拓や活用支援を行う。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	ICT活用教育推進協働コンソーシアム運営	1,530	産学官からなる共同体により、教育におけるICT活用について様々な角度から検討し、新分野の開拓や活用支援を行う。
区分	予算額	事業内容												
ICT活用教育推進協働コンソーシアム運営	1,530	産学官からなる共同体により、教育におけるICT活用について様々な角度から検討し、新分野の開拓や活用支援を行う。												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成26年8月にコンソーシアムを立ち上げて産官学の知見を集めるとともに、プログラミング教室の開催や大学や警察と連携した情報モラルに関する教材づくり等に取り組んでいる。</p>														

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】サイエンス教育推進事業	0	933	△933					
トータルコスト	0千円（前年度3,263千円）〔正職員一人〕							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>（終了理由） 3年間の文部科学省の委託事業が終了したため。</p>								

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を中心とする英語教育強化事業～	16,985	0	16,985			(諸収入) 62	16,923	
トータルコスト	18,545千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人、非常勤職員: 3.3人]							
主な業務内容	小学校外国語活動及び教科英語用の指導計画(指導案)の作成、教材開発							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成30年度から先行実施が可能となる次期学習指導要領における小学校英語の拡充強化(3・4年生への外国語活動の導入、5・6年生の英語教科化)に対応するために、5校をモデル校に指定して、外国語指導助手(ALT)を1名ずつ配置し、担当教諭とともに小学校英語の拡充強化に対応するための指導計画(指導案)の作成や教材開発、先行研究、近隣学校の教員に対する指導力向上研修等を実施し、成果を全県に普及することで、全県小学校における小学校英語拡充強化への体制を整える。

2 事業内容

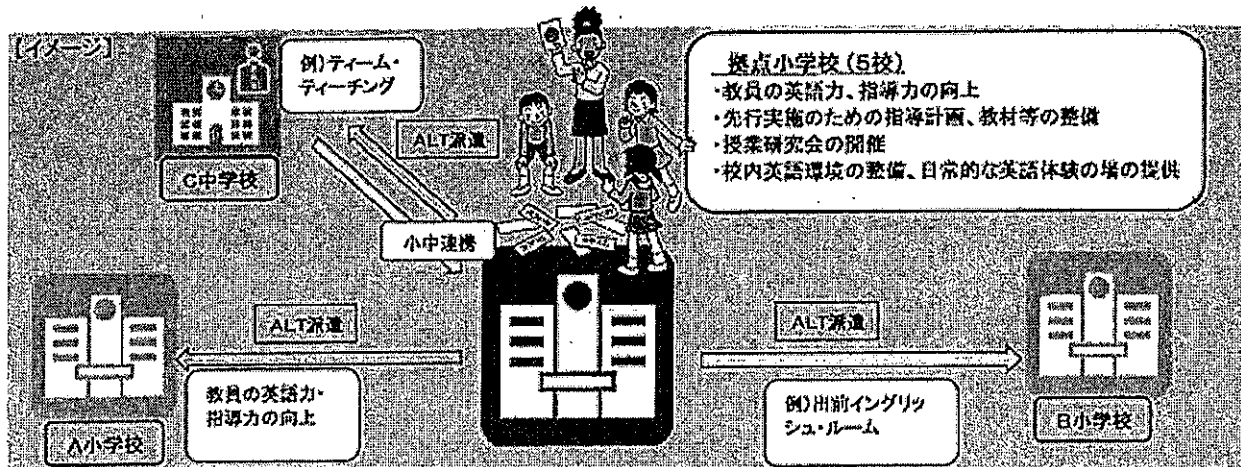
区分	業務例
指導計画(指導案)の作成と教材開発等	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語活動(3・4年生)及び教科英語(5・6年生)用の指導計画(日本語/英語指導案)の作成と教材開発</li> <li>先行研究(模擬授業による指導案等の試行と練り直し、中学校との円滑な接続に係る研究等)</li> <li>近隣の学校の教員の指導力向上に資する研修等の企画・実施</li> <li>指定小学校における外国語活動の補助</li> <li>近隣小学校の外国語活動、英語授業への協力(出前イングリッシュルームなど)</li> <li>地域における国際交流活動への協力</li> <li>その他指定小学校長または担当教員が必要と認める業務</li> </ul>

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
指導者人件費	14,347	ALT 5人分の報酬、共済費
指導者活動経費等	1,754	研修旅費、県内活動旅費等
負担金	884	(一財)自治体国際化協会負担金等
合計	16,985	

3 これまでの取組状況、改善点

小学校英語教科化に向けた全国的な調査によると、教科化に伴う主な懸案事項として、①指導計画や教材の整備、②教員の指導力の向上が挙げられている。これまで本県では、英語教育推進リーダーによる県内小学校教員の研修や江原外国語教育院への教員派遣等を行ってきたが、これらの懸案を解決し、県内全小学校での円滑な教科化への移行に資するため、モデル校を設置して①②の研究等を充実させるとともに、成果の全県への普及を図る。



10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7916）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) グローバルリーダーズキャンパス	9,900	0	9,900				9,900	
トータルコスト	13,799千円（前年度0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	委託契約、関係機関との連絡調整、報償費等支払							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

世界トップクラスの海外大学である米国スタンフォード大学と連携し、県内高校生向けの遠隔講座を開設することにより、幅広い国際感覚を身につけ、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持った人材の育成を図る。

2 事業内容

Stanford e-Japanという高校生向けの汎用的教育サービスの仕組みを活用し、県内高校生を対象としたカリキュラムを提供する。

【対象】 県内高校に在学する生徒25～30人程度

【提供期間】 1年単位

【講座概要】（初年度）

- ・ 自己紹介
  - ・ シリコンバレーと起業家精神について
  - ・ 日本人の米国への移民について
  - ・ 様々な国の高校と教育について
  - ・ まんが（アニメ）文化について
  - ・ 野球を通じた外交について
  - ・ 米国の多様性の課題について
  - ・ 今後の日米の課題について
- ※担当教授の双方向講義や討論、課題の提出と認定により講座を進行する。

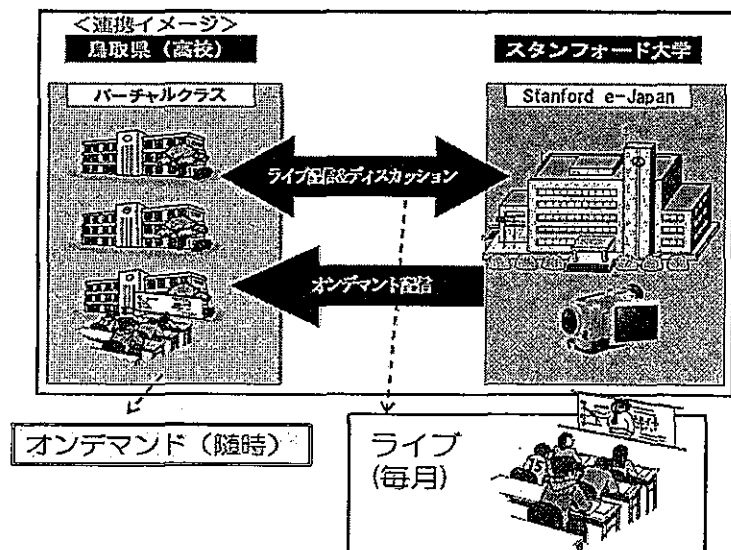
（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
講座開設委託	8,700	講師料、教材費等
受講施設費	350	会場費、生徒参加者貸切バス、通信費等
事前調査等	850	現地への事前訪問・開講式等に係る経費
合計	9,900	

3 これまでの取組状況、改善点

学校裁量予算や教育委員会事業で台湾、米国、韓国、中国等の高校生との交流や海外の高校を招いたフォーラム、海外研修旅行等を実施している。

また、SGH校（H27～鳥取西）では、豪州の大学に生徒を派遣して現地調査を通して課題を解決するグローバルリーダー育成のための学習を展開するなど、国際的な視野を持つ人材の育成に努めている。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

8目 教育センター費

高等学校課(内線:7517)

教育センター(電話:0857-28-2321)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～	6,000	11,240	△5,240				6,000	
トータルコスト	20,816千円(前年度19,782千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

1 事業の概要

21世紀型能力を育む授業改革を推進するため、校種を超えた連携教育の研究を進めるとともに、最新の知見を取り入れた学習科学に基づく授業を設計・実践・公開し、授業改革の全県的な普及を図るなど、文部科学省が進めている高大接続システム改革を見据えた対応を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
(新) 21世紀型学力検討委員会(仮称)の設置	240	高等学校長で組織する委員会を設置し、今後の社会で必要とされる能力を育成するための具体的な授業改革や教育課程の検討を行うなど文部科学省が進めている高大接続システム改革を見据えた対応を行う。
21世紀型能力を育むための講師派遣	4,800	校種間連携(スクラム教育)による学力向上策について研究するとともに、高等学校におけるアクティブ・ラーニング型授業への改革に係る基盤を育成するため、必要に応じて適切な研究者を講師として派遣する。 [対象] 授業改革の推進: 県立高校24校 校種間連携: スクラム教育実施校6校 (鳥取東・八頭・倉吉東・倉吉西・米子東・境)
学びの文化祭	960	協同的・探究的な学習活動やICTの効果的利用を意識した授業研究を行うなど、先進的な取組を進めている高等学校でその研究成果の活用・普及を図るため、県内外の教育関係者に広く参加を呼びかけて授業公開や分科会・シンポジウム等を実施する。 年間2回(東・西部地区で各1回)
「アクティブ・ラーニング」の理解と「21世紀型スキル」育成研修	※教職員研修費で実施	小・中学校の教員を対象に、アクティブ・ラーニングの手法や21世紀型スキルの考え方を理解するために協調学習を体験的に学ぶ研修を実施する。 年間7回(全県1回、東・中・西部地区で各2回)
学習科学セミナー	※教職員研修費で実施	高等学校の教員を対象に、アクティブ・ラーニングの手法の一つである「知識構成型ジグソー法」による授業設計の方法を参加・体験型の講習会形式で学ぶ研修を実施する。 年間6回(全県4回、東・西部地区で各1回)
合計	6,000	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・全県立高校(24校)で大学教授等による研究会や講演会を実施するなどアクティブ・ラーニング型授業への改革に取り組んでおり、「学びの文化祭」(平成27年度は鳥取西高校と米子高校で開催)で授業公開や討論会、シンポジウム等を行いながら取組の成果を全県に拡大するなど授業の質を高めている。
- ・スクラム教育実施校で大学教授等を招き、校種を超えた授業研究会を開催するなど、校種間連携の取組を具体的、専門的なものへと高めている。
- ・平成24年度から鳥取県学習科学セミナー及び学びの文化祭を実施し、高等学校教員へアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業実践の普及を図り、指導力の向上を進めている。
- ・平成27年度から小中学校教員を対象とした2年間の全小中学校悉皆研修の「アクティブ・ラーニング」の理解と「21世紀型スキル」育成研修を実施しており、小・中学校においてもアクティブ・ラーニングの理解と普及をより一層図っていきたい。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7539）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 （雑収入）	一般財源	
教職員人事管理費	11,273	10,722	551			8	11,265	
トータルコスト	69,758千円（前年度 67,407千円）〔正職員：7.5人、非常勤職員1.0人〕							
主な業務内容	制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、委員会開催、服務規律確保							
工程表の政策目標（指標）	人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高等学校における教職員の人事管理業務及び校長会、事務長会等において学校管理に係る指導を行う。

2 事業内容

区 分	事 業 内 容
教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各県立高等学校の定数管理</li> <li>・教職員の任免・人事異動の実施</li> <li>・教職員の給与決定</li> <li>・教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認</li> <li>・県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督</li> <li>・服務規律の徹底、懲戒処分等の実施</li> <li>・人事給与全国会議等への参加</li> <li>・「指導改善研修教員審査委員会」の開催</li> <li>・時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システム、校外勤務等管理システム、勤務時間管理サポートシステム等の運用</li> <li>・人事履歴・台帳整備非常勤職員の配置</li> </ul>
適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校管理のための諸規程の制定・改廃</li> <li>・校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡</li> <li>・文部科学省各種研修への参加 など</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県立高等学校における教職員の適正な人事管理を実施した。
- ・県立学校勤務時間管理サポートシステムを利用して教職員の勤務時間管理を適正に行い、勤務時間等に対する教職員の意識の向上や分掌業務の平準化等、教職員の健康管理と福祉の増進に向けた取組を推進した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
イングリッシュシャワールーム設置事業	13,661	31,035	△17,374			(諸収入) 50	13,611	
トータルコスト	15,221千円 (前年度 32,588千円) [正職員: 0.2人、非常勤職員: 2.7人]							
主な業務内容	イングリッシュシャワールームの運営							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

中学生の英語力向上対策の一環として、中学校の中に、日常的に英語に触れることができる場所(イングリッシュシャワールーム)を作り、外国人指導者を常駐させ、生徒の英語の相互理解能力を高める。

設置予定校: 6校(鳥取北、倉吉西、倉吉河北、境港第二、境港第三、日南)

※境港第二を除く5校は平成28年7月までの配置

2 事業内容

- ・中学校に空き教室等を活用して専用スペースを設置し、指導者を常駐させる。

<指導者の活動例>

区分	業務例
授業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異文化理解、国際理解教育に関する授業や集会</li> <li>・生徒が使える読み物教材、リスニング教材の作成</li> <li>・英語授業の中で外国語指導助手(ALT)としてティームティーチング</li> <li>・近隣小学校の外国語活動への協力</li> </ul>
昼休憩・放課後	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おしゃべりタイム</li> <li>・校内放送(ラジオ番組のようなもの)を担当</li> <li>・英検二次面接等の練習</li> <li>・音読・暗唱・スピーチ指導</li> <li>・文化祭での英語劇・英語合唱の指導</li> </ul>

- ・指導者は設置校以外の近隣の学校にも出向いて、同様の活動を行う。

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
指導者人件費	11,639	ALT 6人分の報酬、共済費
指導者活動経費等	990	研修旅費、県内活動旅費等
負担金	432	(一財)自治体国際化協会負担金等
教材費等	600	イングリッシュシャワールーム教材費
合計	13,661	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・グローバル化が進む中で、英語を使った相互理解能力を身につけることが必要。
- ・現在、中学生が学校で英語に触れる時間は週4時間の英語の授業の時間のみであり、生徒が自主的に英語に触れることのできる機会を増やす必要がある。
- ・シャワールームに配置された外国語指導助手(ALT)は、学校に馴染み、生徒たちとの良好な関係を築いており、生徒の英語学習への動機付けとなっている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりイングリッシュクラブ	1,189	1,339	△150				1,189	

トータルコスト 3,528千円 (前年度 3,669千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 事業企画、参加者募集

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

中学生と高校生を対象に、年間を通じて英語による体験活動を実施し、英語による相互理解能力の伸長を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
とっとりイングリッシュクラブ	1,189	月1回程度の体験活動(全5回) 夏季休業中の2泊3日英語キャンプ 対象: 中学1年生~高校3年生

<年間活動計画>

- 4月 クラブ員募集
- 6月 体験活動1回目(東部地区)
- 8月 2泊3日英語キャンプ(中部地区)
- 10月 体験活動2回目(西部地区)
- 11月 体験活動3回目(東部地区)
- 12月 体験活動4回目(中部地区)
- 1月 体験活動5回目(西部地区)

3 これまでの取組状況、改善点

生徒を登録制にしたことで、年間を通じた参加により、継続的な指導効果が見られた。  
また、生徒同士の横のつながりや学年を超えた縦のつながりから交流が深まり、ともに英語を学ぶ仲間として、学習や活動の意欲の高まりが見られた。  
外国語指導助手(ALT)を県の英語教育への推進に主体的に関わらせることにつながった。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	18,909	18,138	771				18,909	
トータルコスト	20,469千円 (前年度 18,915千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、教職員派遣							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研鑽を積ませる。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
兵庫教育大学大学院等への派遣	10,137	○学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための専門的な知識等を習得させ、優れた実践力を備えたスクールリーダーを育成する。(2人) 派遣先 … 兵庫教育大学大学院 (2年間) ○大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上 派遣先 … 東京大学 (5人×年10回程度)
中央研修講座への派遣	1,300	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成する。 派遣先 独立行政法人教員研修センター 派遣期間 校長 … 5日間(2人) 副校長・教頭 … 5日間(2人) 中堅教員 … 19日間(3人) 教務主任 … 5日間(1人)
内地留学派遣	3,788	教員を大学や研究機関等に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成(3人)
教員研修センター教育課題海外派遣(2週間)	800	現在の教育課題について、独立行政法人教員研修センターの「教育課題研修指導者海外派遣プログラム」を活用し、諸外国の課題に対する先進的な取組を学ぶとともに、教育現場が抱える重要な教育課題に対応する研修指導者を育成する。(2人)
(新) 食品衛生管理者講習派遣	658	食品加工などの指導を担当する教員を研修に派遣し、指導に携わるために必要な専門性の向上を図る。
各種研修会・講習会への派遣	2,100	○全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(15人程度) ○教育課程研究協議会や県内の研究協議会への派遣
教員要件に係る研修等	126	介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 介護福祉士(みなし資格) 6人
合 計	18,909	

【参考】

○教員研修センター英語教員海外派遣(2か月) [外国語教育改善指導費]

英語教育を推進する中核的教員を海外に派遣し、英語教育に関する指導方法等についての実践的な研究、大学等での専門的な授業及び実生活を通じて、確かな知識の習得及び指導力の向上を図り、英語で行う授業改革をすすめるリーダーを育成する。(1人)

○外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外)への派遣 [英語教育強化推進事業]

県教育委員会と韓国江原外国語教育院との交流の一環として、県内の公立学校の教員(英語科等)を教育院へ派遣し、本県の教員が江原道の教員と共に英語運用能力及び英語指導力を向上させ、現地の教員の日本語指導力向上と本県教育の推進に資する。(高校2人)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校第三者評価推進事業	1,450	1,331	119				1,450	

トータルコスト 5,349千円（前年度5,214千円）[正職員：0.5人]

主な業務内容 評価実施、評価結果公表、評価結果反映

工程表の政策目標(指標) 特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

全県立学校33校（鳥取聾学校ひまわり分校含む）において、毎年8～9校ずつ第三者評価を実施する。

評価検討委員会委員	27名（大学や教育研究機関の職員、学識経験者、県立学校長経験者、企業の管理職経験者、PTA関係者等）
実施学校数	9校（高等学校6校、特別支援学校3校）
委員会開催回数	2回
評価に係る学校訪問回数	各校年2回
評価チーム編成	27名の委員を3名9チームに編成 各チームが1校ずつ評価を担当

2 自己評価、学校関係者評価、第三者評価の違い

区分	自己評価	学校関係者評価	第三者評価
評価主体	校長・教職員で構成する学校評価組織	校長が学校評議員・保護者・地域住民等から委嘱した委員による外部評価組織	県教育委員会が専門的な知識を有する者に委嘱した委員による第三者評価機関
評価内容	○中短期経営目標の達成状況を客観的に評価 ○必要に応じてアンケート等により生徒や保護者等の意見を聴取	学校の自己評価結果とそれに基づいて学校が策定する改善方法及び自己評価活動全般について評価して意見提言	○前年度の自己評価及び学校関係者評価の資料に基づいて、客観的かつ専門的立場から分析し、学校に対して学校経営や教育活動の改善について意見提言 ○県教育委員会に対しても、各学校への支援の在り方について意見提言
評価項目 評価指標 評価基準	各学校が設定	評価結果の活用目的に合わせて学校が設定	第三者評価委員会の意見を聞き、鳥取県教育委員会が設定
実施回数	毎年	毎年	3～4年に1回
県民への公開	ホームページ	ホームページ	ホームページ

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年度から毎年8校ずつ実施しており、平成25年度で一巡したため、平成26年度から二巡目となった。
- ・各学校においては、評価書に基づく改善計画が進行し、より開かれた学校運営が行われている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7517）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校改革推進事業	137	137	0				137	

トータルコスト 19,632千円（前年度17,997千円）〔正職員：2.5人〕

主な業務内容 高校の在り方の検討

工程表の政策目標（指標） 人口減少期を好機と捉えた学校教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要  
新しい時代に向けた高校教育の基本的な方向性を定めた「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」における取組の方向性を具現化する。

2 検討内容  
 (1) 平成31年度以降の在り方  
 高校の特色化・魅力化に向けた基本方針の着実な執行  
 ア 基本方針の周知徹底と進行管理  
 イ 個々の学校の状況に応じた魅力と活力にあふれる学校づくり  
 ・学校の特色化・魅力化の推進  
 ・教育の質の確保・向上策の検討  
 (2) 平成30年度までの在り方  
 今後必要となる学級減の対象とする学校の検討  
 平成30年度までに8学級減を予定しており、既に決定している6学級に加え、平成30年度に減じる2学級の対象校を検討する。  
 【決定済】平成26年度：3学級、平成27年度：1学級、平成28年度：2学級

3 これまでの取組状況、改善点

時期	内容	
	平成30年度までの在り方	平成31年度以降の在り方
平成24年10月	基本方針策定	
平成25年3月	平成26年度学級減、学科改編決定	
4月		県教育審議会に諮問
6月		県教育審議会学校等教育分科会審議開始（～平成26年9月。計9回）
12月	平成27年度学級減決定	
平成26年9月		県教育審議会答申
9月～		基本方針案検討（関係機関との意見交換等）
12月	平成28年度学級減、学科改編決定	
平成28年1月		パブリックコメント開始（～平成28年2月）
3月		基本方針策定（予定）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7929)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立高等学校就学支援事業	1,226,460	823,195	403,265	1,226,450		(繰入金) 10		
トータルコスト	1,230,359千円 (前年度 824,748千円) [正職員：0.5人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	就学支援金等の支給							
工程表の政策目標(指標)	安全・安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高校に在籍する生徒に対して、授業料と同額の「高等学校等就学支援金」を支給し、教育費負担軽減を図る。(国10/10 学校設置者である県の授業料に充当(県による代理受領))

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
高等学校等就学支援金 対象：市町村民税所得割額 304,200円未満の世帯	1,213,536	○県立高校に在籍する生徒に対して授業料相当額を支援する。 対象生徒：10,560人(3学年分：見込み)
学び直しへの支援(高等学校等修学支援事業費補助金)	686	○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料の支援を行う。
非常勤職員の配置等	7,503	○認定等事務補助 1名 ○県立高等学校の就学支援金審査事務の一部外部委託
就学支援金認定関係事務費	4,735	○職員旅費、パソコンリース代、消耗品、郵券代
合計	1,226,460	

[参考]

※平成26年度入学生から学年進行で新制度が導入された。(平成26年3月以前入学生は不徴収を継続)

※所得制限により生み出された財源は、教育費負担の軽減として、奨学のための給付金に充当される。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校教育企画費	42,571	42,861	△290				42,571	
トータルコスト	85,460千円（前年度 85,569千円）[正職員：5.5人]							
主な業務内容	県立高校への指導助言・連絡調整、補助金申請書審査							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成等や各学校の学校徴収金徴収の支援を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
高等学校卒業程度検定試験	国費	高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験を実施する。（年2回）
（臨）西日本地区国語問題研究協議会の開催	国費	国語施策の普及と理解を狙いとして、国語をめぐる諸問題の改善方法について研究協議会を開催する。
教育指導費	11,646	○学校経営、学習指導内容等について、指導主事が現地指導する。 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金 ○学校徴収金未納者への支払督促用印紙代
教育文化振興費	1,559	○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体を表彰する。 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成
全国大会等派遣事業	26,134	○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣
県立高等学校授業料等徴収事業	3,232	○県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託
合計	42,571	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学校の実施する事業に指導主事が参加し、指導助言を行うことで、より効果的な事業実施につながっている。
- ・各連盟への補助金交付等により、生徒の意欲向上や規範意識向上への取組につながっている。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7786)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
入学選抜諸費	5,620	5,250	370			5,620		
トータルコスト	387,722千円 (前年度 383,406千円) [正職員: 49.0人]							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 平成29年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。</p> <p>2 事業内容  <input type="checkbox"/> 入試問題の作成  <input type="checkbox"/> 入試実施事務              実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷              平成29年度版高校ガイド(高校入試パンフレット)の作成  <input type="checkbox"/> 県立高校入試改善専門委員会の開催  <input type="checkbox"/> 全国入試改善協議会等への派遣</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点            問題作成、入試事務について、毎年度見直しを行うとともに、入試実施のための所要の経費を措置することにより、「鳥取県立高等学校入学者選抜」の適正かつ円滑な実施を図るとともに、転入学及び編入学に関する最新の情報を常時提供している。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 主権者教育推進事業	1,000	0	1,000				1,000	

トータルコスト 2,560千円（前年度0千円）[正職員：0.2人]

主な業務内容 指導助言・連絡調整、企画・事業実施

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

公職選挙法等の一部改正により平成28年度の国政選挙から選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられることに伴い、主権者として求められる力を育成するため、系統的・計画的な指導計画を学校が立案し、各教科等において具体的かつ実践的な教育活動を行うにあたり、必要な研修を実施する等の取組を推進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
模擬選挙又は模擬投票の実施	100	県選挙管理委員会等と連携して、全ての県立高等学校で模擬選挙又は国政選挙と連動した模擬投票を実施する。
(新) 全国規模の主権者教育研修への教員派遣	720	エキスパート教員、指導主事等を主権者教育の充実のための全国セミナー等へ派遣し、各学校で教員研修を実施する。
(新) 主権者教育に係る意見交換会の開催	180	・主権者教育担当者による意見交換会の実施 ・県外研修報告や研究授業等の実践報告会の実施
合計	1,000	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年 7月	米子西高等学校で、第23回参議院議員通常選挙を題材にした模擬投票を実施
平成26年 6月20日	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律が公布・施行 ・年齢満18年以上満20年未満の者が国政選挙に参加できるよう、必要な法制上の措置を講ずることとされた。 ・また、衆議院及び参議院の憲法審査会における付帯決議において、学校教育における憲法教育等の充実を図ることとされた。
平成27年 4月1日	鳥取県選挙管理委員会及び鳥取県明るい選挙推進協議会から、県内の小学校・中学校・高等学校へ選挙出前講座の実施について通知を发出
6月2日	鳥取県教育委員会事務局高等学校課から、すべての県立高等学校に対し、主権者教育の充実を図るため、模擬選挙につながる取組を実施するよう通知を发出
7月28日	文部科学省及び総務省から、県教育委員会及び各学校へ公職選挙法の一部を改正する法律の公布に伴う主権者教育等の充実について依頼を发出
9月29日	文部科学省から、県教育委員会及び各学校へ高等学校等の生徒向け副教材「私たちが拓く日本の未来」等の公表について依頼を发出
10月29日	文部科学省から、県教育委員会へ高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について通知を发出
12月17日	文部科学省及び総務省から、県教育委員会及び各学校へ高校生に対する政治や選挙等に関する指導の充実について依頼を发出

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比・較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
未来を拓く学力向上事業	9,244	11,019	△1,775			523	8,721	

トータルコスト 27,959千円（前年度29,655千円） [正職員：2.4人]

主な業務内容 研修企画・実施、指導助言・連絡調整

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上に取り組むことにより、各教科等における授業改善を一層進める。

また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
学校連携チャレンジ・サポート事業	6,000	学校の枠を超えた県全体の学力向上や知的好奇心アップにつながる取組 〈6校7事業〉 商業教育フォーラム、3校合同難関大学対策講座、1年生難関校志望者学習研修、地域創造ハイスクールサミット、科学を創造する人財育成事業、マンガの描き方講習会、中高大連携小編成バンド活性化事業
エキスパート教員育成事業	675	県外先進校や全国規模の研究発表大会等への派遣、授業研究等の相互研修、研修の成果と課題についての発表会 〈対象：5人〉
高校生理数課題研究等発表会	334	数学、理科に関する探究活動を推進するための理数系の優秀研究の発表会
「科学の甲子園」鳥取県大会 (科学技術振興機構(JST)1/2助成)	1,228	「科学の甲子園」全国大会出場をかけた科学の競技会。優勝チームを対象にした「強化セミナー」を実施する。
専門高校活動成果発表会	1,007	全ての専門高校における特色ある取組や活動成果のプレゼンテーション大会の開催
合 計	9,244	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・教員及び生徒が学校の枠を超えて切磋琢磨する機会が大幅に増加し、教員の授業改革の意識や生徒の学習意欲が高まった。
- ・平成22～26年度のエキスパート教員育成事業参加教員（延べ76名）のうち22名がエキスパート教員に認定された。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高校土曜授業等実施事業	6,000	4,000	2,000				6,000	
トータルコスト	6,000千円 (前年度 4,000千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	企画、講師依頼							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>土曜日において、生徒にこれまで以上に豊かな教育環境を提供し、その成長を支えるため、土曜授業の実施に取り組むとともに、土曜日の特性を活かして、学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実に取り組む。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 土曜授業実施校への支援 (定数)</p> <p>土曜授業を実施する県立高等学校に対し、授業の実施に必要な教職員の配置を行う。            実施校: 県立高等学校 1校            回数: 月2回程度 (土曜日の午前中に実施)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>土曜授業対応教員: 3人 (平成28年度まで)            養護担当非常勤職員: 授業を行う土曜日のみ養護担当非常勤職員を配置し、生徒の突発的なケガや病気に対応</p> </div> <p>(2) 土曜授業等実施校への支援</p> <p>地域の多様な経験や技能を持つ人材や、企業・関係機関等と連携し、土曜日の利点を活かした教育活動をモデル的に行う県立高等学校に対し、必要な経費を支援する。            実施校: 県立高等学校 11校程度 実施事業: 19事業            ※土曜日等を活用しての学力向上等のための学習会等は全ての県立高等学校で実施</p> <p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自然を活用した体験活動</li> <li>・地域学習を兼ねた地元を探究する活動</li> <li>・地元大学生等を活用した土曜学習会</li> <li>・大学に対する理解を深め、進路意識を向上させる取組 等</li> </ul> <p>【経費】</p> <p>土曜授業等実施校への支援費            6,000千円            (講師謝礼、旅費、材料費、保険料、バス借上代等)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度は9校17事業で実施しており、土曜日等に、地域と連携した取組や自然を探究する取組など特色ある教育活動を実施することで、生徒の学びを深めることに成功している。</li> <li>・今後は、土曜日等を活用した多様な教育活動について、全県立高校での実施を目指していきたい。</li> </ul>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業	13,365	17,654	△4,289	3,937		1,200	8,228	
トータルコスト	18,824千円 (前年度 23,090千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	事業実施、海外派遣企画、研修							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

国内企業(県内企業を含む)の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業	6,015	大学進学や就職を前にした高校生を海外に派遣し、世界に目を向けた将来展望をもった生徒を育成 ・派遣先: 韓国、シンガポール、ニュージーランド ・派遣人数: 17人程度(1/2本人負担)
高校生海外体験支援事業(短期留学)	2,000	2~6週間程度の留学を希望する高校生に助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額 ・助成人数: 10人
高校生海外留学支援事業	1,200	1年程度の留学を希望する高校生に助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限30万円 ・助成人数: 4人(国委託10/10: 2人、単県: 2人)
高等学校等海外派遣支援事業	3,000	各学校で実施する2週間~1年未満の海外派遣プログラムに助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限10万円 ・助成人数: 1校当たり10名、3校(国委託10/10)
高校生英語弁論大会	272	英語学習の総合的な成果発表の場として開催
高校生海外留学・海外体験説明会	97	留学説明会及び留学経験者との意見交換会 (国委託10/10)
海外勤務者派遣事業	240	海外勤務経験者による講演会や座談会を開催し、海外進出を目指す人材を育成(国委託10/10)
(新) 高校生英語プレゼンテーション力育成事業	541	英語プレゼンテーションの手法を学び、成果発表の場を設定する。
合計	13,365	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・高校生海外留学・海外派遣説明会に参加する生徒は増加傾向にある。
- ・留学を考えている生徒・保護者も一定数あり、留学等説明会に参加して留学を決めた生徒がいるなど、海外に目を向けるきっかけとなっている。

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
高校生海外留学・海外派遣説明会参加生徒数	47人	49人	72人	77人	49人	40人
留学者数	4人	3人	4人	5人	4人	3人 (H27.10)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑収入)	一般財源	
英語教育強化推進事業	9,959	14,542	△4,583	4,888		10	5,061	
トータルコスト	13,078千円 (前年度 17,648千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	教員派遣、研修企画・実施、指標作成等、拠点校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の全面実施に向け、教員の指導力向上と、小・中・高それぞれの段階の学習到達目標の設定とその実現状況を把握管理する。  
また、グローバル化に対応した教育環境づくりのモデルとして、小中高が連携した英語教育の強化地域を指定し、先導的な英語教育を推進する。

2 事業内容

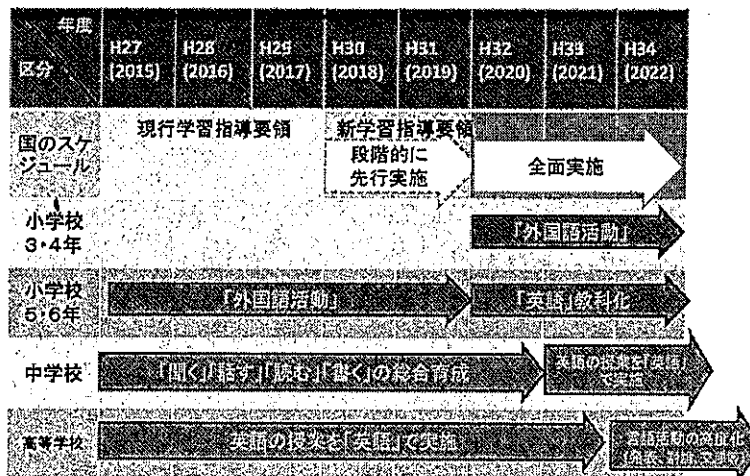
(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県英語教育推進会議(国委託10/10)	384	○大学等と連携して英語教育改善プランの策定、目標設定および目標管理
英語教育研修協力校支援事業(国委託10/10)	238	○大学等と連携して行う英語の授業改革に取り組む県内公立中学校、県立高等学校の指導改善研修
英語担当教員等の指導力向上(一部国委託10/10)	4,190	○国が行う指導力向上研修(国内)への派遣 ○県が外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外)への派遣 ○推進リーダーによる伝達研修の実施 ○中学校英語指導法研修(H26~4年間) ○高等学校における高度な言語活動実施のための研修(新規) ○外国語指導助手の指導力等向上研修
小・中・高を通じた英語教育の推進(国委託10/10)	2,386	○英語教育強化地域拠点における目標・内容の検討 ○中学校におけるCan-Doリスト形式の学習到達目標の作成
英語教育推進フォーラム(国委託10/10)	250	○県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等
非常勤職員の配置	2,511	○一般事務1名
合計	9,959	

3 これまでの取組状況、改善点

- 小・中・高一貫して見通しを持った英語教育を推進するために、平成25年度から英語教育推進室を設置し、鳥取県の小学校、中学校、高等学校の英語教育の到達目標を設定するとともに、中学生用鳥取県版副教材に続いて教師向け「指導事例集」の作成を行った。
- 4技能(聞く・話す・読む・書く)の能力ベースの目標を確立し、日々の授業に反映させることで授業改善と生徒の英語力の向上を図る。

新学習指導要領実施スケジュール



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7959)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
グローバル・リーダー育成事業	12,938	16,794	△3,856	10,004		2,006	928	
トータルコスト	12,938千円 (前年度 16,794千円) [非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	関係機関との調整、スーパーグローバルハイスクールの運営支援							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

将来様々な分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため、国事業を活用して、国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、英語を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組む高等学校等を指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践や体制整備を支援する。

(指定校：県立高等学校1校、指定期間：5年間)

2 事業内容

【指定校の具体的な取組内容(例)】

- ・国内の大学と連携した人文科学、社会科学系科目の設置(教育課程の特例化)
- ・上記の科目の「外国人教師」による授業実施
- ・国内の大学と連携した協同研究
- ・海外の高校と双方向通信による交流活動や合同授業
- ・海外の高校・大学への訪問

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
非常勤職員の配置	2,037	外国人教員 1名 事務補助 1名
運営指導委員会	80	外部有識者等を交えた、運営指導委員会の開催
国内研修	1,474	研修講師謝礼、旅費
国外研修	6,247	事前調査、生徒・教職員派遣費
情報端末リース料	895	ICTを活用した授業実施のためのタブレット端末リース等
事務費	2,205	報告書印刷、図書購入費等
合計	12,938	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年度、鳥取西高等学校がSGH校に指定され、豪州アデレード大学での研修に生徒12名が訪問するとともに、鳥取大学、鳥取環境大学及び研究機関で研究に携わる研究者等を講師として招き、生徒の研究の内容や手法、及び教員の指導について助言を受けている。
- ・情報端末を十分活用し、教科授業における集団活動、討論などの協調的・協同的学習の手法によって、生徒の相互理解能力や論理的思考力・情報活用能力の育成が促進されている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
外国語教育改善指導費	127,263	127,990	△727			465	126,798	
トータルコスト	172,491千円 (前年度 173,027千円) [正職員: 5.8人、非常勤職員: 26.0人]							
主な業務内容	任命、報酬等支払、授業実施、研修派遣							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

グローバル化が進展した現代社会において必要となる外国語教育の充実を図るため、県立高校に語学指導等を行う外国語指導助手(ALT)を配置する。

また、英語担当教員の指導力向上を図るため、教員を英語圏に長期間派遣し研修を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容			
外国語指導助手(ALT)の配置	126,063	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置			
		区分	H27	H28	配置の考え方
		英語	23人	24人	・全日制高校のうち21校(全22校中)に原則1名ずつ配置 ・スーパーグローバルハイスクール指定により生徒の英語運用力向上に取り組んでいる学校(鳥取西高校)に1人加配 ・探究文科コースで英語教育を重視している学校(八頭高校)に1人加配 ・英語による授業改革の強化と定時制での英語指導の強化に取り組んでいる学校(米子東高校)に1人加配
		中国語	1人	0人	(H27は青谷高校への配置)
韓国語	2人	2人	・米子高校、境高校(西部地区の拠点校)		
計		26人	26人		
日本人英語担当教員の海外派遣	1,200	高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・2か月派遣: 1人 [H27: 2人]			
合計	127,263				

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学習指導要領改訂により、英会話スピーチ、プレゼンテーション等「話すこと」や、エッセーや意見文等「書くこと」の評価が必要になり、外国語指導助手の役割が大きくなっていることから、外国語指導助手(英語)を平成27年度から2名、平成28年度からさらに1名増員している。
- ・英語の授業を英語で行うことが基本となり、各学校では外国語指導助手を活用した、相互理解能力育成の取組が進んでいる。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他(諸収入)	
鳥取県版キャリア教育推進事業	14,897	4,345	10,552	1,496		15	13,386
トータルコスト	18,796千円 (前年度7,451千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員1.0人]						
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施						
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県キャリア教育推進会議	534	高校におけるキャリア教育の推進方策等の審議(体系的なキャリア教育推進計画のモデル作成等) メンバー: 産業界、大学、高校、行政 委員会: 年2回、ワーキング: 年3回
地域の産業界と学校のネットワーク会議	2,200	地域の産業界と連携して、各学校に応じた教育プログラムを設定 専門高校9校 10部会×年2回
キャリア塾	5,679	「ようこそ高校へ」版 各学年の発達段階に応じた講義、演習、参加・体験型の講習会等・生徒と社会がつながる教育の取組等 講師: 卒業生や地元企業勤務者等
	1,260	「教えて先輩」版 企業に出向き、職業観・勤労観や生き方あり方について学ぶ。 訪問先: 卒業生等が働く企業
「キャリアプランニングスーパーバイザー」配置	4,488	・各学校の体系的なキャリア教育推進計画の作成支援 ・インターシップ実施のための企業との調整 ・早期離職者に対する支援と原因分析 ・キャリア教育関連講師人材の集約など
「キャリア教育推進協力企業」認定制度	736	高校生のキャリア教育に関する取組を支援する企業と県教育委員会による協定の締結 (取組例) 職場体験受入、学校への講師派遣等
合計	14,897	

3 これまでの取組状況、改善点

- 各高校では、各教科の授業、総合的な学習の時間、特別活動等の時間を活用して、キャリア教育を実施してきている。
- また、県教育委員会では、平成25年度からキャリア教育推進会議を開催し、普通科も含めた高校のキャリア教育の在り方について検討するとともに、専門高校(9校)では、「学校と地域のネットワーク会議」を開催し、企業からの意見を参考に、授業や教育環境を改善したり、全県立高校(24校)で、地域、企業、卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施している。
- 近年、就職率(県内就職者も増加)も上がっており、一定の成果は出ている反面、新規高卒就職者の早期離職率が他県に比べて若干高い傾向にある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外部人財活用事業	6,150	6,524	△374				6,150	

トータルコスト 25,645千円（前年度 25,937千円）[正職員：2.5人]

主な業務内容 指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打ち合わせ、授業実施

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容						
社会人講師活用事業	5,521	次の分類により一般の社会人を招聘する。 ・教科・科目（先端技術、専門分野の優れた知識・技能、「産業社会と人間」に係る講師 ・「総合的な学習の時間」に係る講師 ・特別社会人講師（日野高等学校音楽系列）						
県立高校・大学教員交流事業	629	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。（鳥取大学：H12～、鳥取環境大学：H13～） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>H28 予定校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>5校</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	H28 予定校数	鳥取大学	8校	鳥取環境大学	5校
大学名	H28 予定校数							
鳥取大学	8校							
鳥取環境大学	5校							
合計	6,150							

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会人講師活用事業では、教員が、専門技術や専門分野の優れた知識や技能を有する者と一緒に授業構成を考え、授業を実践することで、より高次の指導内容や効果的な授業展開への意識を深め、授業力の向上につながっている。
- ・高大連携事業では、教員が、大学教員による大学での授業内容や最先端の学問・研究内容の講義に触れることで、高校と大学の学びの連続性を意識した授業づくりに役立っている。

〔社会人講師活用事業の実施状況〕

H25：22校 延べ818時間

H26：22校 延べ805時間

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7916)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャリア発達支援事業	4,898	5,855	△957				4,898	

トータルコスト 10,357千円 (前年度 11,291千円) [正職員：0.7人]

主な業務内容 技能表彰、生徒引率、指導助言・連絡調整

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じた進路指導の改善や資格取得の促進を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
資格取得支援	4,282	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護福祉士養成研修 実施校 境港総合技術</li> <li>介護職員初任者研修 実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野 取得者数 H26実績 73名 H27(見込) 70名</li> <li>鳥取県福祉ヘルプメイト認定制度 地域社会や福祉施設等での活動に積極的に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定</li> <li>職業教育技術顕彰 職業教育に関する資格取得者や各種大会等の成績優秀者を表彰し、職業教育への学習意欲を喚起する。</li> </ul>
農業後継者育成支援	546	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外先進地農家への留学研修 将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る。(広島県への派遣)</li> </ul>
就職環境の整備	70	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置(定数) 進路指導の充実や求人開拓等を行うため、民間企業での豊富な経験を有する者を就職支援相談員として配置。(専門高校・総合学科高校を中心に17校19課程に17名配置)</li> <li>就職問題検討会議 経済団体・学校・行政の代表者により構成し、新規高卒者の地域の実情に応じた応募方法の在り方等を取り決める。</li> <li>進路指導研究協議会 県内企業経営者から企業経営や人材育成の在り方を学ぶ。</li> </ul>
合計	4,898	

3 これまでの取組状況、改善点

- 介護福祉士養成研修について、境港総合技術高校では、3年連続国家資格合格率100%を達成し、全国にも誇れる学校である。生徒は、国家試験に向けて学習意欲が向上するとともに、地域の福祉を担う人材としての意識も高まっている。また、地域から福祉の担い手としての期待も高く、資格取得促進を継続して実施する必要がある。
- 県外先進地農家への留学研修については、就農意欲の高揚と資質の向上に寄与している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特例教育課程による地域研究事業（教育研究開発事業）	1,855	1,993	△138	1,855				
トータルコスト	3,415千円（前年度 3,546千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	特例教育課程の編成・実施							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>教育課程の改善に資する実証的資料を得るため、県立高校1校を文部科学省「教育研究開発事業」の研究開発学校に指定し、現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程、指導方法について、研究開発を行う。（国委託10/10）                      ※指定校：岩美高等学校（H25～H28：4年間）</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高校生として地域に貢献する活動を通じて、将来の地域を支える人材を育成するための地域の教材化と、それをもとにした普通科としてのキャリア教育の指導に関する研究開発</li> <li>○必修科目である「科学と人間生活」に代えて、「山陰海岸ジオパーク」を扱う学校設定科目の設置</li> <li>○ジオパーク関連産業へのインターンシップ等、新しいキャリア教育関連事業の計画の作成・実行</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成26年度から特例教育課程を実施し、学校設定科目「ジオパークⅠ」を実施するとともに、最終年度に向けた取組を順次実施しており、地域特性を生かした教材の開発、地域に直結した実習の取組等3年間を見通したキャリア教育の新しいカリキュラムの開発を行っている。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定時制通信制教育振興費	1,489	1,376	113				1,489	
トータルコスト	3,828千円 (前年度 3,706千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金の支払い、指導助言、報償費支給							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

経済的に困窮しているため就業し家計を支えている生徒や、不登校などの悩みを抱えた生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
教科書等給付費	498	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援する。
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	170	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成する。
県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導及び添削指導に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給する。
合計	1,489	

3 これまでの取組状況、改善点

<教科書等の給付実績 (H26)>

区分	人数	一人あたり冊数
定時制 (教科書)	延べ26人	8.0冊
通信制 (教科書)	延べ10人	7.5冊
通信制 (学習書)	延べ10人	3.9冊

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
中学校のための高等学校理解促進事業	1,000	1,000	0				1,000							
トータルコスト	1,780千円 (前年度 1,777千円) [正職員: 0.1人]													
主な業務内容	中学校との連絡調整、指導資料作成													
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>中学生や保護者及び中学校の教員等の高等学校に対する理解促進を図るため、参観週間等の実施や進路指導資料の作成・配布を行う。</p>														
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路指導資料「輝け! 夢」の作成</td> <td>1,000</td> <td>各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布する。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	進路指導資料「輝け! 夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布する。
区分	予算額	事業内容												
進路指導資料「輝け! 夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布する。												
<p>※学校裁量予算を活用し、各学校では、高等学校体験入学(夏季休業中)や高等学校参観週間(7月~9月)を実施している。</p>														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>「輝け! 夢」は、中学校2年生全員に配付し、各中学校での進路指導に活用されている。「輝け! 夢」を活用することで、3年生の際の高校での体験入学や入学前授業参観に、中学生が主体的に参加することにつながり、適切な学校選択の一助となっている。</p>														

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術活動支援事業	34,675	49,971	△15,296				34,675	

トータルコスト 37,014千円 (前年度 52,301千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 指導助言・連絡調整、補助金審査・支払い

工程表の政策目標(指標) 文化・芸術活動の一層の振興

事業内容の説明

1 事業の概要

文化部活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

平成27年11月に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持・継続し、鳥取県の高校の文化部活動の発展・充実を図るため、日々の部活動の環境を整える。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
文化部校外・合同練習会等支援事業	2,901	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。
備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 ・ 郷土芸能に係る備品整備 ・ 楽器整備 ・ その他の備品整備
県高等学校文化連盟助成	22,074	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 ・ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助
文化部パワーアップ事業	3,700	平成27年度に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持・継続し、文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 ・ 県外の優秀指導者による生徒への指導や合同練習会 ・ 全国水準の指導者研修への派遣
合計	34,675	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 近畿高等学校総合文化祭の開催準備及び運営を通じて顧問及び生徒の多様な力を引き出すことができた。
- ・ また、文化部パワーアップ事業を通じて、顧問には優秀な指導者の指導実践を観る機会や技術向上のための研修を受ける機会を提供し、生徒にはより質の高い指導を受ける機会を提供できた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校生まんが・メディア芸術活動事業	5,498	9,298	△3,800				5,498	
トータルコスト	6,278千円 (前年度 9,298千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	講習会等企画実施、作品集等作成補助、情報発信業務							
工程表の政策目標(指標)	文化・芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の概要

高校生「まんが王国とっとり」応援団の活動成果の維持・発展を目指し、平成27年度の「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」のまんが部門開催を契機に設置される県高等学校文化連盟「まんが専門部」の活動を支援するため、県高等学校文化連盟に補助する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
まんが制作力向上ワークショップ	1,369	専門家による技術指導や作品の講評
高校生まんが展	394	特定のテーマに沿った募集作品の展示及び作品集の制作
まんが甲子園参加支援	240	高知県で開催されるまんが甲子園本選への出場(参加)
韓国高校生との交流	1,036	江原アニメーション高校の生徒とまんが専門部生徒との交流
高文連へのコーディネーター1名の配置	2,459	高文連まんが専門部の体制づくり及び活動推進 ・加盟校同士の関係構築と活動の推進 ・加盟校に出向いてのまんが制作指導
合計	5,498	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・『高校生「まんが王国とっとり」応援団』の活動を通じての学校を超えた交流や近畿高等学校総合文化祭開催により、生徒の相互理解能力や社交性、企画力・実行力が高まっている。
- ・まんがを描く力が上達するようなプログラムに参加・体験型の講習会の中心に据えるとともに、積極的に参加してもらうような工夫や、生徒の創作意欲を高め達成感を持たせる仕掛け作りを心がけて企画、運営をしている。
- ・参加・体験型講習会参加者の意欲は高く、技術も大きく向上している。平成27度は「まんが甲子園」で13年ぶりに本選出場を果たす参加校も出た。また、3年間積極的に活動した参加者の作品の完成度は高く、関連する上級学校への進学を目指す生徒が出てきている。
- ・参加校が地域や地元企業からの制作依頼を受けるようになってきており、地域活性化にも寄与している。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来につなぐ高校生活支援事業	9,148	11,211	△2,063				9,148	
トータルコスト	19,285千円（前年度 21,306千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	生徒への周知、指導助言、研修会開催、関係実施機関との日程等調整							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進、学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

未来を担う高校生の学校生活を支援するため、以下の取組を行う。

＜とっとり夢プロジェクト事業＞

創造力とチャレンジ精神を持った高校生の自由な発想での主体的な企画・活動を支援することにより、高校生の自主性や個性を伸ばすとともに、学校や地域の活性化につなげる。

＜いじめ問題支援事業＞

学校でのいじめや不登校が全国的に問題になっており、初期段階でその兆候を見つける「未然防止」及び「早期発見・早期対応」が求められている。そのために、心理検査の実施により、学校内での人間関係を客観的に把握し、生徒一人ひとりへの適切な対応を図る。

＜高校生マナーアップ推進事業＞

高校生の社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を高め、高校生の規範意識の向上を図るため、大人が手本となり、県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
とっとり夢プロジェクト事業	2,000	○支援対象：県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動 （対象となる活動） ・学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化に資する活動 ・学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動
いじめ問題支援事業	7,048	○心理検査（hyper-QU）を活用した生徒の状況把握 全県立高校でhyper-QUを年2回実施 〈対象〉 全日制1、2年生（2年生の実施は年1回） 定時制1～3年生 ○教職員の研修 ・心理検査結果の分析や活用に関する研修の実施 ・生徒指導等に関するガイドライン等の周知に関する研修の実施
高校生マナーアップ推進事業	100	○「高校生マナーアップさわやか運動」の実施（年2回） ・JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ・列車乗車による乗車マナー指導 ・各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導
合計	9,148	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・とっとり夢プロジェクト事業は、いずれの企画も自由で創造的であり、高校生の夢を実現する意欲や個性・創造力の伸長につながっている。
- ・いじめ問題支援事業は、研修会に参加した教職員が研修内容を校内で広め、生徒への何気ない声かけや面接回数が増えてきている。また、担任以外の教職員も検査結果を活用しようとする積極的な姿勢も増えている。
- ・高校生マナーアップ推進事業は、活動が定着してきたこともあり、高校生はもとより、地域住民に意識啓発の機会として受け止められてきている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自己理解・他者理解 アプローチ事業	4,937	3,710	1,227				4,937	

トータルコスト 31,450千円 (前年度29,335千円) [正職員: 3.4人]

主な業務内容 学校支援、ネットワーク構築

工程表の政策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高校3校を特別な支援を必要とする生徒を支援していくための「リーダー校」とし、「高等学校特別支援コーディネーター」を配置して、障がい等のある生徒への指導・支援の充実を図る。また、リーダー校以外の21校を「アプローチ校」として、リーダー校等の助言を受け、当該校特別支援教育担当者を核として支援の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
リーダー校と アプローチ校 の連携	500	リーダー校の高等学校特別支援コーディネーターが、県内高校からの要請に応じて、発達障がい教育拠点や関係機関と連携し、当該校の指導・支援に協力・助言等を行う。 ※発達障がい教育拠点 白兎養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校
自己理解・他 者理解のため の生徒対象研 修	1,334	生徒対象の講演や研修を実施し、生徒が自分自身を理解し、発達障がい等をはじめとする自分と異なる他者への理解を進める。 例) 人権教育課、子ども発達支援課の講師派遣事業を活用した講演、障がいのある児童生徒等との交流及び共同学習、作業体験、ボランティア活動
自立力アップ プロジェクト (自立活動等 の研究)	2,324	各学校において特別支援学校、若者サポートステーションなどの関係機関と連携し、学校の状況に応じて障がいのある生徒等の自立のために必要な力を定着するための実践研究を進める。 例) ・個別の指導計画を作成し、自立活動の指導・支援 ・スクールカウンセラーや専門家と連携し、心理検査を活用した自己理解を促進 ・基礎学力定着や社会的スキル定着のための指導・支援
鳥取県高等学 校特別支援教 育研修	737	○リーダー校コーディネーターの研究協議及びスキルアップ研修(年3回) ○子ども発達支援課と合同開催の特別支援教育に関する研修(年2回)
(新) コーデ ィネーター及 び研修派遣者 等フォローア ップ研修	42	コーディネーターや内地留学研修により発達障がい等に関する専門性を高めた教員(過去5年間に派遣した者)等を対象とする情報交換や支援に係る研究協議等(年2回/隔年実施:平成27年度は未実施)
合 計	4,937	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・生徒の学校生活の視察、ケース会議への出席、支援・指導の相談など、発達障がい教育拠点である特別支援学校と各地区高校との連携が深まり、特別支援学校の専門的な知識や支援などが各校に活かされてきた。
- ・各高校同士の情報交換などの連携が進み、他校で成功している支援の取組などが共有できつつある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7786）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
タブレット端末de 授業改革推進事業	670	940	△270				670	

トータルコスト 2,230千円（前年度940千円）[正職員：0.2人]

主な業務内容 学習定着指導

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、人的、物的な教育資源の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

基礎的な学力の習得が不十分な生徒に対し、学校独自の基礎科目（学び直し）を設定し、タブレット端末を活用しながら、学習及び学力の定着指導を行うなど、ICT機器を活用した授業改革の推進を図る。

2 事業内容

○モデル校1校を指定し、学校独自で設定した基礎科目の授業において、小中学校の学力を補うために、学習の一部をデジタル化し、ドリル形式の独自作成問題をタブレット型端末のアプリケーションソフトに乗せ、生徒の学習レベルにあった問題を教材に用いて振り返り学習を行う。

※モデル校：智頭農林高校

※特別な支援を要する生徒がいる学校、特別支援学校等と連携

○上記の取組を含め、タブレット端末を導入している学校においてICT機器を活用して、効果的な授業の実践に取り組み、その成果を全県に広める。

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
ICT学び直しプロジェクト	670	学び直しドリルアプリライセンス等使用料
ICT学びの充実プロジェクト	— (アクティブラーニング推進事業を活用)	推進リーダー5名程度を中核とした各高校でのタブレット端末を活用した効果的な授業を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・智頭農林高校では、学校設定科目「マルチベーシック」を導入し、小中学校時の学習内容を振り返りながら基礎学力を伸ばし、学ぶ喜びを実感させることで学習意欲を引き出す取組を行っている。
- ・今後は、学び直しドリルアプリを活用し、確かな学力の定着と、深い学びへの到達を目指す。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7517）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
倉吉農業高等学校 演習林活用事業	10,136	8,317	1,819	3,400		(財産収入) 4,871	1,865	

トータルコスト 11,696千円（前年度9,094千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 委託契約、検討会実施

工程表の政策目標(指標) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

近年、手入りが十分できていなかった倉吉農業高等学校の演習林（約110ha）について、計画的に間伐等の整備を行うとともに、学校教育活動のみならず、広く「県民の森」としての利活用を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
演習林の間伐整備	9,599	演習林のうち、スギ林を中心に約32ha部分について、森林経営計画を作成し、間伐等の整備を行う。 （平成26年度～4年計画を想定）
演習林活用事業 （百年の森）	537	演習林の教育的活用、地域住民や県民を対象とした利用について事業化し、社会教育の場としても積極的な利活用を行うと同時に、林内の希少動植物の保護や森林の保全を図ることで、地域貢献にも寄与する。 〈活用例（想定）〉 ・間伐体験研修 ・地域・小学生との林業体験交流 ・鳥獣対策とジビエ特産品化の学習 ・自然の恵みを五感で体験 等
計	10,136	

【整備・活用スケジュール】

	H26	H27	H28	H29	H30～
間伐整備	← 間伐事業(4年間) →				← 次期整備検討 →
森林活用	検討	← 間伐済部分から活用 →			

3 これまでの取組状況、改善点

- ・大正5年の演習林設定以来、長年、倉吉農業高等学校生徒の林業実習の場としての役割を果たしてきたが、林業を学ぶ生徒が減っていく中で利用の機会も少なくなり、間伐など十分な管理が出来ていない状況にあった。
- ・近年では、地道に同校と地域小学生との交流の場、「とっとり共生の森」としての利用など、新たな取り組みを行いながら、有効的な活用策について検討を進めてきた。
- ・平成27年度からは、間伐作業の見学や間伐済部分での希少動物の調査・観察、森林ウォーキング・キャンプ、ジビエ商品化学習の領域としてなど、活用を広げているところである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業	0	40,469	△40,469					
トータルコスト	0千円 (前年度63,764千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了のため。								

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教職振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】指導方法の改善に関する実践研究(教育課程研究指定校事業)	0	1,708	△1,708					
トータルコスト	0千円 (前年度1,708千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 研究委託期間が終了したため。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7520)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 青少年ふるさとキャリア教育活性化事業	352	0	352				352	
トータルコスト	4,251千円 (前年度0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、交流会の企画・運営、市町村への助言等							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

高校生・青年層を対象とするふるさと教育、キャリア教育に取り組む社会教育関係団体（市町村、公民館、子ども会、青年団等）の活動を補助することで、地域の青年層の活動を活性化し、地域人材を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
ふるさとキャリア教育モデル事業	300	高校生・青年層を対象とした地域のふるさと教育・キャリア教育に取り組む社会教育団体（市町村、公民館、子ども会等）を対象として人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。 上限 100 千円×3 団体（3 か年）
ふるさとキャリア教育実践交流会事業	52	モデル事業を実施する団体が集まり、県内団体の横のつながりや学びあい、他団体の青年層との交流（青年団、子ども会シニアリーダー等）を目的とした実践交流会を開催する。  【実践交流会の内容例】 ・実践発表、意見交流 ・先輩に聞く ・地域づくりに係る参加体験型の講習会
合計	352	

3 これまでの取組状況、改善点

- 市町村や各団体で、地域との連携を図る様々な取組がされてきたところであるが、高校生世代になると地域（生まれ育ったまち・むら）との接点はほとんどなくなる。
- 生まれ育った地域の魅力や課題への意識が高まらないまま、他地域への大学進学や就職等をしてしまうことで、将来的にも地域から離れたままとなってしまう。
- 地域の大人と協働し、高校生世代が活動できる環境づくりや、高校生世代のネットワーク化が必要である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7519)

1 目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
社会教育企画費	10,332	10,302	30			10	10,322	
トータルコスト	25,148千円 (前年度 25,056千円) [正職員: 1.9人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催、関係先等との連絡調整等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

生涯学習・社会教育に係る課題解決のため、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
社会教育委員会議等の開催	686	社会教育に関する諸計画の立案等(委員13名、年3回開催)
生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣	180	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。
各種表彰選考委員会の開催	85	文部科学省が行う各種表彰について、選考委員会を開催する。
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	9,381	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う。
合計	10,332	

3 これまでの取組状況、改善点

社会教育指導者等研修派遣事業により、指導者の養成・資質向上を図っており、研修参加者は、その後指導者として活動していただいている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費  
6 項 社会教育費  
1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7520)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	6,355	6,395	△40				6,355	
トータルコスト	13,373千円 (前年度 11,831千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	協議会の企画・運営、フォーラム及び講座の開催							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、安全、安心な教育環境の整備							

1 事業の概要

ケータイ・スマホ・ゲーム機・音楽プレーヤー等のインターネット端末が急速に普及する中、ネット犯罪やネット依存などが社会問題となっているため、保護者をはじめとする大人に対する、ケータイ (スマホ) ・インターネットとのより良い接し方についての教育啓発を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会事業 (委託先: ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会)	1,924	①ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会の開催 メディアとの関わり方やケータイ・インターネット教育啓発推進の方向性や施策について検討する。 ②電子メディアとの付き合い方フォーラム」の開催 乳幼児の保護者、家庭教育支援関係者等を対象として、乳幼児期からのメディアとの正しい付き合い方について、広く周知・啓発を行う。 ③動画コンテンツの作成 ペアレンタルコントロール (年齢に合わせた電子メディアの機能制限) の設定手順をわかりやすく解説した動画コンテンツを作成し、保護者等への啓発を図る。 ④啓発リーフレット作成・配布 (12月) 小学生、中学生及びその保護者向けに啓発パンフレットを作成、配布する。 ⑤「メディア21:00」普及啓発 県PTA協議会と連携して全県への普及啓発を図る。
ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業 (委託先: NPO法人こども未来ネットワーク)	2,703	①鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員派遣 (派遣実績: 平成26年度119件、平成27年度90件 (12月末まで)) ・PTAや地域等で開催される学習会に講師を派遣する ②鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員研修 「鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員」のスキルアップを図る研修会を実施する。(地区別3回ずつ) (推進員養成実績: 122人 (平成27年度末見込))
ケータイ・インターネット教育啓発広報事業	465	新聞広告による広報
(新) 情報教育サポーター活用事業	1,263	情報教育サポーターを新設し、学校での情報モラル教育の支援体制を強化する。
合計	6,355	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ケータイ・インターネット教育啓発の推進について、携帯電話事業者やNPO法人と協働した啓発活動は全国でも先進的な取組であり、ケータイ・インターネットの危険性について訴求することができた。
- ・ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業について、インターネットの利用状況や機器などは日々変化・進化しているため、推進員には技能向上の研修が不可欠である。
- ・学校における情報モラル教育充実のために、専門性の高い地域人材の活用が必要である。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7520)

1 目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	1,126	2,206	△1,080				1,126	

トータルコスト 8,924 千円 (前年度 8,418 千円) [正職員: 1.0 人]

主な業務内容 市町村との連絡調整、補助金交付事務、講習の開催等

工程表の政策目標 (指標) 社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の概要

県全体の社会教育の推進を図るため、地域づくり・人づくりの要となる市町村教育委員会事務局の社会教育関係職員、公民館職員、社会教育関係者の人材育成を図る。

2 事業内容

区 分	予算額	事業内容
社会教育関係者研修 (主催: 鳥取県社会教育協議会)	200	県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会の事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施し、社会教育関係者の人材育成を進める。
県・市町村社会教育主事等研修会	147	研修を通して、社会教育の推進における中核的役割を果たす社会教育主事等の役割を再確認するとともにその専門性の向上 (コーディネーター・ファシリテーター (進行役) としての能力) を図る。 (対象) 市町村の社会教育行政の中核職員 (内容) ネットワーク型行政の要としての社会教育主事のあり方を学ぶ講演・演習
(新) 広報スキルアップ研修	鳥取県広報連絡協議会と連携	広報力を高めることで、多様な講座があることを「知ってもらおう」割合を増やし、各種講座等への参加を増やし活性化に繋げる。 (対象) 市町村、公民館、社会教育関係団体の広報担当者
県・市町村合同研究協議会の実施	228	各市町村の生涯学習・社会教育の諸課題及び対応策について、市町村教育長、担当職員等と協議する。
社会教育主事の養成	551	社会教育主事講習を鳥取県内で実施し、市町村教育委員会事務局職員、公民館職員、教員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。  ※「社会教育主事講習」 社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。
合計	1,126	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会教育を行う者の研修は県の役割であり、より充実した内容が求められている。
- ・社会教育主事講習は、市町村にとって貴重な社会教育主事養成の機会となり、平成27年度、県・市町村の社会教育主事33名のうち16名が本講習の受講生である。また、受講生のネットワークも立ち上げられ、県内の社会教育に関する取組や情報発信も行われている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7519)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	3,810	6,050	△2,240				3,810	

トータルコスト 6,929千円 (前年度 9,156千円) [正職員: 0.4人]

主な業務内容 補助金交付事務、団体への助言等

工程表の施策目標(指標) 社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、子どもたちを健やかに育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材育成等に対して補助を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容		
社会教育関係団体支援事業	3,810	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。		
		助成先		
		青少年団体	鳥取県連合青年団	755
			ガールスカウト鳥取県連盟	455
			日本ボーイスカウト鳥取連盟	457
			鳥取県子ども会育成連絡協議会	772
		成人団体	鳥取県連合婦人会	1,081
鳥取県連合婦人会 (臨時)平成28年度全国地域婦人団体連絡協議会中国ブロック会議 (開催地: 米子)	290			

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 少子化や地縁関係の希薄化等により、各団体の会員数が減少し、財政的に厳しい状況が続いているが、各団体とも目的に沿った取組をおおむね着実に実施してきている。
- ・ 核家族化、少子高齢化、地域的なつながりの希薄化等により、各家庭及び地域社会の教育力の低下が指摘されているところであり、今後ますます社会教育関係団体の活動は貴重なものとなっている。